

<p>○ 包括外部監査の結果に関する報告の公表 【監査公表】</p>	<p>目次</p>	<p>岡山県公報</p>
<p>監査事務局</p>	<p>担当課（室）</p>	<p>発行 岡山県</p>
	<p>目次</p>	
	<p>担当課（室）</p>	

◎岡山県監査公表第五号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の三十七第五項の規定による監査の結果に関する報告があつたので、次のとおり公表する。

平成二十四年三月二十七日

岡山県監査委員	佐藤真治
岡山県監査委員	久徳大輔
岡山県監査委員	前川治
岡山県監査委員	大森礼子

平成23年度

包括外部監査結果報告書

「岡山県における人件費に関する事務の執行について」

岡山県包括外部監査人
大 土 弘

目 次

第1章	包括外部監査の概要	1
1	外部監査の種類	1
2	監査の対象	1
3	監査の実施期間	1
4	監査の体制	1
5	利害関係	1
6	特定事件の選定の理由	1
第2章	総論	3
第1款	岡山県の財政状況	3
1	平成22年度の財政の状況	3
2	岡山県の財政問題に対する取組状況	6
3	財政の健全性について	18
4	他都道府県との財政状況比較	20
5	将来の財政状況	29
第2款	監査に当たり	36
1	人件費における問題点	36
2	監査の視点	37
3	考察	38
第3章	各論	39
第1款	人件費	39
1	人件費の意義	39
2	人件費及び歳出に占める割合の推移	39
第2款	定員管理	41
1	定員管理について	41
2	定員管理の制約	42
3	地方公共団体に対する定員管理の改善要望（集中改革プラン）	43
4	都道府県の集中改革プランの取組状況	45
5	これまでの岡山県の定員管理	46

平成24年3月27日 岡山県公報 号外

6	定員管理分析	48
7	岡山県の定員目標について	73
8	結果及び意見	76
第3款	給与等	90
1	総論	90
2	給料	91
3	手当（退職手当を除く）	106
4	退職手当	150
5	福利厚生	166

第1章 包括外部監査の概要

1 外部監査の種類

地方自治法（以下「自治法」という）第252条の37第1項及び第2項に基づく包括外部監査

2 監査の対象

(1) 対象事項（選定した特定の事件）

岡山県における人件費に関する事務の執行について

(2) 対象箇所

岡山県総務部

(3) 平成22年度。ただし、必要に応じて平成21年度以前も監査の対象とする。

3 監査の実施期間

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

4 監査の体制

包括外部監査人	弁護士	大土弘
同補助者	弁護士	井上雅雄
同補助者	弁護士	岩崎香子
同補助者	弁護士	藤井照正
同補助者	公認会計士	和田治郎
同補助者	公認会計士	鳥越貞成

5 利害関係

包括外部監査人及び各補助者は、いずれも監査の対象とした事件について自治法第252条の29に規定する一切の利害関係を有していない。

6 特定事件の選定の理由

岡山県は、大規模事業や公共事業の積極的实施に伴う県債発行額の増加及び景気低迷の影響による税収低迷により財政状況が極めて深刻な状況となったことから、平成9年度以降、何度も行財政改革を断行してきている。

また、平成9年度からは独自の管理職手当カット、平成16年度からは全職員を対象とする独自の給与カットを行い、平成21年度から更なる独自の給与カットを行うなど、財政の立て直しをしてきた。

その結果、従前に比べ財政は立ち直ったようにも見えるが、上記独自の給与カット分を差し引くと、まだまだ財政が立ち直ったとはいえない状態である。そこで、岡山県の財政状況を良くするために今後も更なる努力が必要となる。

しかしながら、国外・国内の状況及び岡山県の取組効果を考えると、歳入確保に大きな期待をすることはできず、歳出をコントロールすることに主眼を置かざるを得ない。中でも、岡山県の平成22年度一般会計の歳出予算のうち、人件費が占める割合は、33.4%（普通会計決算においては30.0%）で最も大きな割合となっている。

よって、歳出の中でも人件費の支出が適正かつ合理的になされているか否かは、県民にとって非常に関心の大きいものである。

そこで、本年度は、人件費に関する事務の執行を監査テーマとすることにした。

第2章 総論

第1款 岡山県の財政状況

1 平成22年度の財政の状況

(1) 収支の状況

(単位:百万円)

区 分	平成22年度
歳入総額 (A)	728,511
歳出総額 (B)	716,989
歳入歳出差引額(形式収支) (A) - (B) = (C)	11,522
翌年度繰越財源 (D)	9,625
実質収支 *1 (C) - (D) = (E)	1,897
前年度実質収支 (F)	1,809
単年度収支 *2 (E) - (F) = (G)	88
実質単年度収支 (H) *3	5,461

*1 実質収支 当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき継続費通次繰越（継続費の毎年度の執行残額を継続最終年度まで通次繰り越すこと）、繰越明許費繰越（歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由等により年度内に支出を終わらない見込みのものを、予算の定めるところにより翌年度に繰り越すこと）等の財源を控除した額。通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。

*2 単年度収支 実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

*3 実質単年度収支 単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額。

(2) 歳入の状況

(単位:百万円, %)

区 分	決 算 額	構 成 比
地 方 税	192,772	26.5
うち法人二税	37,421	5.1
地 方 譲 与 税 *1	24,545	3.4
地 方 交 付 税 *2	165,430	22.7
国 庫 支 出 金 *3	88,372	12.1
使用料・手数料	6,539	0.9
地 方 債	122,341	16.8
そ の 他	128,512	17.6
うち繰入金	29,042	4.0
歳 入 合 計	728,511	100.0

- *1 地方譲与税 国税として徴収し、そのまま地方公共団体に対して譲与する税。地方公共団体の財源とされているものについて、課税の便宜その他の事情から、徴収事務を国が代行している。現在、地方道路税の収入額の全額を都道府県及び市町村に対して譲与する地方道路譲与税、石油ガス税の収入額の2分の1の額を都道府県及び政令指定都市に対して譲与する石油ガス譲与税、特別とん税の収入額の全額を開港所在市町村に対して譲与する特別とん譲与税、自動車重量税の収入額の3分の1の額を市町村に対して譲与する自動車重量譲与税、航空機燃料税の収入額の13分の2の額を空港関係市町村及び空港関係都道府県に対して譲与する航空機燃料譲与税、税制の抜本的な改革において偏在性の小さい地方税体系の構築が行われるまでの間の措置として、法人事業税の一部を地方法人特別税（国税）として徴収し、都道府県に譲与される地方法人特別譲与税がある。
- *2 地方交付税 地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付する税。地方交付税には、普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付する特別交付税がある。普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額（財源不足額）を基本として交付される。
- *3 国庫支出金 国と地方公共団体の経費負担区分に基づき、国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費、特定の施策の奨励又は財政援助のための補助金等。

(3) 歳出の状況

(単位:百万円, %)

区 分	決 算 額	構 成 比
義 務 的 経 費 *1	327,775	45.7
人 件 費	214,987	30.0
扶 助 費 *2	11,715	1.6
公 債 費	101,073	14.1
投 資 的 経 費 *3	95,036	13.3
普 通 建 設 事 業 費	91,825	12.8
補 助 *4	40,480	5.7
単 独 *5	41,930	5.8
国 直 轄 負 担 金 *6	9,415	1.3
災 害 復 旧 事 業 費	3,211	0.5
そ の 他	294,178	41.0
歳 出 合 計	716,989	100.0

- *1 義務的経費 地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。
- *2 扶助費 性質別歳出の一分類で、社会保障制度の一環として地方公共団体が各種法令に基づいて実施する給付や、地方公共団体が単独で行っている各種扶助に係る経費。なお、扶助費には、現金のみならず、物品の提供に要する経費も含まれる。
- *3 投資的経費 道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されている。
- *4 補助事業 地方公共団体が国から負担金又は補助金を受けて実施する事業。
- *5 単独事業 地方公共団体が国からの補助等を受けずに、独自の経費で任意に実施する事業。
- *6 国直轄事業 国が、道路、河川、砂防、港湾等の建設事業及びこれらの施設の災害復旧事業を自ら行う事業。事業の範囲は、それぞれの法律で規定されている。国直轄事業負担金は、法令の規定により、地方公共団体が国直轄事業の経費の一部を負担するもの。

2 岡山県の財政問題に対する取組状況

(1) 3次にわたる岡山県行財政改革大綱の策定

岡山県においては、大規模事業や公共事業の積極的实施に伴い県債発行額が増加し、加えて、景気低迷の影響による税収の低迷により、財政状況が極めて深刻な状況となり、財政再建団体^{※1}への転落を念頭に置かざるを得ない状況となった。

そこで、財政再建団体への転落の回避など直面する財政危機を乗り越えるため、岡山県の行財政運営の抜本的な改革の指針として、平成9年11月に、「岡山県行財政改革大綱」が策定され、以後、従前の行財政改革大綱に基づく取組状況を見直すとともに更なる行財政改革に取り組むため、第2次及び第3次にわたる行財政改革大綱が策定され、行財政改革の実施がなされた。

ア 岡山県行財政改革大綱（平成9年11月策定）

平成9年8月の修正試算によれば、平成10年度の岡山県の収支不足額は381億円、以後4年間の収支不足額の累計は1,849億円と大幅に拡大すると見込まれた。この額は、岡山県の標準財政規模の5%を大きく上回る額であり、解消されなければ財政再建団体への転落を念頭に置かざるを得ない規模であった。

そこで、「岡山県行財政改革大綱」においては、財政健全化のため、短期的には実質収支の赤字を少なくとも標準財政規模の5%未満にすること、さらに、具体的には平成10年度1年間で220億円程度の一般財源を削減することを目標値として設定し、歳出削減の取組がなされた。この220億円のうち、人件費の削減については削減額約12億円という目標値が設定され、既に平成9年度から実施されている特別職給与の減額（知事・副知事は10%、出納長・公営企業管理者は5%、教育長等は3%の減額）、管理職手当の10%の減額、時間外勤務の削減の措置を継続するとともに、定員の削減（5年間で1,300人程度の純減）を今後実施すべき措置として策定した。

^{※1}地方財政再建促進特別措置法に基づき、赤字額が標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収額等に普通交付税を加算した額）の5%（都道府県）または20%（市区町村）を超えた破綻状態にあり、総務大臣に申請して指定を受けた地方自治体のこと。平成19年に成立した自治体財政健全化法により、平成21年4月1日以降は財政再建団体に相当する団体については財政再生団体に指定されることとなった。

イ 第2次岡山県行財政改革大綱（平成11年11月17日策定）

「岡山県行財政改革大綱」に基づき抜本的な行財政改革に取り組んできたが、平成11年9月の試算では、これに基づく歳出削減効果の継続や、財政健全化債^{※2}等の発行を見込んだとしても、なお、平成12年度に134億円程度、平成13年度に120億円程度の収支不足が生じると見込まれ、岡山県の財政状況は引き続き極めて厳しい状況にあった。

そこで、更なる行財政改革の実施に向け、行財政改革を重点的に実施すべき事項として①地方振興局の見直し、②事業評価システムの推進、③事務事業の見直し等、及び④定員の削減を盛り込んだ「第2次岡山県行財政改革大綱」が策定された。

ウ 第3次岡山県行財政改革大綱（平成15年11月）

2次にわたる岡山県行財政改革大綱に基づく行財政改革に取り組んだ結果、557億円の歳出削減（平成15年度における一般財源ベースでの単年度効果）を達成するなど、歳出面では一定の効果が見られた。

しかし、平成14年度からは、長引く景気低迷に伴う県税収入の大幅な減少に加え、国の構造改革に伴う地方交付税の抑制傾向が顕著になるなど、これまでの歳出の急増に伴う危機から歳入の減少に伴う危機へと新たな段階を迎えることになった。

こうした現状を踏まえ、「第3次岡山県行財政改革大綱」を策定し、簡素で効率的・効果的な行政システムの構築に取り組むとともに、定員の削減（知事部局においては平成16年度から平成20年度までの5年間で、550人程度の純減を図ることを目標とする。）や徹底した歳出削減（独自の給与カットなど）に取り組むこととされた。

この「第3次岡山県行財政改革大綱」の推進期間は、平成16年度から平成20年度までの5年間とし、平成16年度から平成18年度までの3年間は財政改革集中取組期間とした。

^{※2}地方債の一つ。地方公共団体の財政健全化等による歳出削減可能な経費に相当する額について、国が発行を許可する。平成18年度に、行政改革推進債へ移行した。

(2) 第3次行財政改革大綱の見直し

ア 平成16年度における大幅な地方交付税等の削減

3次にわたる行財政改革大綱の策定による歳出削減により、公共事業費（地方負担額ベース）は平成8年当初657億円であったものが平成15年当初には598億円へ、一般行政施策費（一般財源ベース）は平成8年当初772億円であったものが平成15年当初には544億円へ削減され、一定の改善が見られた。

しかし、平成16年度において、国の三位一体改革に伴い地方交付税等が大幅に削減され（岡山県においては、平成15年8月の財政見通しを大きく上回る351億円もの削減となった。）、さらに、平成17年度以降も削減の影響が続くと見込まれていることから、これまでの歳出削減の努力等にもかかわらず、岡山県の財政は一層厳しさを増し、財政再建団体への転落が危惧される状況が続くことになった。

イ 新地方行革指針（総務省平成17年3月29日）

また、全国的に取り組まれている行財政改革の進捗状況を認識し、更なる改革を進めていくため、平成16年12月24日に閣議決定された「今後の行政改革の方針」を踏まえ、平成17年3月29日、総務省より「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」（新地方行革指針）が示された。これにより、岡山県においても、より積極的な行財政改革の推進を行うことが求められることとなった。

ウ 改訂第3次岡山県行財政改革大綱（平成17年12月）

そこで、平成17年12月、「改訂第3次岡山県行財政改革大綱」が策定され、これまでの行財政改革大綱の推進期間を平成21年度まで延長した上で、職員の総定員の純減（平成17年4月1日現在の総定員に対して、1,400人程度（5.6%）の純減を図ることを目標とする。）や民間委託の一層の推進、徹底した歳出の削減などの改革を更に推進し、財政健全化の取組を強化することとなった。

(3) 岡山県財政危機宣言（平成20年6月2日）

しかしながら、上記（2）アの平成16年度の交付税ショックにより岡山県では351億円もの一般財源が激減し、粗い試算ではあるが、その状況が続い

た場合の向こう10年の傾向を見ると、人件費の独自カットや行財政改革推進債^{※3}の発行を除くと構造的に約300～400億円の規模で毎年の収支不足が見込まれるとともに、特定目的基金^{※4}からの繰替運用等の緊急避難的な対策も限界に近づいてきた。

そこで、岡山県では、かつてない厳しい財政状況に置かれていることを率直に受け止め、平成20年6月2日に「岡山県財政危機宣言」を発し、財政再生団体に転落するという最悪の事態を回避し、持続可能な財政構造を確立するため、他県に先んじて、行財政改革の総仕上げとして、更なる歳出削減など歳出構造の抜本的な改革に総力を挙げて取り組むことを宣言した。そして、県民サービスにも十分留意しながら、行政の守備範囲そのものの見直しや、官民の役割分担、さらには県と市町村との役割分担といった視点から、あらゆる事業をゼロベースで見直すことを宣言した。

(4) 岡山県財政構造改革プラン

ア 「岡山県財政構造改革プラン」の策定（平成20年11月18日）

上記の岡山県財政危機宣言に伴い、岡山県では、持続可能な行政運営を維持するため、平成20年8月27日に「岡山県財政構造改革プラン（素案）」を策定し、その後、これに対する市町村との協議・調整、県議会からの意見、関係団体等からの要望、及び県民からの意見や要望を踏まえ、平成20年11月18日、「岡山県財政構造改革プラン」を決定した。

イ 「岡山県行財政改革大綱2008」の策定（平成20年12月）

さらに、この「岡山県財政構造改革プラン」を基に、これまでの3次にわたる行財政改革の総仕上げとして、行財政構造を抜本的に改革するため、平成20年12月、新しく「岡山県行財政改革大綱2008」を策定した。ここでは、これまでの行財政改革の取組を踏まえた上で、歳出構造の抜本的な見直しを行うとともに、組織・職員数のスリム化、職員の意識改革、仕事のやり方の見直しなど県行政システムの再構築に取り組み、県民の要請に応えることのできる行財政構造へ転換するとした。この「岡山県行財政改革大綱

※³償還期限30年の地方債。行革による経費削減額に対応して発行することができる。

※⁴財政調整基金、減債基金の目的以外の特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される基金。具体的には、庁舎等の建設のための基金、社会福祉の充実のための基金、災害対策基金等がある。

2008」の推進期間は、平成21年度から同24年度までの4年間とされ、職員数の取組については推進期間を同25年度までとした。

ウ 「岡山県財政構造改革プラン」の取組内容

(ア) 人件費・内部管理経費の削減

① 定員削減（職員数）

事務事業の見直し等を踏まえ、これまで以上に徹底して簡素で効率的な体制を目指した組織・定員とするため、具体的数値目標として平成21年から同25年までの間に、県全体で総定員1,233人の純減を図ること、知事部局等は同規模県の中で最小となる約3,600人体制とすることを挙げた。そして、これによる削減効果額として、約68億円という見込額を挙げた。

② 手当等の見直し

臨時的任用職員の採用については、原則休止することとし、緊急時や一時的に事務が増大した場合に限り採用するとし、非常勤職員についても、特定の学識又は経験を有する者が必要不可欠で、採用以外に代替手段がない場合に限り採用することとした。

また、諸手当及び旅費については、他県の状況等も勘案しながら抜本的な見直しを行うとした。

これらによる削減効果額としては、約30億円を見込んだ。

③ 運営費（D項）の削減

内部管理経費の更なる削減のため、事務費（消耗品、備品購入費等）の更なる削減、庁舎等維持管理経費の縮減（修繕業務の大幅な進度調整等）、維持管理経費等の削減（消灯の徹底、公用車の効率的な運用等により、光熱水費、燃料費等の削減を図る）等を行い、約30億円の削減効果を図ることとした。

④ 公債費（A項）の縮減

過去の高金利な公的資金の繰上償還、無利子貸付金である地方道路整備臨時貸付金の積極的な活用、低利な資金調達への拡充、市場公募地方債発行経費縮減等の工夫により、約10億円の削減効果を図ることとした。

(イ) 歳入の確保

ゼロベースからの徹底した事業の見直しと併せて、岡山県自らの努力による歳入確保策に積極的に取り組むこととした。

具体的数値目標としては全体で約50億円の効果額を挙げ、その内訳を見ると、県税の収入率98.0%以上の達成、市町村との徴収一元化体制の構築などにより約20億円の効果額、県有施設の使用料等の適正化、県有財産の有効活用等（県有施設へのネーミングライツの導入等）、新たな財源の創設（重点的に推進する分野の事務事業の財源とするための超過課税等）、県有財産の売却等により約30億円の効果額を挙げている。

(ウ) 行政経費の削減

① 一般施策等の削減

一般施策等の見直しにより、約107億円の削減効果額を目標数値として挙げている。

② 公の施設の見直し

施設の利用状況などの現状分析を行った上で、県施設としての設置意義などを検証し、施設の閉鎖、譲渡、集約化などに取り組むとした。また、存続する施設についても、徹底的なコスト削減を図るとした。

具体的には、140ある公の施設のうち、県として閉じる施設（13施設）、譲渡する施設（24施設）、縮小する施設（3施設）、集約化する施設（15施設）、抜本的な運営見直しを図る施設（1施設）を定め、約9億円の削減効果を目指している。

③ 公共事業の削減

第3次行財政改革大綱に基づき、5年間にわたって公共事業費について大幅に削減を行ってきた（平成15年度当初予算対比：▲約470億円、同18年度決算対比：▲約931億円）。さらに、これを進め、平成21年度及び同22年度は地方負担額ベースで対前年度比▲10%とし、同23年度は同22年度と同額とすることにより、約2億円の削減効果を目指した。

④ 外郭団体の見直し

外郭団体については、設立の意義、事業の必要性、県の関与の在り方

などの観点から検証し、抜本的な見直し、派遣県職員の原則引揚げなどの財政的・人的縮小、類似団体との統合などの見直しを行うとした。

また、今後、指定管理者の指定替えなど、団体の存立に課題があると想定される団体について、不断の見直しを行うとした。

(エ) 独自の給与カット

以上の取組内容と同時に、独自の給与カットとして、平成24年度までに毎年度約120億円の削減効果額を目標数値とした。

具体的には、これまで行っていた給料、期末・勤勉手当のカット、及び管理職手当のカットを更に進め、平成21年度から以下のとおりの給与カットをすることとした。

○給与削減措置

1. 給与削減率

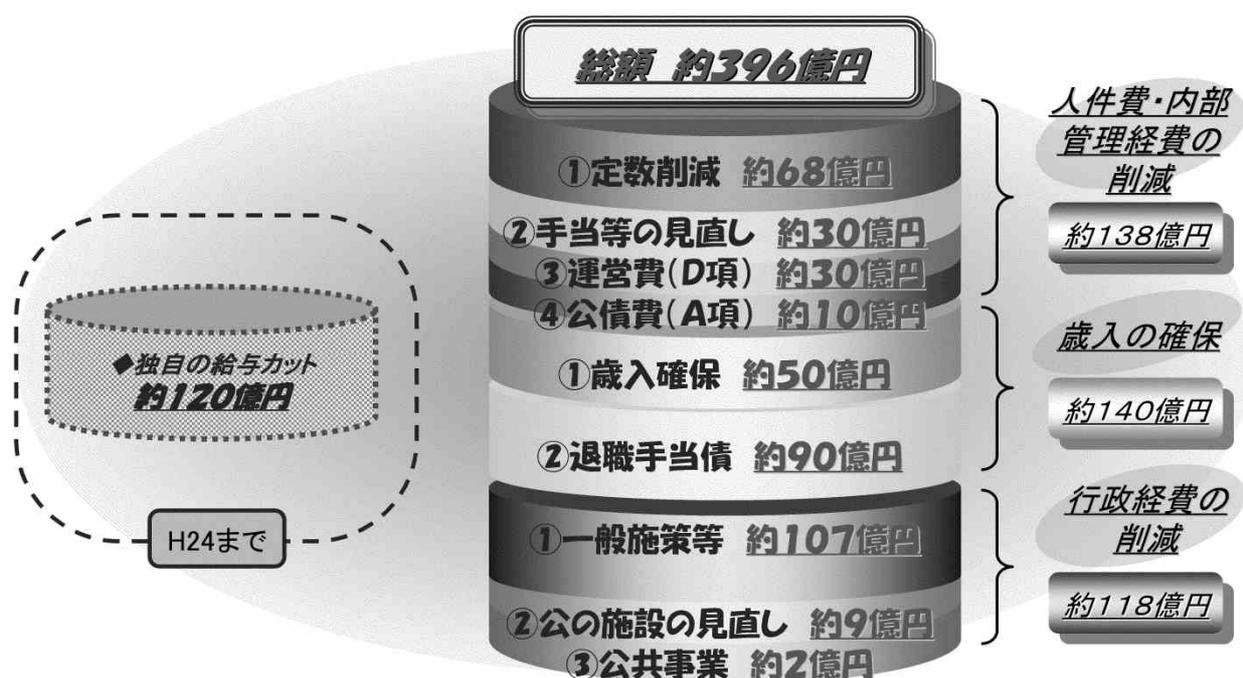
(1) 特別職等

	給 料 (現行→改定後)	期 末 手 当 (現行→改定後)
知 事	15%→ 30%	30% (現行と同じ)
副 知 事	10%→ 20%	20% (現行と同じ)
公 営 企 業 管 理 者	8%→ 18%	15%→ 18%
常 勤 の 監 査 委 員 教 育 長	8%→ 18%	8%→ 18%

(2) 一般職

	給 料 (現行→改定後)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (現行→改定後)	管 理 職 手 当 (現行→改定後)	平均削減率
部長・次長級の職員 (行政職9・8級相当)	6%→ 10%	6%→ 10%	15%→ 20%	12%
主管課長・課長級の職員 (行政職7・6級相当)	4%→ 10%	4%→ 10%	15%→ 10%	10%
そ の 他 の 職 員 (行政職1～5級相当)	2.8%→ 7%	2.8%→ 7%	—	7%

全体の平均削減率	7.4%
----------	-------------



(5) 「行財政構造改革大綱2008」に基づく取組効果

「行財政構造改革大綱2008」は、平成21年度から同24年度までの4年間で、最終目標効果額を396億円に定めている。

平成23年度当初予算時点では、同年度までの効果額は305億円、達成率77.0%としていた。それに対し、平成24年2月に公表された「平成24年度当初予算のあらまし」によると、平成24年度までの効果額は337億円(達成率85.1%)に増加したものの、最終目標効果額396億円を達成させることを断念した数値となっている。

「行財政構造改革大綱2008」の基となる「岡山県財政構造改革プラン」において取組内容として挙げられている個別の項目に着目すると、下記表のとおり、定数削減については、目標効果額約68億円のうち、平成24年度当初予算における効果額は44億円、達成率約65%にとどまっている点と、歳入の確保については、目標効果額約50億円のうち、平成24年度当初予算までの効果額は6億円にとどまっている点に問題が大きいといえる。

平成24年度当初予算時点における財政構造改革プランの達成状況

(単位:億円, %)

項目	最終目標額	達成額	達成率	未達額
(1) 人件費・内部管理費の削減	138	119	86.2%	19
① 定数削減	68	44	64.7%	24
② 手当等の見直し	30	30	100.0%	0
③ 運営費	30	30	100.0%	0
④ 公債費	10	15	150.0%	0
(2) 歳入の確保	140	96	68.6%	44
① 歳入確保 *1	50	6	12.0%	44
② 退職手当債	90	90	100.0%	0
(3) 行政経費の削減	118	122	103.4%	0
① 一般施策等	107	111	103.7%	0
② 公の施設の見直し	9	9	100.0%	0
③ 公共事業	2	2	100.0%	0
合計	396	337	85.1%	59

*1 (2) ① の歳入確保の主なもの

- ・ 県有財産の有効活用等（自動販売機等の納付金制度、ネーミングライツ等）
- ・ 使用料等の適正化（県有施設使用料引き上げ、駐車場の有料化等）
- ・ 新たな財源の創設（森税、産廃税充当拡大等）

（6）取組結果

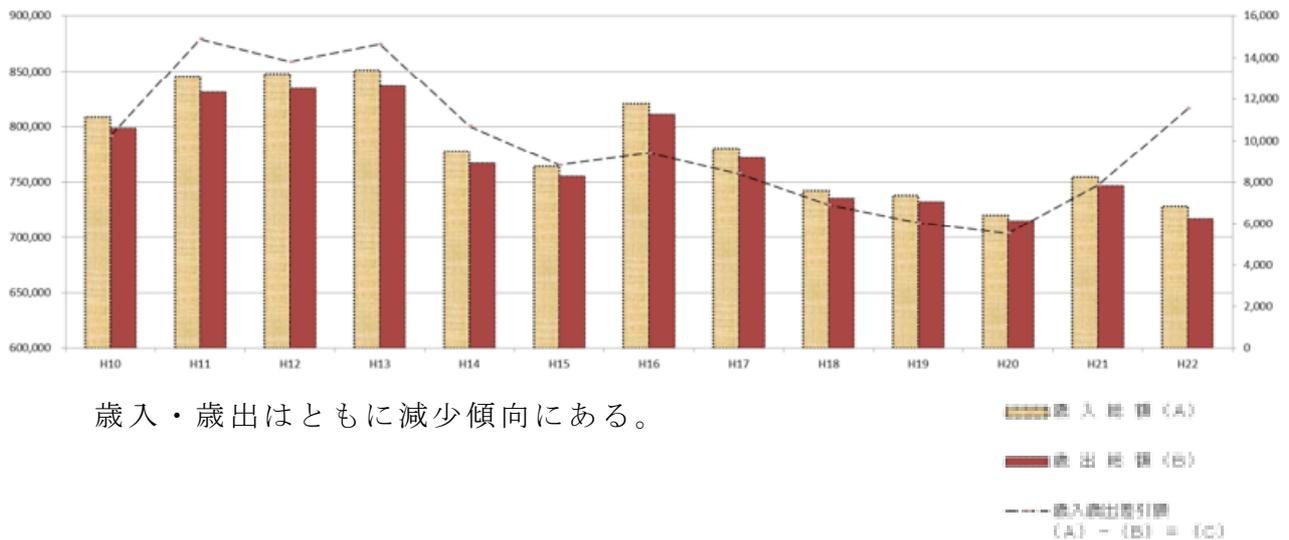
上記取組の結果、平成10年度からの収支、歳入、歳出状況がどのように変化したのかをまとめたのが、以下の表及びグラフである。

ア 平成10年度からの収支状況の変化

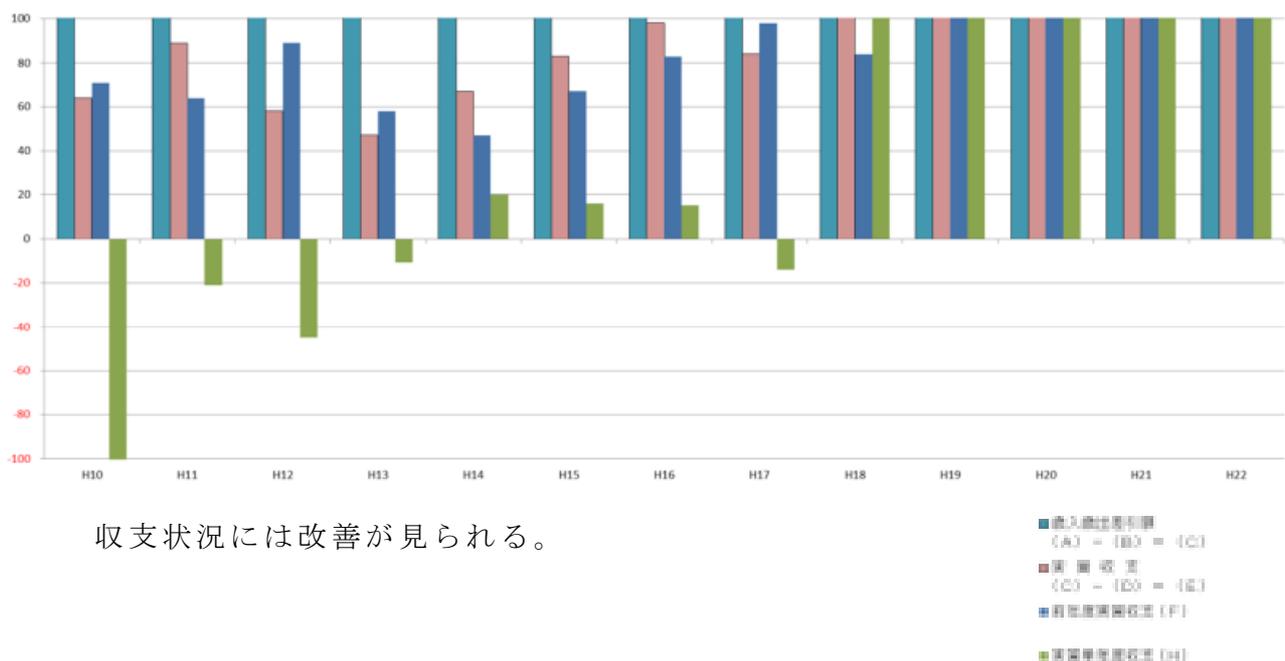
(単位:百万円)

区分	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
歳入総額 (A)	808,779	845,870	848,118	851,167	777,962	764,518	820,385	780,668	742,443	738,033	720,376	754,586	728,511
歳出総額 (B)	798,542	830,985	834,311	836,525	767,282	755,693	810,979	772,257	735,545	731,993	714,845	746,738	716,989
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)	10,237	14,885	13,807	14,642	10,680	8,825	9,406	8,411	6,898	6,040	5,531	7,848	11,522
翌年度繰越財源 (D)	10,173	14,796	13,749	14,595	10,613	8,742	9,308	8,327	5,769	4,966	4,751	6,039	9,625
実質収支 (C) - (D) = (E)	64	89	58	47	67	83	98	84	1,129	1,074	780	1,809	1,897
前年度実質収支 (F)	71	64	89	58	47	67	83	98	84	1,129	1,074	780	1,809
単年度収支 (E) - (F) = (G)	-7	25	-31	-11	20	16	15	-14	1,045	-55	-294	1,029	88
実質単年度収支 (H)	-3,177	-21	-45	-11	20	16	15	-14	1,045	946	1,020	2,075	5,461

(歳入・歳出の推移)



(収支状況の推移)

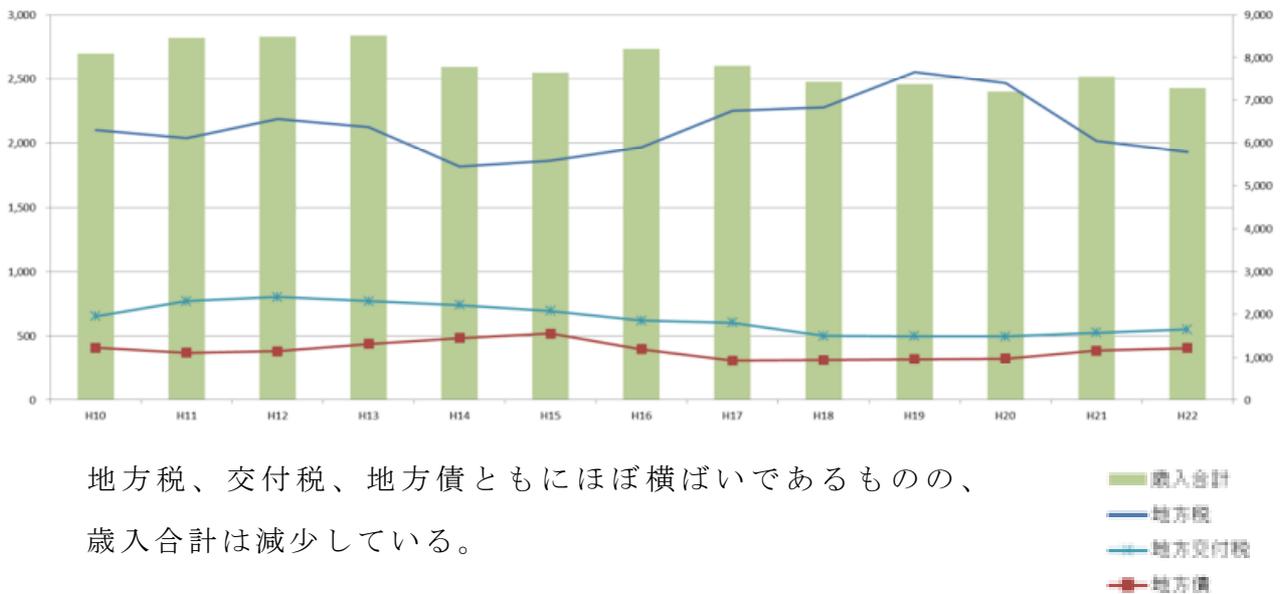


イ 平成10年度からの歳入状況

(単位:百万円)

区分	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
地方税	209,855	203,483	218,498	212,317	181,615	186,210	196,488	225,030	227,828	255,216	246,774	201,244	192,772
地方譲与税	2,894	2,924	2,965	2,975	3,089	4,094	7,719	14,660	36,512	4,382	3,986	12,967	24,545
地方交付税	196,110	230,631	240,022	230,291	221,398	207,803	185,678	180,693	150,045	149,445	149,140	157,709	165,430
国庫支出金	148,133	160,577	154,043	151,599	129,714	125,356	114,647	102,873	88,023	78,570	82,863	131,141	88,372
使用料・手数料	13,199	13,690	13,750	13,576	13,484	12,977	12,888	12,668	12,186	10,962	10,540	10,475	6,539
地方債	123,283	111,828	115,264	132,163	145,738	155,912	119,810	93,072	94,341	96,997	98,024	116,420	122,341
その他	115,305	122,737	103,576	108,246	82,924	72,166	183,155	151,672	133,508	142,461	129,049	124,630	128,512
歳入合計	808,779	845,870	848,118	851,167	777,962	764,518	820,385	780,668	742,443	738,033	720,376	754,586	728,511

(歳入状況の推移)

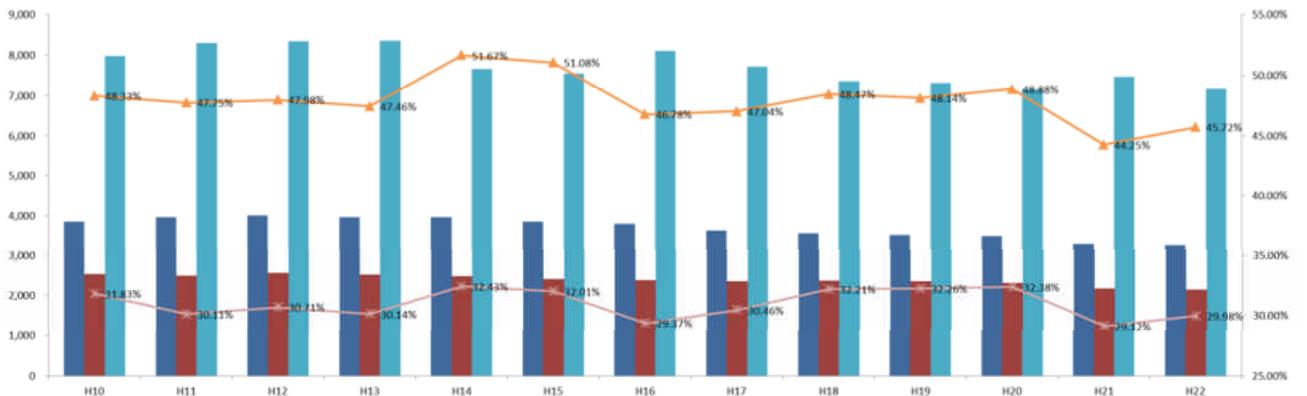


ウ 平成10年度からの歳出状況

(単位:百万円)

区分	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
義務的経費	385,972	396,774	400,338	396,981	396,434	385,972	379,359	363,288	356,483	352,393	349,428	330,433	327,775
人件費	254,198	250,230	256,178	252,105	248,797	241,865	238,171	235,223	236,907	236,110	231,490	217,439	214,987
扶助費	19,700	20,194	21,415	22,582	21,792	17,146	17,995	14,013	12,294	12,362	12,924	9,804	11,715
公債費	112,074	126,350	122,745	122,294	125,845	126,961	123,193	114,052	107,282	103,921	105,014	103,190	101,073
投機的経費	218,852	218,955	218,209	211,975	189,567	183,145	151,433	143,157	125,909	114,164	101,124	97,569	95,036
普通建設事業費	210,262	193,812	211,000	210,161	188,996	182,405	146,349	133,794	121,130	110,519	100,738	96,270	91,825
補助	100,091	100,978	110,663	105,620	94,191	80,844	67,168	56,205	53,127	45,136	42,123	40,250	40,480
単独	89,008	73,192	78,803	83,947	75,800	83,859	63,041	56,124	51,813	47,993	43,047	43,661	41,930
国庫直轄負担金	21,163	19,642	21,534	20,594	19,005	17,702	16,140	21,465	16,190	17,390	15,568	12,359	9,415
災害復旧事業費	8,590	25,143	7,209	1,814	571	740	5,084	9,363	4,779	3,645	386	1,299	3,211
その他	193,718	215,256	215,764	227,569	181,281	186,576	280,187	265,812	253,153	265,436	264,293	318,736	294,178
歳出合計	798,542	830,985	834,311	836,525	767,282	755,693	810,979	772,257	735,545	731,993	714,845	746,738	716,989

(歳出状況の推移)



人件費率は30%前後で推移している。



3 財政の健全性について

(1) 健全化判断比率

ア 地方公共団体は、平成19年に施行された地方公共団体の財政の健全化に関する法律によると、下記の健全化判断比率のいずれかが一定基準となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければならない。

ここでいう健全化判断比率とは、実質赤字比率、連結赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称をいう。

イ 4つの財政指標

(ア) 実質赤字比率

当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模^{※5}に対する比率。

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

(イ) 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率。

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

(ウ) 実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率。

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。

地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団

^{※5}地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額。なお、地方財政法施行令附則第12条第2項の規定により、臨時財政対策債（地方一般財源の不足に対処するため、投機的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債）の発行可能額についても含まれる。

体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じ。

(エ) 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率。

地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

ウ 上記健全化判断比率を検討する基準

(ア) 早期健全化基準

地方公共団体が、財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値。

(イ) 財政再生基準

地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値。

(ウ) (ア)・(イ)の基準数値

	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	3.75%	5%
連結実質赤字比率	8.75%	20%
実質公債費比率	25%	35%
将来負担比率	400%	

エ 岡山県の状況（平成19年度～同22年度）

区分	H19	H20	H21	H22
実質赤字比率	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-
実質公債費率	16.1%	14.8%	14.9%	14.8%
将来負担比率	253.0%	254.2%	256.7%	237.7%
資金不足比率	-	-	-	-

いずれも上記基準値はクリアしている。

4 他都道府県との財政状況比較

(1) それでは、岡山県の財政状況は、他都道府県と比べてどのような状況にあるのであろうか。

ア 総務省は、都道府県の財政状況について、以下の指標で比較している。

(ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

ただし、特別区の財政力指数については、特別区財政調整交付金の算定に要した基準財政需要額と基準財政収入額によって算出したものである。

(イ) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

(ウ) 実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率。

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。

地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じ。

(エ) 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率。

地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

(オ) ラスパイレス指数

地方公共団体の一般行政職の給料額と国の行政職俸給表（一）の適用職員の俸給額とを、学歴別、経験年数別にラスパイレス方式により対比させて比較し算出したもので、国を100としたものである。ラスパイレス方式とは、統計上の加重平均の方法の一つであり、ここでは、国家公務員と地方公務員では、職員の職種、学歴、経験年数等の構成が異なることから、これらを国家公務員の職員構成を基準にして地方公務員の平均給料額を試算して比較する方法をいう。

(カ) 人口10万人当たり職員数

人口10万人当たりの職員数である。

(キ) 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人口1人当たりの人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

イ そして、次に総務省は、都道府県の財政比較について、財政力指数に基づき、次のとおり4つのグループ、愛知県及び東京都に分類している。

グループ	財政力指数 (平成19年度～平成21年度)	団体名	団体数
I	0.500以上～1.000未満	神奈川県、大阪府、千葉県、埼玉県、静岡県、茨城県、栃木県、京都府、兵庫県、福岡県、広島県、滋賀県、三重県、群馬県、岐阜県、岡山県、宮城県	17
II	0.400以上～0.500未満	石川県、香川県、長野県、富山県、山口県、福島県、奈良県、山梨県、福井県、新潟県、愛媛県	11
III	0.300以上～0.400未満	北海道、熊本県、大分県、和歌山県、佐賀県、山形県、青森県、徳島県、岩手県、宮崎県、鹿児島県	11
IV	0.300未満	長崎県、沖縄県、秋田県、鳥取県、高知県、島根県	6
	1.07379	愛知県	1
	1.34069	東京都	1

ウ 岡山県の分析

- (ア) 岡山県は、平成18年度まではIIグループに位置していたが、平成19年度からIグループに入り、現在もIグループに位置している。
- (イ) まず、総務省の公表に倣い、Iグループ内での比較分析を行った。平成22年度のIグループ各指標の数値は以下の表のとおりである。

都道府県名	財政力 指数	経常収支 比率	実質公債費 比率	将来負担 比率	ラスパイレス 指数	10万人当たり 職員数	人口1人当たり 人件費・物件費
神奈川県	0.93772	93.9	9.9	193.1	100.1	819.08	86,500
千葉県	0.77398	92.6	11.2	206.3	102.8	959.35	96,706
大阪府	0.75983	91.3	17.6	266.8	92.7	957.37	95,217
埼玉県	0.75525	93.3	13.3	229.5	103.1	854.15	92,988
静岡県	0.71483	89.7	14.3	251.8	103.8	999.23	105,140
茨城県	0.63836	90.2	14.2	280.3	101.1	1,127.04	119,072
京都府	0.60998	93.6	12.8	249.0	99.3	1,115.21	117,761
兵庫県	0.60571	94.5	21.0	350.2	98.2	1,006.45	103,919
福岡県	0.59674	92.9	15.4	257.9	102.5	1,003.24	103,587
栃木県	0.59471	87.0	11.5	155.8	96.6	1,204.98	122,882
広島県	0.58404	89.4	14.2	262.8	101.7	1,046.04	107,569
群馬県	0.57919	91.5	10.6	179.4	101.8	1,181.67	120,424
滋賀県	0.57647	89.1	15.6	239.5	100.7	1,244.87	128,383
三重県	0.57393	91.0	13.0	191.3	101.9	1,221.44	131,108
宮城県	0.52186	88.2	15.1	254.5	99.1	1,169.17	115,913
岐阜県	0.52140	93.6	19.6	227.8	92.8	1,170.02	117,540
岡山県	0.51404	89.4	14.8	237.7	92.0	1,189.87	118,681
グループI平均	0.63871	91.2	14.4	237.3	99.4	1,074.66	110,788

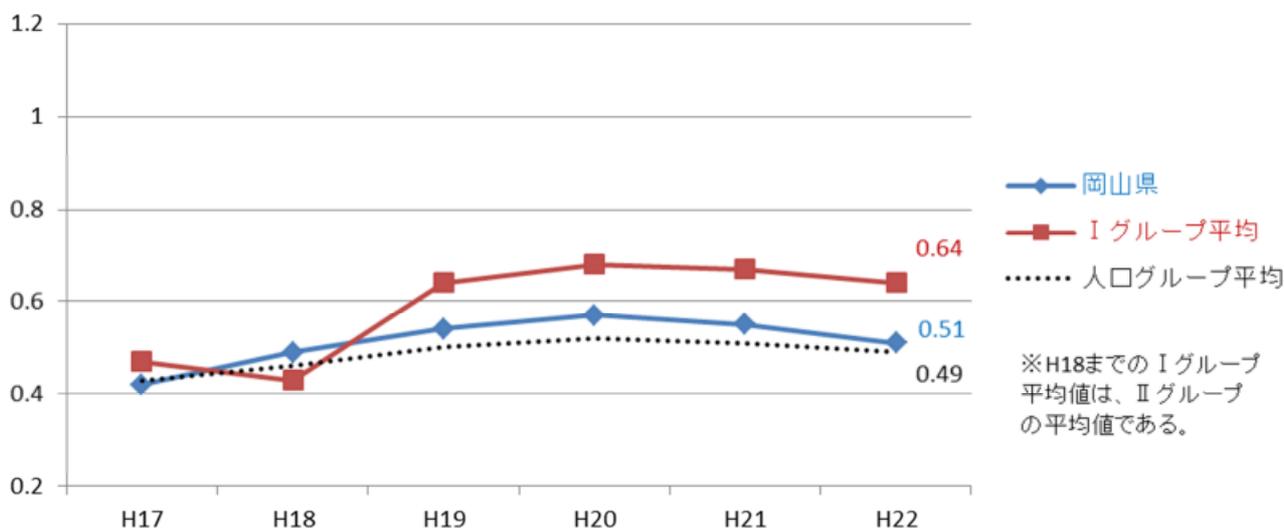
※ 上記数値のうち、財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率については、総務省が平成24年2月に公表した数値によった。ラスパイレス指数及び人口10万人当たり職員数は、決算年度に対して次年度の数値で行っており、平成24年2月公表数値では平成23年度の数値となるため、平成23年2月に公表された数値によった。人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は、未公表であるため、平成23年2月に公表された平成21年度決算の数値を記載した。

(ウ) ところで、Iグループには、人口規模等において大きな差がある府県も含まれていることから、人口規模が岡山県と近接している（平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口が岡山県±40万人）鹿児島県、熊本県、三重県、栃木県、群馬県、福島県、岐阜県、長野県、宮城県及び岡山県で構成されるグループ（以下「人口グループ」という。）を用いて、同グループ内での比較分析をした。

都道府県名	財政力 指数	経常収支 比率	実質公債費 比率	将来負担 比率	ラスパイレ 指数	10万人当 たり職員 数	1人当 たり人件 費・物件 費	グループ
鹿児島県	0.29206	93.3	16.4	242.4	94.3	1,436.25	139,785	IV
熊本県	0.37039	90.8	15.2	217.3	98.1	1,240.13	123,599	III
三重県	0.57393	91.0	13.0	191.3	101.9	1,221.44	131,108	I
栃木県	0.59471	87.0	11.5	155.8	96.6	1,204.98	122,882	I
群馬県	0.57919	91.5	10.6	179.4	101.8	1,181.67	120,424	I
福島県	0.44511	94.2	14.4	183.4	99.7	1,329.29	137,981	II
岐阜県	0.52140	93.6	19.6	227.8	92.8	1,170.02	117,540	I
長野県	0.46074	89.7	15.4	204.8	98.1	1,263.80	127,751	II
宮城県	0.52186	88.2	15.1	254.5	99.1	1,169.17	115,913	I
岡山県	0.51404	89.4	14.8	237.7	92.0	1,189.87	118,681	I
近接人口 グループ平均	0.48734	90.9	14.6	209.4	97.4	1,240.66	125,566	

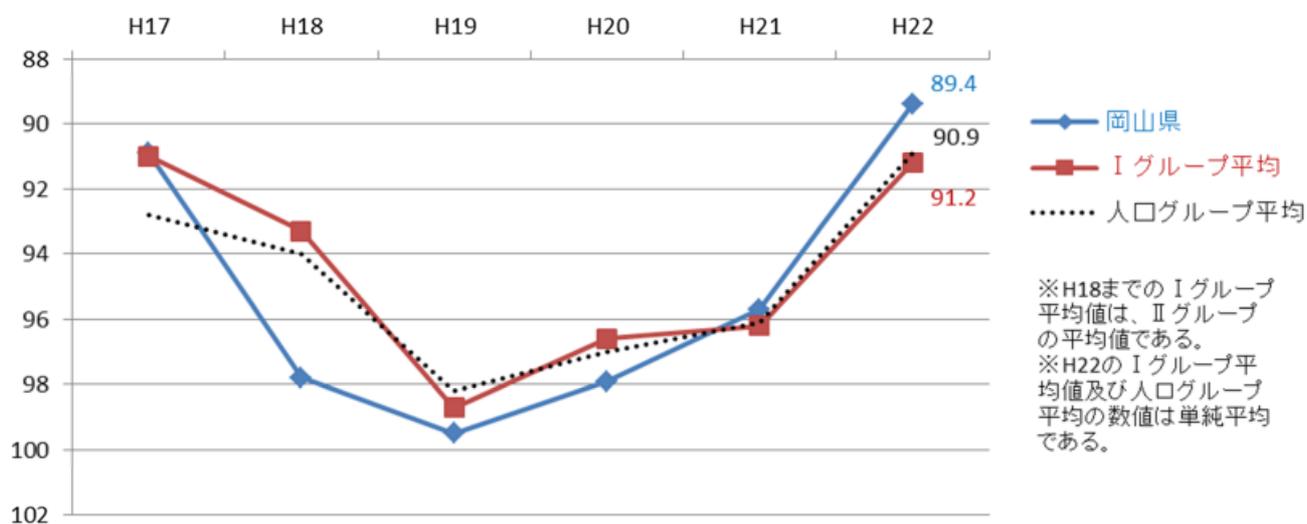
(エ) 上記指標について分析した結果は、以下のとおりである。

① 財政力指数 [0.51] - 財政力



平成20年度までは財政力指数が上がったが、平成21年度から世界的な景気後退により税収が大幅な減となったことから悪化し始め、平成22年度は0.51となった。岡山県の数値は、Iグループ内では最下位であるものの、人口グループ平均よりは大きな指数となっている。

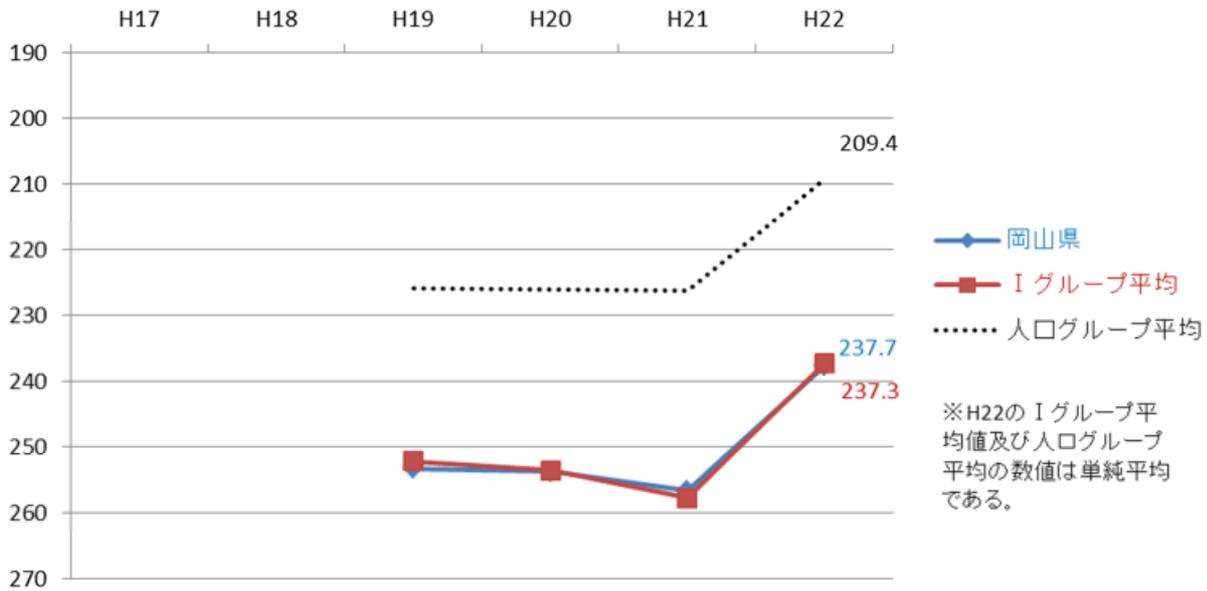
② 経常収支比率 [89.4%] - 財政構造の弾力性



総務省は、岡山県の経常収支比率について、平成21年度は、「税収が大幅に減少したことから、臨時財政対策債、地方譲与税、地方交付税は増加となっているが、分母が縮小した。しかし、分子についても独自の給与カットなどの効果で人件費が減少し、また、内部管理経費の削減などにより物件費が減少したことなどにより縮小したことから、前年度に比べ2.2ポイント改善した。」とコメントしている。

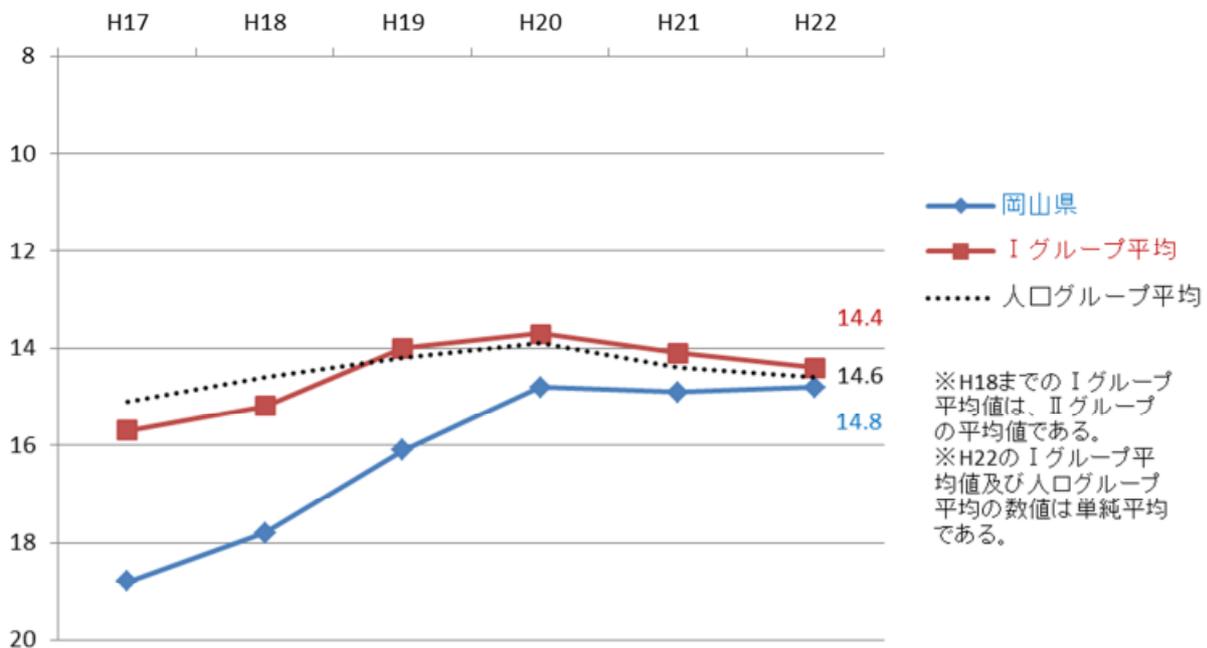
この傾向は、平成22年度も維持され、平成21年度に比べ6.3ポイント改善した。岡山県の比率は、人口グループ平均及びIグループ平均のいずれよりも良い比率となっている。

③ 将来負担比率 [237.7%] - 将来負担の状況



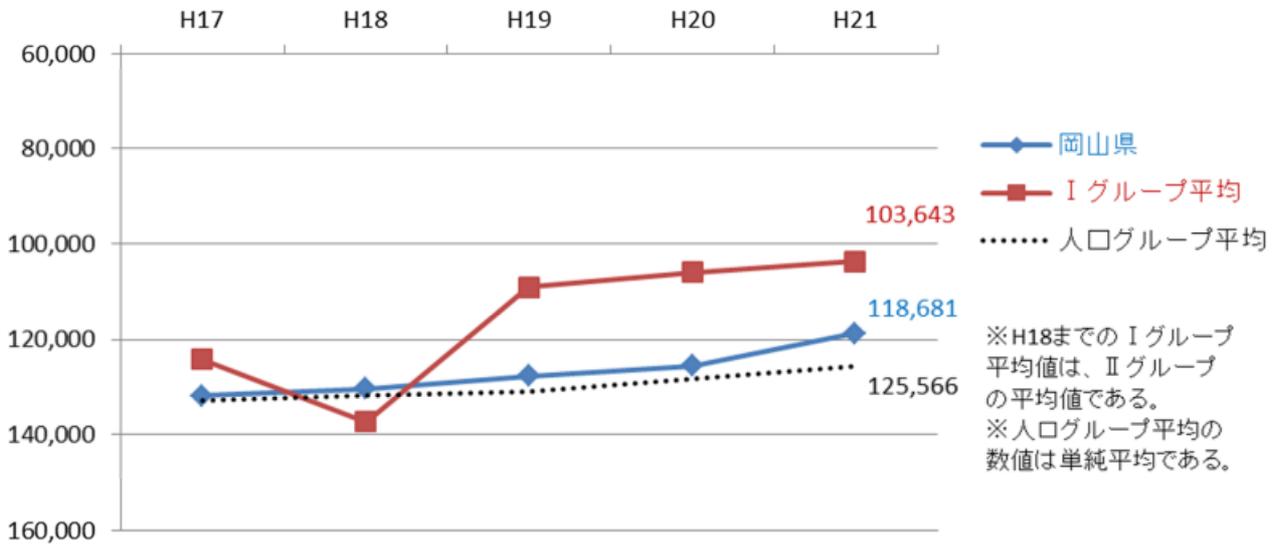
平成21年度は、前年度と比較して2.9ポイント上昇し若干悪化した
 が、平成22年度は19ポイントの大幅上昇となり、Iグループ内でも
 中位となっている。ただ、人口グループ平均より約28ポイント悪く
 なっている。

④ 実質公債費比率 [14.8%] - 公債費負担の状況



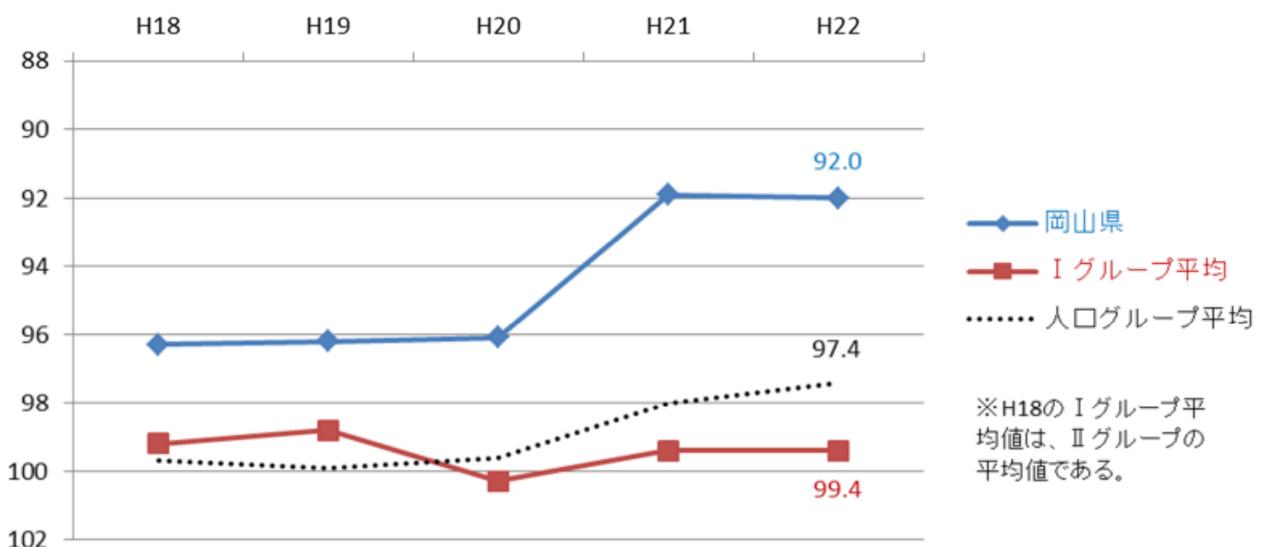
Iグループ平均及び人口グループ平均とも、平成20年度以降数値を
 悪化させてきているのに対し、岡山県は、平成21年度は前年度と比較
 して0.1ポイント上昇し若干悪化したものの、平成22年度は0.1
 ポイント改善しており、Iグループ平均値及び人口グループ平均値とほ
 ぼ同じ数値となっている。

⑤ 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [118,681円]
 ー人件費・物件費等の状況



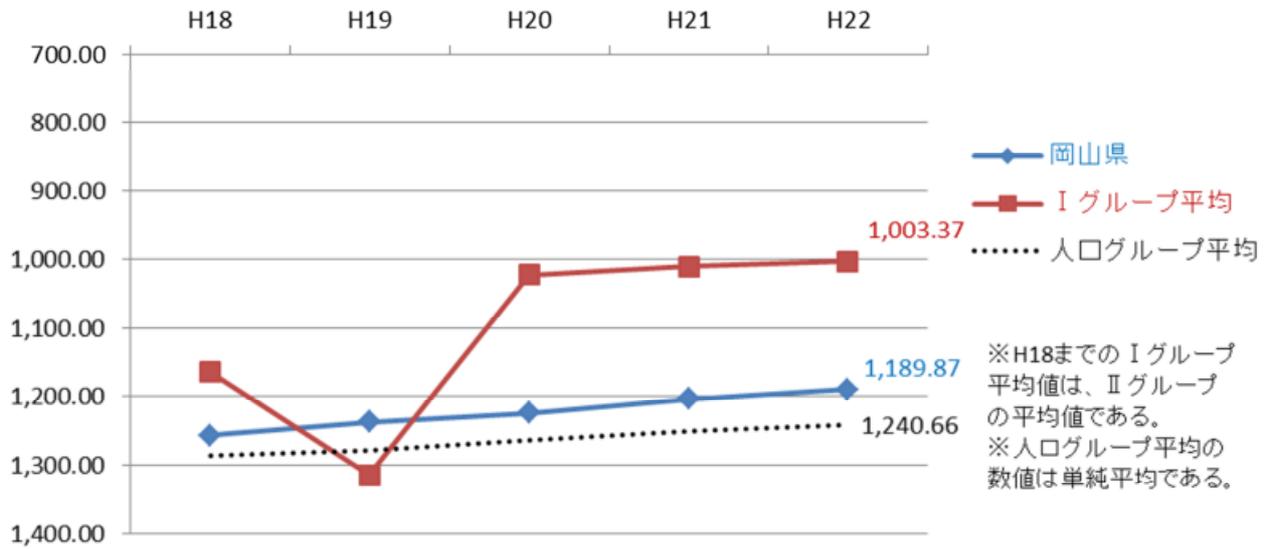
平成21年度までは、行財政改革による定員削減や独自の給与カットにより人件費の抑制に努め、また、内部管理経費においても削減を行ったため、人口1人当たり人件費・物件費等は減少傾向にある。Iグループ平均よりは高いものの、平成19年度以降人口グループ平均を下回っている。

⑥ ラスパイレス指数 [92.0] ー給与水準（国との比較）



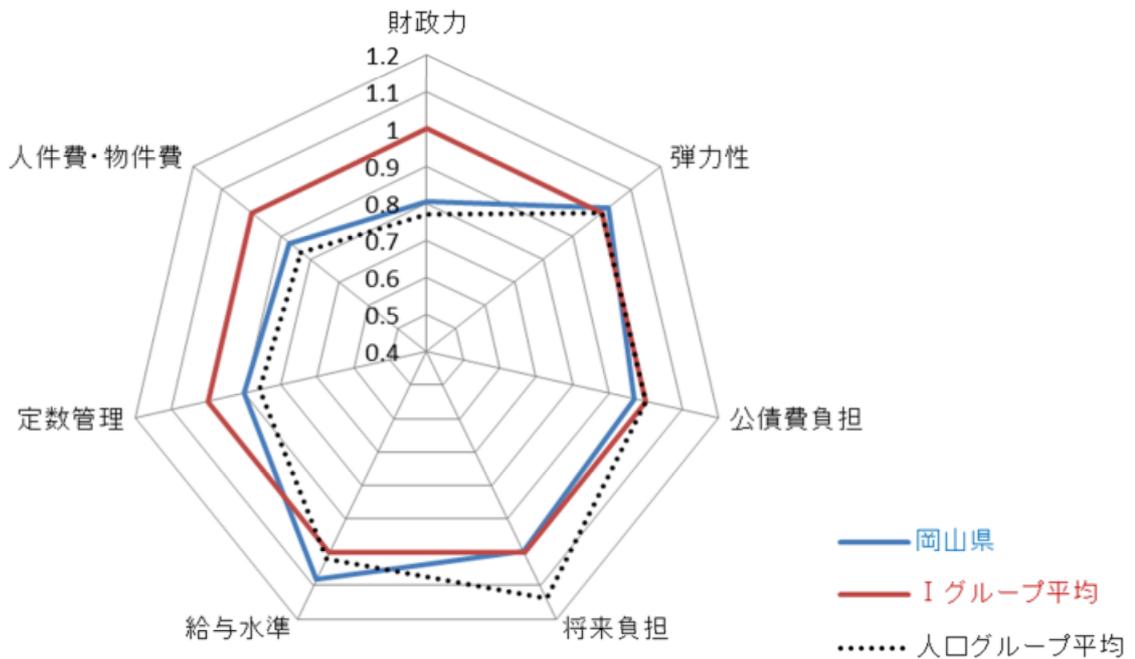
平成16年度より職員の給与カットを実施し、平成21年度からは更なる給与カットを行っていることから、全国的にも最も低い水準となっている。

⑦ 人口10万人当たり職員数 [1,189.87人] 一定員管理の状況



人口10万人当たりの職員数は、平成18年度以降改善傾向にある。人口規模等に大きな差がある府県の混在したIグループの平均には達していないが、人口グループ平均よりは少ない職員数となっている。

(ウ) そして、以上の分析結果をレーダーチャートにまとめてみた。



(2) 考察

ア 岡山県は、数次にわたる行財政改革を実行することにより、財政状況は従前に比べ改善されてきた。このことは、他都道府県との比較においても実証されている。すなわち、財政力を表す財政力指数が、平成17年度は0.42であり、財政力指数で分類されるⅡグループに位置していたが、平成19年度は同指数が0.54となり、上記分類上、Ⅰグループに昇格し、平成20年度には0.57、平成21年度には0.55、平成22年度には0.51となっている。この数値は、人口グループ平均の数値も上回っている。

イ 他方、岡山県は、収支不足を補うため、平成16年度より独自の給与カットを実施し、平成21年度から更なる給与カットを行っている。その結果、ラスパイレス指数（給与水準）は、全国で最も低い指数となっている。しかしながら、上記給与カットは、平成24年度までを予定しており、平成25年度からは給与額が増えることとなるが、このことにより収支状況が悪化しないのかという問題を内包している。

上記の問題を解決するためには、総人件費の適正な管理が重要な課題となる。総人件費が、1人当たり平均給与額に定員数を乗じた額であることを考えると、1人当たり平均給与額及び定員数のいずれもが適正に管理されていることが必要となる。この点の管理状況を示す平成21年度人口1人当たり人件費・物件費等決算額、及び定員数の管理状況を示す平成22年度人口10万人当たり職員数の数値を見ると、いずれの数値も改善傾向にあり、また、人口規模等に差が大きい府県が混在しているⅠグループの平均値には達していないものの、人口グループの平均値よりは良い数値となっていることから、一定の管理はなされているといえよう。

ただし、人口グループ内において、人口10万人当たり職員数については、宮城県、岐阜県、群馬県よりも多い職員数であり、人口1人当たり人件費・物件費等決算額についても、宮城県、岐阜県よりも多い数値となっていることから、更なる管理の余地があると考えられる。

5 将来の財政状況

(1) 岡山県は、今後の収支見通しを平成23年8月に公表している。

その積算内容は、次ページの表のとおりである。

【歳入】

(単位:百万円)

区分/年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
一般財源 (①)	456,359	459,750	461,521	466,712	468,245	470,418	471,876	474,685	476,765	477,688
県税	189,009	196,328	194,140	194,044	193,246	192,882	192,882	192,882	192,882	192,882
地方消費税清算金	▲ 1,204	▲ 1,204	▲ 1,204	▲ 1,204	▲ 1,204	▲ 1,204	▲ 1,204	▲ 1,204	▲ 1,204	▲ 1,204
地方譲与税	23,437	23,328	23,227	23,131	23,131	23,131	23,131	23,131	23,131	23,131
地方交付税	170,191	167,372	171,432	176,815	179,146	181,683	183,141	185,950	188,030	188,953
特例交付金	1,532	1,532	1,532	1,532	1,532	1,532	1,532	1,532	1,532	1,532
臨時財政対策債	62,908	62,908	62,908	62,908	62,908	62,908	62,908	62,908	62,908	62,908
その他	10,486	9,486	9,486	9,486	9,486	9,486	9,486	9,486	9,486	9,486
特定財源	238,889	239,029	235,920	231,821	229,619	227,580	229,893	224,217	220,935	219,401
国庫支出金	72,995	71,634	70,797	69,787	69,322	68,799	68,217	67,679	67,156	66,671
地方債	49,583	51,641	50,833	49,298	49,298	49,298	49,298	49,298	49,298	49,298
その他	116,311	115,754	114,290	112,736	110,999	109,483	112,378	107,240	104,481	103,432
歳入合計	695,248	698,779	697,441	698,533	697,864	697,998	701,769	698,902	697,700	697,089

【歳出】

区分/年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
義務的経費	335,460	331,792	340,960	341,186	342,185	342,034	340,304	335,110	333,725	332,136
人件費	220,833	217,094	224,319	220,851	218,251	215,547	208,367	205,171	200,920	196,921
公債費	103,937	104,001	105,609	108,947	112,167	114,318	119,342	116,891	119,276	121,176
扶助費	10,690	10,697	11,032	11,388	11,767	12,169	12,595	13,048	13,529	14,039
一般財源	284,425	280,971	290,875	292,004	293,492	294,000	288,890	288,305	289,135	288,013
投資的経費	91,874	96,238	94,604	92,365	91,987	89,899	90,004	90,878	90,878	90,878
普通建設事業費	88,285	92,649	91,015	88,776	88,398	86,310	86,415	87,289	87,289	87,289
災害復旧事業費	3,589	3,589	3,589	3,589	3,589	3,589	3,589	3,589	3,589	3,589
一般財源	11,313	12,398	12,071	11,960	12,136	10,321	10,426	11,300	11,300	11,300
その他の経費	267,302	267,224	265,666	266,484	267,557	268,901	269,431	271,189	273,359	275,223
物件費	28,714	28,014	28,014	28,014	28,014	28,014	28,014	28,014	28,014	28,014
維持補修費	8,563	8,563	8,563	8,563	8,563	8,563	8,563	8,563	8,563	8,563
補助費等	154,933	157,882	157,475	159,380	162,074	164,485	166,082	168,907	172,144	175,075
積立金	1,707	1,707	1,623	1,603	1,049	1,049	1,049	1,049	1,049	1,049
投資・出資金	4,377	2,977	2,977	2,977	2,977	2,977	2,977	2,977	2,977	2,977
貸付金	67,019	66,092	65,025	63,958	62,891	61,824	60,757	59,690	58,623	57,556
繰出金	1,989	1,989	1,989	1,989	1,989	1,989	1,989	1,989	1,989	1,989
一般財源	160,009	162,856	162,365	164,250	166,482	168,933	170,530	173,355	176,592	179,523
歳出合計	694,636	428,030	435,564	433,551	434,172	431,933	430,308	425,988	424,603	423,014
一般財源 (②)	455,747	456,225	465,311	468,214	472,110	473,254	469,846	472,960	477,027	478,836

歳入歳出差引収支(①-②)	612	3,525	▲ 3,790	▲ 1,502	▲ 3,865	▲ 2,836	2,030	1,725	▲ 262	▲ 1,148
---------------	-----	-------	---------	---------	---------	---------	-------	-------	-------	---------

歳入歳出差引収支(億円)	6	35	▲ 38	▲ 15	▲ 40	▲ 30	20	20	0	▲ 10
--------------	---	----	------	------	------	------	----	----	---	------

※27年度以降は10億円きざみで表示。

(2) ところで、上記収支見通しは、次の点を主な前提条件等としている。

- 財政構造改革プランにおける取組は、前回までの試算と同様、原則、平成24年度で最終目標効果額を達成する前提で試算している。ただし、歳入確保や定数削減など一部の取組により、今後、達成年度や効果額に変動が生じることがある。

【歳入】

- 県税は平成23年6月までの調定実績を基に、同23年度以降は名目経済成長率0%で試算
- 地方交付税は、平成23年度普通交付税算定額をベースに試算
- 臨時財政対策債は、平成23年度発行可能額の水準を継続

【歳出】

- 今後の防災対策の強化に係る所要額は、見込んでいない。
- 第3次おかやま夢づくりプラン関連施策は、事業の選択と集中等により、平成23年度の枠内で実施することとして試算
- 人件費は、給与改定率0.5%で試算
- 公債費は、新規借入利率2%で試算、扶助費・補助費等（介護保険等）は平成23年度9月補正後予算をベースに過去の実績等を勘案して試算

(3) 考察

ア 上記公表によると、歳入歳出差引収支が平成25年度約38億円、平成26年度約15億円、平成27年度約40億円、平成28年度約30億円の収支不足となるが、平成29年度からは一時的に回復し、平成32年度再び約10億円の収支不足となるとのことである。

イ しかしながら、上記収支見通しの前提条件には以下の問題点がある。

(ア) まず、財政構造改革プランにおける取組が、平成24年度で最終目標効果額約396億円を達成することを前提としている点である。平成24年2月に公表された「平成24年度当初予算のあらまし」によると、396億円の目標効果額達成は断念し、平成27年度までに378億円の効果額（達成率95.5%）とするとしている。

(イ) 次に、歳入について、県税を平成23年6月までの調定実績を基に、平成23年度以降は名目経済成長率0%で試算するとしている点が問題である。

この点、平成23年11月に発表された平成21年度県民経済計算によると、平成20年度名目経済成長率は対前年比▲6.4%、平成21年度は▲3.5%であり、2年連続で大幅に下落している。

(単位：億円，%)

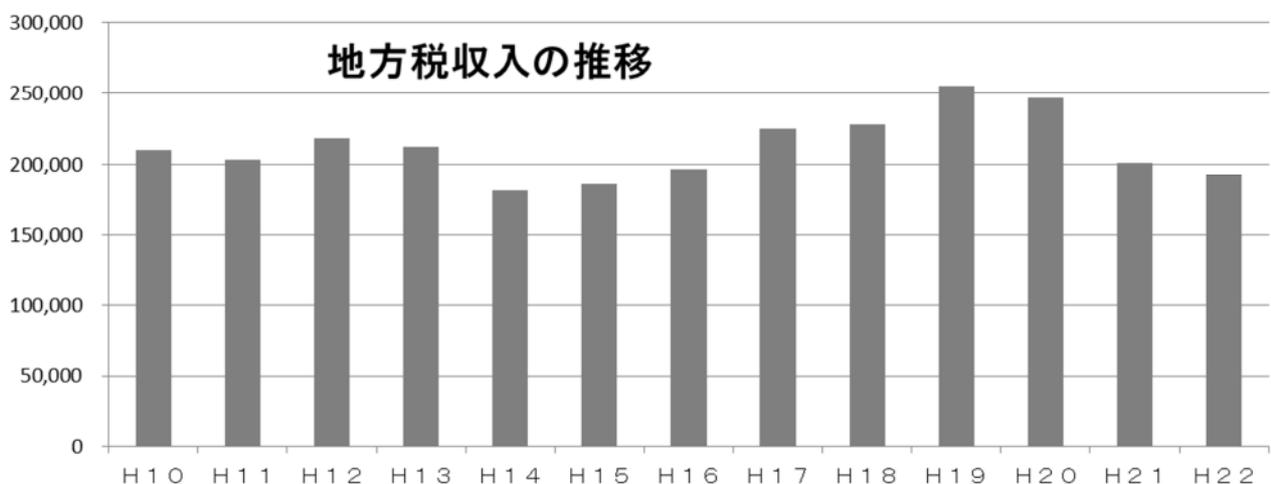
	平成20年度	平成21年度
名目県内総生産	71,812	69,287
名目経済成長率	▲6.4	▲3.5

(「平成21年度県民経済計算」表1総括表より抜粋)

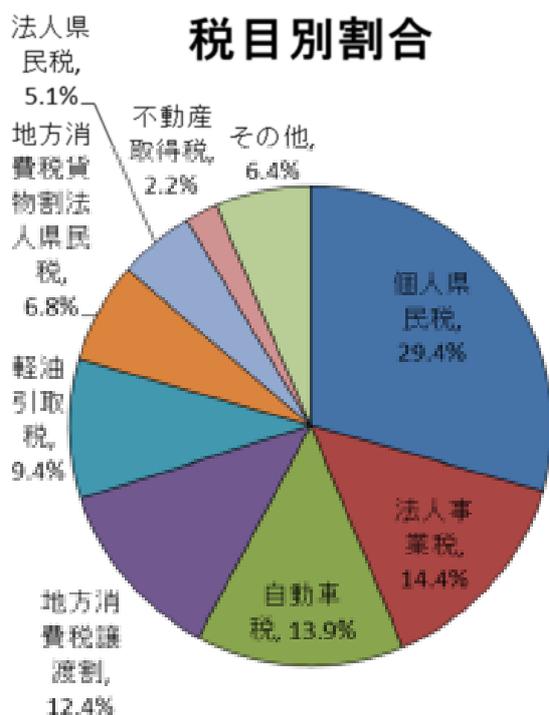
そして、地方税の収入状況は、平成10年度から同22年度の推移では、一見横ばい傾向にあるようにも見える。しかし、平成19年1月に、三位一体改革により、国から地方へ3兆円もの大規模な税源移譲が行われたことを差し引くと、地方税収入は長期的には減少傾向にあるといえる。

(単位：百万円)

区 分	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
地方税収入	209,855	203,483	218,498	212,317	181,615	186,210	196,488	225,030	227,828	255,216	246,774	201,244	192,772
増減率	-	-3.04%	7.38%	-2.83%	-14.46%	2.53%	5.52%	14.53%	1.24%	12.02%	-3.31%	-18.45%	-4.21%



ところで、岡山県の地方税収入の内訳は次の図のとおりであり、その最も高い割合（29.4%）を個人県民税が占める。



なお、国立社会保障・人口問題研究所が発表した将来の人口統計推計によれば、平成32年の県内総人口は平成22年比で4%、生産年齢人口は9%も減少するとのことである。そうすると、人口減少により個人県民税の減収が見込まれる。そして、上記した個人県民税の県税収入に占める割合からすれば、今後の人口減少により県税収入が減少することが見込まれる。

総人口の推計

(単位:千人)

	H17	H22	H27	H32	H37	H42	H47	減少率(平成22年比)				
								H27	H32	H37	H42	H47
岡山県	1,957	1,942	1,910	1,864	1,808	1,746	1,677	98%	96%	93%	90%	86%
全国	127,768	1,957	1,957	1,957	1,957	1,957	1,957	99%	97%	94%	91%	87%

生産年齢人口(15~64歳)の推計

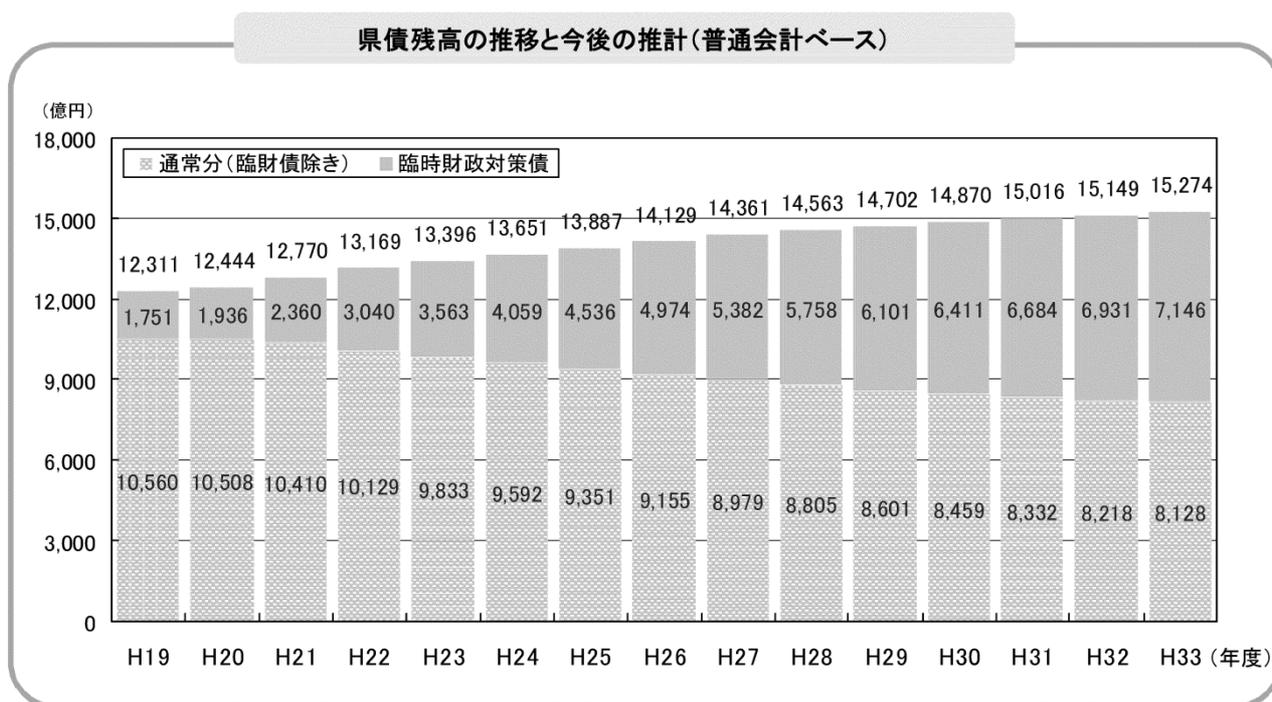
(単位:千人)

	H17	H22	H27	H32	H37	H42	H47	減少率(平成22年比)				
								H27	H32	H37	H42	H47
岡山県	1,241	1,192	1,123	1,080	1,041	998	945	94%	91%	87%	84%	79%
全国	84,422	81,285	76,807	73,635	70,960	67,404	62,919	94%	91%	87%	83%	77%

したがって、名目経済成長率が平成21年まで2年連続で下降し、県税収入も減少傾向にあり、さらに、今後人口が減少することによっても県税収入の減少が見込まれるのであるから、名目経済成長率が0%であることを前提として、ほぼ横ばいの地方税収入を見込むことには無理があるといわざるを得ない。

(ウ) また、臨時財政対策債が平成23年度発行可能額の水準を継続することを前提としている点が問題である。

この点に関し、岡山県は、上記臨時財政対策債が平成23年度発行可能額の水準を継続することを前提とすると、県債残高の今後の推計は次のグラフのようになり（平成24年2月公表の「平成24年度当初予算のあらまし」による）、臨時財政対策債を除く県債残高は減少を続けるとする。



ところで、臨時財政対策債は地方債の一種である。形式的には、その自治体が地方債を発行する形式をとるが、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源としたものである。

そこで、岡山県は、上記グラフに示すとおり、地方債総額としては増額するものの、償還が必要となる県債は減少するとしている。

しかしながら、臨時財政対策債の仕組みは、平成13年度の臨時措置と

して導入された措置であり、現在まで延長されているものの、あくまで「臨時」のものであり、将来も延長が続く保証はないため、将来にわたり、臨時財政対策債が平成23年度発行可能額の水準を維持すると考えることには問題があると思われる。

ウ 以上のことから考えると、岡山県の今後の収支は、岡山県が試算しているより厳しくなることが予想される。

なお、岡山県は、平成24年2月公表の「平成24年度当初予算のあらまし」において、今後の収支見通しを発表した。それによると、従前35億円のプラス収支と見ていたものが、プラスマイナスゼロの均衡収支となったとのことである。平成25年3月までを予定している給与カットがなければ、115億円の収支不足が生じる計算となる内容であった。

したがって、岡山県の今後の収支は、平成23年8月に岡山県が公表している内容より厳しくなることが現実になってきている。

第2款 監査に当たり

1 人件費における問題点

(1) 第1款で見てきたとおり、岡山県の将来の財政状況が厳しくなることが予測されるためであるので、今後も財政の健全化のためにより一層の努力が必要となる。

ただし、現在の国外・国内の状況及び歳入確保の取組が財政構造改革プランの目標を大きく下回っている現実から考えると、歳入確保に大きな期待をすることは難しい。したがって、歳出の抑制が今まで以上に重要な課題となる。中でも、歳出額の約30.0%を占めている人件費が適正、妥当に支出されているかという点は、最重点課題である。

(2) 岡山県の人件費については、第1款の内容から以下の問題点を指摘できる。

第一は、定員管理の点である。岡山県は、既に述べているように、定員管理についても積極的に取り組み、一定の成果を出している。

ただし、「行財政構造改革大綱2008」において平成21年度から平成25年度までの5年間で定員削減による効果を68億円としていたことに対しては、平成24年度当初予算時点において、同効果額の約65%である約44億円の効果しか上がっておらず、約23億円が未達となっている。

また、総務省が行っている財政状況の都道府県比較の結果によると、岡山県の人口10万人当たり職員数は、人口が岡山県と近接しているグループの平均職員数よりも少ない職員数となっているものの、同グループの宮城県、岐阜県、群馬県よりは多い職員数となっており、人口1人当たり人件費・物件費等決算額も上記グループ平均よりも少ない金額となっているものの、宮城県、岐阜県よりも多い金額となっている。

したがって、定員管理について更なる改善の余地があるものといえる。

第二は、独自の給与カットが平成25年3月で終了する点である。

岡山県職員の1人当たりの給与水準（ラスパイレス指数）が全国の都道府県の中でも最も低い水準にあることには、独自の給与カットをしていることが大きく寄与をしているが、その給与カットが平成25年3月で終了する。そのため、1人当たりの給与額は、平成25年4月以降増額となることが予測される。

2 監査の視点

(1) 上記の人件費における問題点を前提として、本監査においては、人件費について以下の視点から監査をすることとした。

(2) まず、現状の定員管理に問題点があるのか、あるいは改善点がないのかという点から監査をした。

上記の監査は、他団体との比較を3つの観点（部門別定員増減分析、職種別定員増減分析、定員モデル分析）からすることにより、岡山県の定員管理の内容を監査する手法を採った。

そして、上記比較において、岡山県の定員管理に改善の余地があると考えられる項目について、その原因を可能な範囲で考察した。

(3) 次に、平成25年4月から独自の給与カットが無くなることに鑑み、1人当たり給与額の妥当性の視点から監査をすることとした。ただし、1人当たり給与額（平均値）の妥当性ととも、有能かつ意欲的な職員を確保する観点から、給与の支給が実質的に公平なものといえるのか、合理的といえるのかという視点も重視することとした。

具体的には、給与の中心をなす給料について、年功序列的な色彩の強いものとなり、人件費抑制の足かせとなっていないのかという点、及び、能力と意欲のある職員のモチベーション低下につながっていないのかという点について監査をした。

また、各種手当については、サンプルテスト等により支給が適法になされているのかという点の監査をするとともに、他都道府県との比較等から、各種手当の見直しが十分なされているのかという点の監査をした。

特に、特殊勤務手当については、支給方法（月額支給等）の妥当性はもちろんのこと、そもそも特殊勤務手当の支給に合理的理由が存在しているのかという点について監査をした。

退職手当についても、サンプルテスト等により支給の適法性を監査するとともに、退職手当の財源の一つとして退職手当債を発行し続けていることの妥当性についても監査をした。

(4) さらに、直接の人件費ではないが、職員に対する出費となる福利厚生費が適法に支出されているか、民間に比べ隠れ人件費として厚遇され過ぎてはいない

のかという観点から監査をした。

3 考察

岡山県は、数次にわたる行財政改革を行い、人件費の適正な管理にも努めてきている。また、収支不足を補うため、独自の給与カットも行っている。さらに、「行財政構造改革大綱2008」においては、予測できる歳入額から歳出可能な人件費を予測し、その人件費に見合うように定数削減等をする考え方をとるようになってきた。

しかしながら、一方において、定数削減の効果が計画どおりには達成できていない状況であり、他方において、歳入確保も計画どおりに進んでいない状況である。岡山県の将来の財政の見通しは決して明るいものではないことを考えると、人件費の適正な管理は避けて通れない問題である。

このような状況にあっては、予測できる歳入額から歳出可能な人件費を予測し、その人件費に見合う行政組織を構築するという発想が大切であるところ、岡山県は、「行財政構造改革大綱2008」において同様の基本的な考え方に立脚した計画を策定した。しかしながら、具体的な取組の段階においては、事務事業の廃止・縮小等の業務量の減少を積み上げ、人員削減に反映する等のいわゆる積み上げ方式となっている。この取組方法では限界があるため、上記の基本的な考え方を堅持した取組とすべきである。

他方、歳出すべき人件費を個々の職員に給与として支給するに当たっては、有能かつ意欲ある職員に対して実質的に見て公平な支給ができる制度の確立及びその制度の適正な運用を図ることにより、有能かつ意欲的な人材を確保し、その職員がモチベーション高く仕事ができるようにすべきである。

第3章 各論

第1款 人件費

1 人件費の意義

人件費は、一般に「経費のうち、給料・諸手当など人の労働に対して支払われる経費」をいう（三省堂『大辞林』第3版など）。本報告書においては、「人件費」を、岡山県の予算・決算における分類に準じて、「職員に支払われる給与、退職手当、共济組合事業主負担金、公務災害補償基金負担金及び特別職に支払われる給与・報酬等の総額」と定義する。

(1) 給与・退職手当

給与は、給料表に基づいて支払われる給料のほか、条例に定められる諸手当により構成される（地方自治法第204条、地方公務員法第25条）。岡山県においては、給料のほか、退職手当を含めて23の手当が定められている（岡山県職員給与条例第8条の2以下）。

(2) 共济組合事業主負担金・公務災害補償基金負担金

共济組合事業主負担金とは、地方公務員等共济組合法第113条の規定に基づき都道府県が負担する金銭であり、第4款（福利厚生）の項で詳述する。

公務災害補償基金負担金とは、地方公務員災害補償法第49条及び第50条の規定に基づき都道府県が負担する金銭である。

(3) 特別職に支払われる給与・報酬等

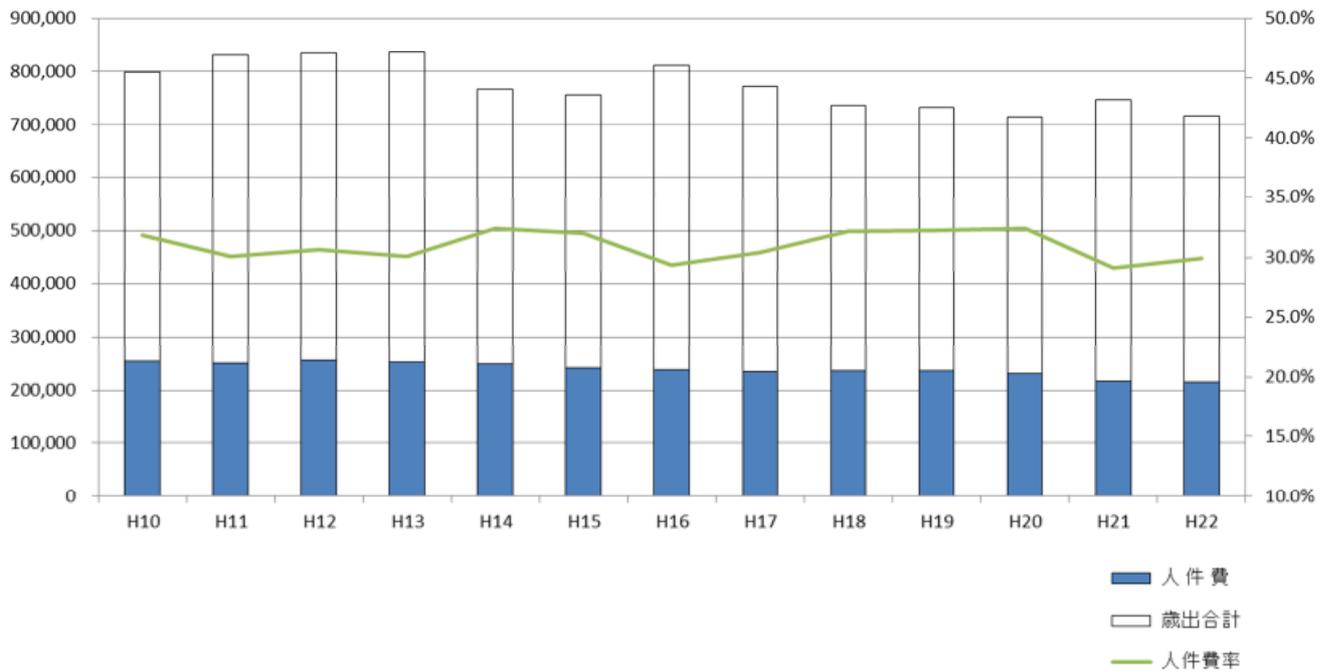
特別職とは、就任について公選又は地方公共団体の議会の選挙、議決若しくは同意によることを必要とする職等（地方公務員法第3条）であり、給与が支払われるもの（知事等）と報酬が支払われるもの（県議会議員等）とがある。

2 人件費及び歳出に占める割合の推移

岡山県における人件費及び同人件費が歳出に占める割合（人件費率）の推移は、下記のとおりである。

(単位:百万円)

区分	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
人件費	254,198	250,230	256,178	252,105	248,797	241,865	238,171	235,223	236,907	236,110	231,490	217,439	214,987
歳出合計	798,542	830,985	834,311	836,525	767,282	755,693	810,979	772,257	735,545	731,993	714,845	746,738	716,989
人件費率	31.8%	30.1%	30.7%	30.1%	32.4%	32.0%	29.4%	30.5%	32.2%	32.3%	32.4%	29.1%	30.0%



平成16年度からの給与カット及び同21年度からの更なる給与カット等の影響で、人件費総額は同12年度のピーク時の約2,561億7,800万円に比べ、同22年度は約392億1,100万円減少した約2,149億8,700万円となっている。しかしながら、歳出に占める割合は、平成21年度に30%を0.9%下回ったものの、同22年度には再び30%になっている。

第2款 定員管理

1 定員管理について

岡山県は、「岡山県行財政構造改革大綱2008」で、岡山県の財政は巨額の収支不足の状況にあり、歳出構造の抜本的な改革を行い、将来にわたり、持続可能な財政構造を確立する必要があるとしている。財政を改善するには、歳入の増加、歳出の削減が必要であるが、税収、地方交付税といった歳入の増加は主体的にコントロールできない部分が多く、県が主体的にコントロールできる歳出削減の達成が重要である。

「岡山県行財政構造改革大綱2008」で改革の取組課題として、組織・職員数のスリム化を掲げ、その計画として「岡山県財政構造改革プラン」に掲げる人件費の削減を目標としている。岡山県の平成22年度の一般会計の歳出予算のうち人件費は33.4%を占め、最も大きい歳出項目であり、財政改革の達成のためには、組織・職員数のスリム化による人件費の削減は重要な取組課題である。

人件費＝単価×人数であり、人件費の削減には、①給与（＝単価）を下げる、②定員数を減らすという2つの方法があるが、定員数の削減は「定員管理」により行われてきた。「定員管理」とは、「組織体を構成するすべての人員の適正な配分を維持するために必要とされる条件を整備し、運用する管理過程であり、地方公共団体における経営管理、とりわけ人事管理の一分野を形成しているもの」であり、「地方公共団体の定員管理の目的は、国民負担の増加抑制に留意しつつ、貴重な人材を活かすために、『最小の職員数で最大の効果を挙げるようにすること』にある」とされる（参照「分権時代の地方公務員定員管理マニュアル」地方公務員定員問題研究会編）。

厳しい財政状況下における「定員管理」は、組織の統廃合、事業の見直し、アウトソーシング等により、行政サービスを提供するために必要となる定員数を減少させ、退職及び新規採用数の抑制により、実際の定員数をコントロールすることを重要目的として行われてきた。

第2款では、都道府県で行われてきた「定員管理」とその結果の調査・分析を行い、これまでの岡山県の「定員管理」が評価できるものであったかの検証を行い、岡山県の定員管理の目標の目安を算定した。

2 定員管理の制約

岡山県が財政改革を達成するためには、岡山県が主体的にコントロールできる歳出の削減が重要であり、中でも一般会計の歳出予算のうち最も大きい歳出項目である人件費の削減は重要な取組課題である。ところが、地方公共団体の部門の多くは、定員について基準が定められており、地方公共団体がすべての定員数を主体的にコントロールできるわけではない。

地方公共団体の定員数について、基準が存在している主なものは以下の表1のとおりである。

表1：定数に関する基準

部門	定数の基準となるもの	内容
福祉関係	社会福祉法	各福祉事務所の被保護世帯の数に応じて、現業を行う所員の数の標準
教育	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律	公立の小学校及び中学校並びに中等教育学校の前期課程（学校給食法第6条に規定する施設を含む。）に置くべき教職員の総数の標準
	公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律	公立の高等学校の教職員数の標準
警察	警察法、警察法施行令	地方警察職員の定員及びその階級別定員の基準
消防	消防組織法、消防力の整備指針	

また、平成22年4月1日の都道府県の定員数は以下の表2のとおりである。

地方公共団体が定員を主体的にコントロールできない教育部門、警察部門、消防部門、福祉関係の職員は、全国では約83%を占め、岡山県では約86%を占めている。このことから、定員数について地方公共団体がコントロールできる部分は少ないことが分かる。

定員に関する基準がある分野でも、例えば教育であれば学校の統合による定員数の削減など、地方公共団体が全く手を打てないというわけではないが、地方公共団体の定員管理の主な対象は、一般行政部門ということになる。

表2：部門別定員数の状況

(単位：人)

	一般行政			教 育	警 察	消 防	普通会計計	公営企業 等会計	計
	一般管理	福祉関係	計						
岡山県	3,182 14%	902 4%	4,084 18%	15,080 65%	3,913 17%	0 0%	23,077 99%	128 1%	23,205 100%
全国	181,450 12%	60,227 4%	241,677 16%	904,418 59%	281,309 18%	18,764 1%	1,446,168 95%	78,936 5%	1,525,104 100%

(注) 部門の説明

- ① 福祉関係を除く一般行政部門（議会、総務・企画、税務、労働、農林水産、商工、土木）
国の法令等に基づく職員の配置基準が少なく、地方公共団体が主体的に職員配置を決める余地が比較的大きい部門
- ② 福祉関係部門（民生、衛生）
国の法令等に基づく職員の配置基準が定められている場合が多く、また、職員配置が直接住民サービスに大きく影響を及ぼす部門
- ③ 教育部門、警察部門、消防部門
国の法令等に基づく配置基準等により、地方公共団体が主体的に職員配置の見直しを行うことが困難な部門
- ④ 公営企業等会計部門（病院、水道、交通、下水道、その他）
独立採算を基調として企業経営の観点から定員管理が行われている部門

3 地方公共団体に対する定員管理の改善要望（集中改革プラン）

(1) 定員管理は、各地方公共団体による独自の取組が行われてきたほか、国から地方公共団体に対しても要請が行われてきた。

最近10年間では、平成16年12月に閣議決定された「今後の行政改革の方針」を受け、同17年3月、総務省が地方公共団体に対して、「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」を示し、新たな行政改革大綱等の作成又は行政改革大綱の見直し、集中改革プランの公表を求めた。

そして、行政改革大綱に基づき、具体的な取組を集中的に実施するため、以下の内容の計画を策定し、平成17年度中に公表することを求めた。

- ① 以下に掲げる事項を中心としたものであること。
 - ・ 事務・事業の再編・整理、廃止・統合
 - ・ 民間委託等の推進（指定管理者制度の活用を含む。）
 - ・ 定員管理の適正化
 - ・ 手当の総点検をはじめとする給与の適正化（給料表の運用、退職手当、特殊勤務手当等諸手当の見直し等）
 - ・ 市町村への権限移譲

- ・ 出先機関の見直し
- ・ 第三セクターの見直し
- ・ 経費節減等の財政効果
- ・ その他

② 取組期間を平成17年度から概ね同21年度までとすること。

③ 具体的な取組を分かりやすく住民に明示したものであること。

④ 可能な限り目標の数値化や具体的かつ住民に分かりやすい指標を用いることとし、特に、定員管理の適正化計画については、退職者数及び採用者数の見込みを明示し、平成22年4月1日における明確な数値目標を掲げるものであること。

(2) 「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」では、行政改革推進上の主要事項として、定員管理の適正化、給与の適正化が掲げられている。

ア 定員管理の適正化の方針は以下のとおりである。

(ア) 定員管理の適正化

- ① 抜本的な事務・事業の整理、組織の合理化、積極的な民間委託等の推進、任期付職員制度の活用、ICT化の推進、地域協働の取組などによる職員数の抑制
- ② 市町村合併に伴い、類似の事務・事業の統合、事務の集約化などによる、組織の合理化、一層の定員管理の適正化
- ③ 「団塊の世代」の職員の大量退職に合わせた計画的な職員数の抑制
- ④ 定員適正化計画の中での数値目標の公表

(イ) そして、定員適正化計画の策定・見直しに当たっては、以下の点を踏まえて行うこととされた。

- ① 過去5年間の地方公共団体の総定員の状況は、各団体の努力により4.6%（平成11年～同16年）純減している。今後は、市町村合併の進展、電子自治体や民間委託等の推進等を踏まえると、過去の実績を上回る総定員の純減を図る必要がある。各地方公共団体においては、このような観点からそれぞれの行財政運営の状況を踏まえ、明確な数値目標を設定すること。

② 将来的な職員の年齢構成や分野別職員数等について詳細に分析すること。

③ 定員モデルや類似団体別職員数を積極的に活用すること。

イ 給与の適正化の方針は以下のとおりである。

① 住民の納得と支持が得られる、給与制度・運用・水準の適正化。

② 高齢層職員の昇給停止について、昇給停止年齢を国と同様に原則55歳に引き下げる等の措置を講じていない場合、昇給停止。

③ 不適正な昇給運用がある場合、是正。退職時の特別昇給の廃止。

④ 級別職務分類表不適合等、不適正な給与制度・運用の是正。

⑤ 国に準じた、退職手当の最高支給率の引き下げ。

⑥ 特殊勤務手当等の諸手当の見直し。

⑦ 技能労務職員の給与につき、適正な給与制度・運用。

⑧ 市町村合併に合わせての、給与制度・運用・水準の適正化。

⑨ 地域の民間給与の状況をよりの確に反映した給与改定。

4 都道府県の集中改革プランの取組状況

「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」により、各地方公共団体は、「集中改革プラン」を公表したが、平成17年4月1日から同22年4月1日における都道府県の定員数目標（平成21年8月1日時点の集計）と実績は、以下の表3のとおりである。

表3：集中改革プランの定員数目標と実績（単位：人、%）

区分	集中改革プラン(定数削減目標)				実績			
	H17.4.1	H22.4.1	目標純減数	削減率	H17.4.1	H22.4.1	削減数	削減率
都道府県	1,609,628	1,537,532	-72,096	-4.5%	1,609,628	1,525,104	-84,524	-5.3%
うち一般行政部門	277,777	244,115	-33,662	-12.1%	276,988	241,677	-35,311	-12.7%

（注）集中改革プランの一般行政部門：平成21年8月時点で一般行政部門の削減目標を公表していた37団体の合計

各地方公共団体別の計画の達成状況は把握していないが、全体の状況から、集中改革プランの定員数削減については、総職員、一般行政部門ともに、概ね目標は達成されていると推測される。

岡山県の実績は、総職員の削減率は▲7.0%、一般行政部門の削減率▲14.0%である。定員数削減について、都道府県が主体的にコントロールできる一般行政部門の削減率では、岡山県は全国で14番目である。平成20年6月2日に財政危機宣言を発令し、財政再生団体に転落する可能性があることを公表している団体であることから、十分な結果ではないと考えられる。

5 これまでの岡山県の定員管理

(1) 集中改革プランの対象期間（平成17年4月1日～同22年4月1日）より更に1年長い期間である平成17年度から同22年度における岡山県の部門別の職員削減数の推移は、以下の表4のとおりである。

表4：岡山県の定員数の削減推移 (人)

	H17 H18.4.1	H18 H19.4.1	H19 H20.4.1	H20 H21.4.1	H21 H22.4.1	H22 H23.4.1	計
知事部局等 (一般行政)	-119	-348	-73	-230	-140	-162	-1072
教育委員会	-230	-11	-33	-186	-57	41	-476
警察本部 *	60(0)	11(-5)	-5(-5)	11(-6)	-1(-9)	6(-4)	82(-29)
企業局	-6	-48	0	-17	0	0	-71
計	-295	-396	-111	-422	-198	-115	-1537

岡山県HP 行財政改革の取組実績 平成17年度～同22年度より参照

* 警察本部の()内は、警察官以外の職員の純減数で内数

(注) 削減数：組織の統廃合、見直しは4月1日付が多いため、4月2日から翌年度4月1日の削減数としている。このため、会計期間とは異なっている。

(2) 平成17年度から同22年度において、岡山県が行った定員数削減につながった大きな組織変更としては、出先機関の組織変更がある。すなわち、岡山県は、昭和49年以降総合的な出先機関として9地方振興局を設置していたが、社会経済状態が大きく変化したことに伴い、より効率的な行政体制の確立を目指して、平成17年から組織再編を開始し、同21年4月に完了した。

この組織再編は、平成17年から同21年までの5年間で、再編に伴う削減効果の目標として、地方振興局職員340人程度の純減及び人件費40億円以上、事務経費等で10億円以上、合計50億円以上の削減を掲げ、職員純減数の実績は342人であった。

(3) このほか、平成 1 7 年度から同 2 2 年度において、岡山県が行った組織変更等で定員数の削減に効果があった主な事項は以下のとおりである。

H 1 7 年度 (H18. 4. 1)	国体・障害者スポーツ大会局を廃止 市町村合併推進室を廃止 空港整備室を廃止 競技力対策課を廃止 農業改良普及センターを県民局農林水産事業部に統合し、「農業普及指導センター」を設置 瀬戸内農業技術センター、高冷地農業技術センターを農業普及指導センターに統合 内尾センターを廃止 水産業改良普及所を廃止 家畜病性鑑定所を岡山家畜保健衛生所に統合
H 1 8 年度 (H19. 4. 1)	岡山県立大学及び県立岡山病院を地方独立行政法人化
H 1 9 年度 (H20. 4. 1)	岡山県県立高等技術専門校再編整備計画に基づき、4 校体制から 2 校 1 分校体制に再編
H 2 0 年度 (H21. 4. 1)	岡山市の政令指定都市への移行に伴う業務移譲 保健所について、9 保健所から 4 保健所に再編
H 2 1 年度 (H22. 4. 1)	農林水産部関係 6 試験研究機関を集約し、「農林水産統合センター」を新設
H 2 2 年度 (H23. 4. 1)	国民文化祭の終了に伴い、国民文化祭推進室を廃止

上記の中でも、定員数の削減が大きかったものは、平成 1 7 年度の国体・障害者スポーツ大会局の廃止（8 7 人減）、平成 1 8 年度の岡山県立大学の地方独立行政法人化（2 1 4 人減）、県立岡山病院の地方独立行政法人化（1 3 8 人減）、平成 2 0 年度の岡山市の政令指定都市への移行に伴う業務移譲（4 1 人減）、平成 2 2 年度の国民文化祭推進室の廃止（2 4 人減）である。

国民体育大会、国民文化祭は、いわゆるイベント事業であり、これらの規模の大きいイベント事業については、準備期間を含めて4年間程度、プロジェクト組織が作られ、イベント事業終了後、組織廃止が行われている。

6 定員管理分析

- (1) 岡山県の定員管理が適正に行われてきたのかを検討するため、分析を行う。定員管理について各地方公共団体で採用されている一般的な方法は、以下の2つとされている。

事務量算定方式 (マイクロ方式)	地方公共団体の事務事業の執行に必要な人員の算定に当たり、行政事務の個々の要素ごとの事務量を測定し、それを職員1人当たりの事務処理能力で除して必要人員を算定し、その積上げを基礎として職員数を求める方法 あるべき職員数を算定する
他団体比較方式 (マクロ方式)	定員数と行政需要等を表す指標などとを比較し、統計的な手法によって職員数の配置水準を検証する方法 職員総数について相対的妥当性の検証が可能

(参照：地方公共団体における適正な定員管理の推進について 地方公共団体定員管理研究会 報告書 平成23年3月)

上記のうち、事務量算定方式による分析は、岡山県のすべての事務事業の業務量を把握する必要があり、監査人がこの方式により分析を行うことは不可能である。そこで、他団体との比較を基礎とし、岡山県の定員管理の内容が評価できるものであったかを検証するため、部門別定員増減分析、職種別定員増減分析を行い、岡山県が目標とすべき定員数の目安を算定するため、定員モデル分析を行った。

(2) 部門別定員増減分析

ア 平成16年4月1日から同22年4月1日における、都道府県の一般行政部門、教育・警察部門（以下「特別行政部門」という。）、公営企業等の職員削減状況は以下の表5のとおりである。

表5：部門別定員数の削減状況

部門	H16.4.1	構成比	H22.4.1	構成比	職員削減数	削減率	割合
一般行政	287,284	18%	241,677	16%	-45,607	-16%	43%
特別行政	1,239,489	76%	1,204,491	79%	-34,998	-3%	33%
公営企業等	103,543	6%	78,936	5%	-24,607	-24%	23%
計	1,630,316	100%	1,525,104	100%	-105,212	-6%	100%

(注) 割合：全体の職員削減数に対する各部門職員削減数の占める割合

表5のとおり、定員数削減率は全国では約6%であるが、部門別に見ると、削減率は一般行政部門が約16%、特別行政部門が約3%、公営企業等が約24%となっている。

イ 特別行政部門の削減率が飛び抜けて低い。特別行政部門には教育部門と警察部門が含まれるが、「2 定員管理の制約」で見たとおり、定員に関して基準が存在するためである。

教育部門、警察部門について定員基準が定められている理由は、統一的な基準がなく各都道府県に定員決定の権限を持たせると、サービス水準に差が生じ、満たされるべきサービス水準が満たされないおそれがあるためであろう。しかし、特別行政部門のあまりにも低い削減状況を見るに、果たして現在の特別行政部門に関する基準が合理的な内容であるのかを検討すること、及び、上記基準の設定に地方公共団体の意見を反映させることを積極的に要求すべきであろう。

ウ 都道府県がより主体的に定員をコントロールできる一般行政部門の削減率を見ると、最も削減率の大きい青森県は約24%、最も低い福岡県で約8%と3倍もの開きがある（本款末添付の表6：都道府県別部門別定員数の増減状況参照）。分析対象スタート期間である平成16年4月1日時点における組織の効率性の良否もあり、削減率をもって単純に定員管理の優劣を断定することはできない。

しかし、後述する定員モデル分析（平成22年4月1日基準日）によると、削減率の大きい団体は効率的な組織であるという傾向を示しており、削減率の上位の団体は優れた定員管理を行ってきた団体であるという可能性が高い。上位10位には、岡山県と財政規模の近い団体も数団体含まれており、

岡山県も、その定員管理の内容を参考にすべきである。

エ 次に、部門別の定員数削減の状況について、より詳細な部門別の分析を行った。平成16年4月1日から同22年4月1日における詳細な定員数の増減は、本款末に添付している表7の都道府県別部門別（詳細）定員数の増減状況のとおりである。そして、全国で定員数の削減数500人以上、かつ削減率16%（＝一般行政部門全体の削減率）以上の部門は、以下の表8のとおりである。

ただし、表8については、一部の団体のみ増減がある部門、増減に一部の団体の影響が大きい部門は除いた。

表8

一般行政									
総務一般		民生				衛生			
管財		福祉事務所		その他の社会福祉施設		保健所		試験研究養成機関	
増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率
-843	-27%	-1,941	-34%	-3,436	-28%	-2,982	-18%	-753	-20%

一般行政									
農業		試験研究養成機関		林業		水産		商工	
農業一般		試験研究養成機関		林業一般		試験研究養成機関		試験研究養成機関	
増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率
-6,811	-18%	-2,403	-22%	-1,857	-18%	-759	-28%	-1,098	-26%

一般行政							特別行政			
土木				建築		都市計画		社会教育		
土木一般		用地買収		建築		都市公園		社会教育一般		
増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	率
-6,483	-18%	-1,685	-27%	-1,359	-18%	-572	-32%	-1,046	-41%	

特別行政									
社会教育		義務教育				その他の学校教育			
その他の社会教育施設		小学校		中学校		高等学校		大学短期大学	
増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率
-1,154	-24%	-7,555	-2%	-8,583	-4%	-26,200	-12%	-7,180	-65%

公営企業等	
病院	
増減	率
-18,179	-25%

削減数、削減率が大きい部門は、行政に対する社会的需要や人口変化、経済的状況の変化等から特に改善が進められた部門、又は定員数削減を可能とする方法があった部門であると考えられる。

オ 他団体と比較して、特にこれらの部門において改善が進んでいない場合、組織・定員数の見直しが必要である可能性が高いと予想されることから、各部門について、岡山県の改善の状況を検討した。

なお、以下の事項の参考として、本款末に表9の都道府県別（詳細）定員数の状況を添付する。

(ア) 総務一般・管財

地方公共団体の庁舎等の維持管理、処分を行っている部門である。厳しい地方公共団体の財政状況から、固定資産の取得は少なく、資産異動も少ないことから、より少人数での業務遂行が可能となったと推察する。

当部門の削減率は、全国平均27%の削減率に対して、岡山県の削減率は67%であり、定員数も同規模の他県と比べ少なく、効率的な運営が行われていると推察される。

(イ) 民生・福祉事務所

福祉事務所とは、社会福祉法第14条に規定されている「福祉に関する事務所」をいい、福祉六法（生活保護法、児童福祉法、母子及び寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法）に定める援護、育成又は更生の措置に関する事務を司る第一線の社会福祉行政機関である。

当部門の削減率は、全国平均34%の削減率に対して、岡山県の削減率は28%であり、全国平均より6%劣っている。

前年度の包括外部監査において、監査人は福祉事務所の設置状況について改善が必要であるとして、以下の意見を出している。

a 市町村への福祉事務所の設立及び権限移譲に向けて、市町村との人事交流を図るべきである。

市町村合併により町村が市になり、各県民局が福祉事務所として対象

とする町村数は激減したこと、また、町村は条例で福祉事務所を設置できることから、広島県及び島根県においては町村における福祉事務所設置が進んでいるが、岡山県は3町村の設置にとどまっている。岡山県は、町村と積極的に人事交流を図っておらず、町村の受入れ体制が整い要望されるのを待って人的派遣等人事交流をしている状態である。町村に福祉事務所が設置されることで、人員及び経費の削減につながると考えられることから、人事交流等を図るべきである。

(前年度包括外部監査報告書要約)

当部門の広島県の削減率は55%、島根県の削減率は100%である。前年度の包括外部監査での意見に沿って、岡山県は福祉事務所をまだ設置していない9町への権限移譲に向け、更に取り組を進めるべきである。

(ウ) 民生・その他の社会福祉施設

福祉関係の施設の総称であり、福祉六法によって定められた社会福祉施設が主なもので、障害者支援施設などがある。全国の削減率28%に対して、岡山県の削減率は28%であり、改善については平均水準である。50%以上の高い削減率となっている団体もあるが、当部門の岡山県の職員数自体は少ない水準にあり、特に改善が進んでいないとは思われない。

(エ) 衛生・保健所

都道府県が設置する保健所においては、精神保健、難病対策、エイズ対策等の専門的かつ技術的な業務について権能を強化するとともに、老人保健、母子保健、障害者福祉、健康づくり、介護保険等の市町村の実施するサービスについて、市町村の求めに応じて専門的な立場から技術的助言等の援助を行っている。

当部門の削減率は、全国平均18%の削減率に対して、岡山県の削減率は13%であり、全国平均より5パーセント劣っている。

職員数の削減を目指して、全国の地方公共団体で組織の見直しが行われているところ、サービス提供拠点について、既存の拠点体制にとらわれ、真に効率的なサービス拠点体制の構築に至っていないケースが散見されるが、岡山県も保健所というサービス拠点体制について、効率的な体制となっているか、見直しが必要である。

(オ) 衛生・試験研究養成機関

当部門の削減率は、全国平均20%の削減率に対して、岡山県は11%の増加となっているが、当部門の岡山県の定員数は少なく、特に改善が進んでいないということはないと思われる。試験研究機関全般については、後に述べるように、更なる見直しが必要と考えられる。

(カ) 農業・農業一般

当部門の削減率は、全国平均18%の削減率に対して、岡山県の削減率は19%であり、全国平均を若干上回っているが、削減率の大きい県では30%以上の削減率となっている。定員数の多い部門であり、後述する職種別定員増減分析、定員モデル分析での分析結果のとおり、さらなる改善を要する。

当部門については、前年度の包括外部監査においても、土木部門との一体化の検討など改善が必要であるとの以下の意見を出している。

a 農林水産事業部と建設部との人事交流を活発化し、農林土木職の大多数に建設部の事務ができる能力をつけさせるべきである

「農林水産事業部と建設部のハード部門の一体化」は、県民局への再編直前に検討されており、効率性のある事務の執行を目指すという意味で興味深い提案であり、将来に向けて建設部と農林水産事業部との人事交流を更に活発化すべきである。このことは、各職員の能力アップにもつながり、今後の柔軟な組織変更を可能にする効果を持ち、ひいては、人件費の削減効果も期待できる。

b 農林水産事業部の「実施設計」「用地交渉」「施工管理」「竣工検査」等を建設部に統合し、農林土木と建設部の施工部門を地域事務所に置き、地域事務所に部長と同等の決裁権限を付与して、柔軟かつ効率的な組織体制を検討すべきである

「実施設計」「用地交渉」「施工管理」「竣工検査」等は、現地で実施すべき業務であり、農林土木と建設部とで工事の進め方に差はない。両者を統合することによって、人員削減も期待できる。島根県では、平成18年、県下7圏域に「県土整備事務所」を設置し、農業土木のうち「実施設計」「用地交渉」「施工管理」「竣工検査」等を土木部門と統

合し、県下3か所の「農林振興センター」には「調査計画機能」のみを残すという形で、土木部門との統合を実施している。このように、農林水産事業部と建設部のハード部門を一体化することは可能である。農林水産事業部と建設部のハード部門の一体化は、岡山県においても検討されていたのであるから、先行実施した島根県の県土整備事務所の取組とその効果を検証すべきである。

(注) 島根県の農業・農業一般部門の削減率は26%であり、改善が進んでいる。

- c 県が担当しているすべての許認可事務について、再度洗い出しを行い、可能なものはすべて市町村へ事務移譲し、不可能なものについても窓口事務を市町村に事務委託をするべきである

岡山県の農林水産部門は、市町村への権限移譲が比較的進んでいるが、いまだ県に残っている事務がある。市町村に事務移譲することは、県民サービスの観点からも、県組織のスリム化の観点からも有益である。

- d 同じ内容の委託事業や補助事業が各県民局それぞれで行われている例が相当数ある。これら事業のうち、本庁に引き揚げた方が効率的なものがないかどうかに関して、再度、洗い直しをすべきである

新規就農トータルサポート事業、中山間地域等直接支払交付金など同じ内容の委託事業や補助事業について、3県民局それぞれが行う場合、それぞれに担当者が必要であるが、本庁が担当すれば1名で足りる。

(前年度包括外部監査報告書要約)

(キ) 林業・林業一般

当部門の削減率は、全国平均18%の削減率に対して、岡山県の削減率は18%であり、全国平均と同水準の改善状況であるが、削減率の大きい県では30%以上の削減率となっている。定員数の多い部門であり、更なる改善を要すると推察される。

(ク) 農業、林業、水産及び商工の試験研究養成機関

試験研究養成機関の削減率は以下の表9のとおりである。

表10 試験研究養成機関定員数の増減状況

	農業		林業		水産		商工	
	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率
岡山県	-7	-4%	-4	-16%	1	4%	-7	-11%
全国	-2,403	-22%	-398	-33%	-759	-28%	-1,098	-26%

北海道、青森県など一部の都道府県で試験研究機関の地方独立行政法人化が行われたことが全国平均削減率を高めていると考えられるが、そうした要因を考慮しても、岡山県は試験研究機関の定員数の改善は大幅に遅れていると考えられる。

当部門について改善が必要であることは、前年度の包括外部監査においても、農業普及部門の改善と併せて、以下の意見を出している。後の職種別分析でも述べるが、農業普及部門に属する農業等改善普及員の定員数の管理は、岡山県において改善が遅れている分野である。

a 農業普及部門を試験研究機関に戻して、農業普及活動も含めて試験研究機関を独立行政法人化することの是非について調査すべきである

青森県や北海道では、試験研究機関を統合して、地方独立行政法人を設立しているが、試験研究機関は、「経営」という観点を入れることが可能である。また、農業普及部門についても、マーケティングという効果が期待され、「経営」という観点が必要となってきた。農業普及活動は、性質上、農業協同組合その他都道府県以外の団体が行うことも可能である（農業改良助長法6条3項参照）が、民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるので、効率的に行わせるため、地方独立行政法人が実施するのが相当である。県内の他の地方独立行政法人（岡山県精神科医療センターなど）の状況から独立行政法人化による効果を分析しつつ、先行した二道県の試験研究機関独立行政法人の状況を調査して、今後の対応について不断の検討を継続すべきである。

（前年度包括外部監査報告書要約）

(ケ) 土木・土木一般、用地買収、建築

これらの部門の削減率は、土木一般部門が全国平均18%の削減率に対

して、岡山県は20%の減少、用地買収部門が全国平均27%の削減率に対して、岡山県は34%の減少、建築部門が全国平均18%の削減率に対して、岡山県は6%の減少となっている。

土木部門全体では、全国平均19%の削減率に対して、岡山県は20%とほぼ全国平均と同じ削減率となっている。土木部門は、農林水産部門と並んで定員数の多い部門であり、改善が進めば削減数も大きいため、更なる改善が必要であると推察される。

(コ) 都市計画・都市公園

当部門の削減率は、全国平均32%の削減率に対して、岡山県は64%の減少と全国平均を大きく上回っている。平成22年4月1日の定員数も8人と少なく、当部門について岡山県の改善状況に問題はない。

(サ) 社会教育・社会教育一般

平成22年4月1日時点で、全国における当部門の定員数は1,519人と教育部門の定員数の0.2%にすぎないが、教育部門の中では職員削減数及び削減率ともに大きい部門である。当部門の削減率は、全国平均41%の削減率に対して、岡山県は47%の減少と全国平均を大きく上回っており、当部門について岡山県の改善状況に問題はないと思われる。

(シ) 社会教育・その他の社会教育施設

平成22年4月1日時点で、全国における当部門の定員数は3,756人と教育部門の定員数の0.4%にすぎないが、教育部門の中では職員削減数及び削減率ともに大きい部門である。当部門の削減率は、全国平均24%の削減率に対して、岡山県は27%の減少と全国平均を上回っており、当部門について岡山県の改善状況に問題はないと思われる。

(ス) 義務教育・小学校、中学校

平成22年4月1日時点で、全国における当部門の定員数は、小学校部門が40万0,198人、中学校が22万2,923人であり、義務教育の両部門合計で教育部門の定員数の69%を占める。全国の定員数の削減率は、両部門合計で3%に対して、岡山県の削減率は5%と全国平均を上回っているが、義務教育部門については定員に関する基準が存在することから、必ずしも地方公共団体の定員管理の良し悪しを示すものではないと

考えられる。定員数の減少要因は少子化による減少が主要因であり、両部門の就学年齢に近い年齢層(0～14歳)の平成17年度から同22年度の予測人口減少率よりも、両部門の定員数の削減率が大きい都道府県は少なく、また、両部門の定員数削減率は、他部門ほど都道府県間で削減率に乖離はなかった。両部門については、都道府県では定員コントロールできない状況にあることが理解できる。

(セ) その他の学校教育・高等学校

平成22年4月1日時点で、全国における当部門の定員数は18万3,848人であり、教育部門の定員数の20%を占め、教育部門の中では義務教育の小学校部門、中学校部門に次いで、定員数が多い部門である。

当部門の削減率は、全国平均12%の削減率に対して、岡山県は13%の減少とほぼ全国と同水準である。

当部門については、小学校部門及び中学校部門とは状況が異なり、当部門の就学年齢に近い年齢層(15～19歳)の平成17年度から同22年度の予測人口減少率よりも、当部門の定員数の削減率が大きい都道府県が数多く認められ、定員数の減少要因は少子化による減少のほか、学校の統廃合が影響していると考えられる。

高等学校には全県学区の学校も数多くあり、今後の少子化の進行や県の財政状況から、統廃合を進める検討をすべきである。

(表11：年齢0～14歳の予測人口推移状況と小学校部門及び中学校部門の定員数減少状況)

地域	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	①	②	③	④
北海道	720	644	567	495	-11%	-12%	-13%	-3%
青森県	199	173	149	130	-13%	-14%	-13%	-10%
岩手県	191	170	150	133	-11%	-12%	-11%	-9%
宮城県	327	303	275	247	-7%	-9%	-10%	-5%
秋田県	143	124	107	94	-13%	-14%	-12%	-12%
山形県	167	150	134	121	-10%	-10%	-10%	-8%
福島県	308	277	247	221	-10%	-11%	-10%	-6%
茨城県	423	388	344	303	-8%	-11%	-12%	-4%
栃木県	286	268	244	218	-6%	-9%	-11%	-3%
群馬県	292	272	243	215	-7%	-11%	-11%	-2%
埼玉県	989	920	818	715	-7%	-11%	-13%	-1%
千葉県	822	785	711	627	-5%	-9%	-12%	1%
東京都	1,443	1,441	1,363	1,248	0%	-5%	-8%	1%
神奈川県	1,190	1,152	1,049	931	-3%	-9%	-11%	4%
新潟県	331	298	262	233	-10%	-12%	-11%	-5%
富山県	150	139	123	106	-7%	-12%	-14%	-2%
石川県	166	154	136	118	-8%	-12%	-13%	-5%
福井県	121	112	101	91	-7%	-10%	-10%	-4%
山梨県	128	116	102	92	-10%	-12%	-10%	-3%
長野県	317	294	261	229	-7%	-11%	-12%	0%
岐阜県	306	286	255	226	-7%	-11%	-11%	-5%
静岡県	538	504	453	400	-6%	-10%	-12%	-1%
愛知県	1,075	1,037	945	849	-3%	-9%	-10%	5%
三重県	267	249	224	199	-7%	-10%	-11%	-4%
滋賀県	213	206	190	173	-4%	-8%	-9%	0%
京都府	347	332	302	273	-4%	-9%	-10%	0%
大阪府	1,219	1,149	1,014	885	-6%	-12%	-13%	4%
兵庫県	797	750	668	587	-6%	-11%	-12%	-3%
奈良県	197	178	155	135	-10%	-13%	-13%	-11%
和歌山県	143	126	107	92	-12%	-15%	-14%	-10%
鳥取県	85	78	72	65	-8%	-8%	-9%	-4%
島根県	101	91	81	73	-10%	-11%	-11%	-6%
岡山県	277	260	235	211	-6%	-10%	-10%	-5%
広島県	405	376	335	293	-7%	-11%	-12%	-8%
山口県	197	180	158	137	-9%	-12%	-13%	-4%
徳島県	106	96	85	75	-9%	-11%	-11%	-7%
香川県	140	131	117	102	-6%	-11%	-13%	-8%
愛媛県	200	181	159	139	-10%	-12%	-13%	-6%
高知県	102	93	82	73	-9%	-11%	-12%	-11%
福岡県	705	665	609	551	-6%	-8%	-10%	-2%
佐賀県	132	122	110	99	-8%	-10%	-9%	-2%
長崎県	216	192	168	149	-11%	-12%	-11%	-7%
熊本県	264	242	220	200	-8%	-9%	-9%	-6%
大分県	165	152	137	123	-8%	-10%	-10%	-10%
宮崎県	169	153	136	122	-10%	-11%	-10%	-5%
鹿児島県	252	229	209	190	-9%	-9%	-9%	-7%
沖縄県	254	243	229	214	-5%	-6%	-7%	-5%
全国	17,585	16,479	14,841	13,201	-6%	-10%	-11%	-3%

(注) 年齢0～14歳の予測人口推移状況：国立社会保障・人口問題研究所HP
 都道府県別将来推計人口データを加工
 小学校部門及び中学校部門の職員数の減少率：
 総務省HP 地方公共団体定員管理調査結果データを加工
 ①：平成17年～22年における0～14歳の予測人口減少率
 ②：平成22年～27年における0～14歳における予測人口減少率
 ③：平成27年～32年における0～14歳における予測人口減少率
 ④：平成17年～22年における小学校部門と中学校部門の職員数の減少率
 ①の減少率よりも④の減少率のほうが大きかった団体

(表12：年齢15～19歳の予測人口推移状況と高等学校部門の定員数減少状況)

地域	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	①	②	③	④
北海道	293	258	236	216	-12%	-9%	-8%	-11%
青森県	76	69	63	54	-9%	-9%	-13%	-18%
岩手県	73	66	60	54	-10%	-9%	-10%	-17%
宮城県	138	120	113	106	-13%	-5%	-7%	-13%
秋田県	55	49	44	38	-12%	-10%	-14%	-14%
山形県	63	56	52	47	-12%	-8%	-10%	-9%
福島県	116	103	96	86	-11%	-7%	-10%	-11%
茨城県	160	143	138	127	-11%	-4%	-8%	-11%
栃木県	107	94	91	87	-12%	-3%	-4%	-15%
群馬県	103	96	96	89	-7%	-1%	-7%	-8%
埼玉県	367	350	343	320	-5%	-2%	-7%	-10%
千葉県	305	284	286	275	-7%	1%	-4%	-12%
東京都	570	543	556	552	-5%	2%	-1%	-13%
神奈川県	427	415	429	415	-3%	4%	-3%	-14%
新潟県	126	113	107	94	-10%	-6%	-12%	-19%
富山県	52	47	48	45	-8%	1%	-6%	-15%
石川県	62	56	56	52	-9%	-1%	-7%	-18%
福井県	43	39	38	35	-8%	-2%	-9%	-8%
山梨県	48	45	43	38	-6%	-6%	-12%	-6%
長野県	105	99	99	92	-6%	-1%	-7%	-7%
岐阜県	112	103	102	95	-8%	0%	-7%	-12%
静岡県	189	171	171	162	-9%	0%	-5%	-12%
愛知県	380	363	377	361	-5%	4%	-4%	-8%
三重県	97	88	87	82	-9%	-1%	-7%	-11%
滋賀県	79	72	73	71	-9%	2%	-3%	-11%
京都府	145	130	129	121	-10%	0%	-6%	-7%
大阪府	441	419	433	398	-5%	3%	-8%	-12%
兵庫県	291	268	272	254	-8%	1%	-7%	-12%
奈良県	80	72	68	61	-10%	-4%	-11%	-18%
和歌山県	53	47	45	39	-12%	-4%	-14%	-15%
鳥取県	32	28	26	25	-13%	-7%	-6%	0%
島根県	38	33	31	28	-12%	-7%	-8%	-13%
岡山県	105	95	95	89	-10%	0%	-7%	-13%
広島県	150	137	134	126	-9%	-2%	-6%	-17%
山口県	73	65	63	58	-11%	-3%	-8%	-13%
徳島県	41	36	34	31	-13%	-5%	-10%	-14%
香川県	50	44	45	42	-11%	1%	-5%	-14%
愛媛県	74	66	63	57	-10%	-4%	-9%	-16%
高知県	39	35	33	30	-10%	-6%	-9%	-12%
福岡県	286	256	248	235	-10%	-3%	-5%	-16%
佐賀県	49	44	42	38	-11%	-4%	-9%	-13%
長崎県	81	72	66	59	-12%	-8%	-12%	-14%
熊本県	103	91	85	79	-11%	-6%	-7%	-10%
大分県	62	56	53	49	-11%	-5%	-8%	-15%
宮崎県	63	56	52	47	-11%	-6%	-10%	-13%
鹿児島県	99	87	78	73	-13%	-9%	-7%	-15%
沖縄県	90	83	81	79	-7%	-3%	-3%	-9%
全 国	6,593	6,062	5,981	5,609	-8%	-1%	-6%	-12%

(注) 年齢15～19歳の予測人口推移状況：国立社会保障・人口問題研究所HP

都道府県別将来推計人口データを加工

高等学校部門の職員数の減少率：

総務省HP 地方公共団体定員管理調査結果データを加工

①：平成17年～22年における15～19歳の予測人口減少率

②：平成22年～27年の15～19歳における予測人口減少率

③：平成27年～32年の15～19歳における予測人口減少率

④：平成17年～22年における高等学校部門の職員数減少率

①の減少率よりも④の減少率のほうが大きかった団体

①の減少率よりも④の減少率のほうが5%以上大きかった団体

(ソ) その他の学校教育・大学短期大学

当部門の削減率は、全国平均65%の削減率に対して、岡山県の削減率は85%であり、全国平均を上回っている。大学短期大学部門の定員数の削減は、大学短期大学の地方独立行政法人化によるものであり、岡山県も岡山県立大学を地方独立行政法人に移行済みであり、当部門について岡山県の改善状況に問題はないと考えられる。

(タ) 病院

当部門の削減率は、全国平均25%の削減率に対して、岡山県の削減率は99%であり、全国平均を上回っている。病院部門の定員数の削減は、地方独立行政法人化によるものであり、岡山県も平成19年4月に県立岡山病院を地方独立行政法人に移行済みであり、当部門について岡山県の改善状況に問題はない。

(3) 職種別定員増減分析（一般行政部門）

ア 次に、地方公共団体がより主体的に定員管理できる一般行政部門について、職種別増減分析を行った。平成16年4月1日から同22年4月1日における職種別増減状況は、以下の表13のとおりである。

表13：職種別定員数の増減状況（平成16年4月～平成22年4月 一般行政部門）

職 種	その他の医療技術者		農業等改良普及員		農林水産技師		動植物飼育員		建築技師		施設保育士・寄宿舎指導員等		その他の一般事務職	
	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率
青森県	-15	-19%	-83	-30%	-269	-30%	-26	-29%	-16	-20%	-6	-21%	-438	-19%
広島県	-16	-36%	-76	-37%	-212	-25%	0	-	-31	-26%	-1	-7%	-338	-12%
北海道	-54	-23%	-213	-19%	-328	-15%	-3	-100%	-61	-27%	-53	-52%	-601	-7%
東京都	-404	-40%	-8	-16%	-73	-20%	-31	-16%	-115	-20%	-486	-33%	-1,836	-15%
岩手県	-28	-42%	-79	-27%	-163	-18%	-5	-12%	-10	-14%	2	25%	-370	-17%
大阪府	-27	-10%	-13	-50%	-22	-10%	-8	-33%	-73	-20%	-53	-16%	-1,031	-20%
兵庫県	-24	-14%	-37	-12%	-144	-20%	-19	-20%	-75	-31%	9	47%	-761	-17%
秋田県	-16	-27%	-69	-34%	-94	-13%	-17	-29%	-19	-23%	-7	-39%	-269	-14%
香川県	-42	-91%	-33	-22%	-42	-11%	-5	-17%	-18	-28%	-1	-2%	-140	-10%
千葉県	-33	-23%	-108	-33%	-197	-20%	-40	-18%	-26	-16%	6	5%	-668	-17%
群馬県	-28	-21%	-54	-44%	-155	-19%	0	-	-19	-25%	-21	-41%	-367	-15%
富山県	-10	-8%	-40	-26%	-103	-17%	0	-	-7	-16%	-66	-43%	-225	-15%
岐阜県	-4	-7%	-78	-34%	-81	-11%	0	-	-14	-18%	-2	-10%	-388	-16%
鹿児島県	-10	-12%	-126	-27%	-89	-9%	0	-	-16	-16%	-40	-49%	-253	-10%
高知県	-21	-25%	-87	-33%	1	0%	-26	-47%	-1	-3%	-42	-62%	-69	-4%
新潟県	-17	-14%	-70	-20%	-149	-14%	-18	-21%	-15	-17%	-1	-6%	-293	-10%
岡山県	4	10%	-67	-21%	-43	-7%	-9	-15%	-2	-3%	-2	-8%	-78	-4%
島根県	-19	-35%	-72	-31%	-62	-11%	-14	-29%	-6	-9%	-47	-80%	-153	-9%
滋賀県	-17	-24%	-21	-13%	-79	-16%	-41	-100%	-16	-25%	-7	-15%	-217	-13%
愛知県	-7	-23%	-65	-20%	-157	-15%	-9	-16%	-21	-10%	-51	-31%	-750	-15%
山口県	-17	-27%	-46	-18%	-60	-11%	-28	-44%	-15	-16%	-17	-30%	-168	-8%
大分県	-13	-27%	-14	-6%	-165	-23%	-43	-63%	-12	-18%	8	62%	-195	-10%
神奈川県	-50	-28%	-46	-36%	-90	-19%	-3	-23%	-26	-17%	10	16%	-668	-12%
石川県	-37	-60%	-39	-27%	-73	-14%	-4	-44%	-15	-21%	-10	-23%	-71	-4%
愛媛県	-20	-13%	-86	-25%	-50	-9%	-2	-100%	-13	-23%	-1	-3%	-204	-11%
山梨県	3	4%	-79	-73%	-42	-8%	0	-	-6	-9%	-2	-5%	-172	-11%
京都府	6	6%	-45	-23%	-70	-14%	-12	-24%	-18	-19%	-3	-16%	-344	-14%
長崎県	12	10%	-55	-20%	-59	-10%	-9	-13%	-5	-6%	22	314%	-89	-4%
埼玉県	-16	-7%	-32	-35%	-150	-20%	0	-	-33	-14%	28	44%	-618	-14%
茨城県	-9	-10%	-65	-22%	-73	-11%	0	-	-19	-17%	-27	-26%	-319	-11%
長野県	22	15%	-41	-14%	-91	-11%	-43	-63%	-12	-11%	7	24%	-186	-7%
佐賀県	-1	-3%	-18	-12%	-50	-9%	-28	-100%	2	4%	-10	-42%	-192	-12%
福井県	-19	-26%	-46	-29%	-25	-5%	-5	-42%	-3	-5%	-6	-19%	-167	-12%
和歌山県	-17	-29%	-45	-54%	-63	-10%	-6	-32%	-6	-8%	-10	-36%	-156	-8%
奈良県	-13	-19%	-50	-41%	-40	-12%	-15	-34%	-13	-11%	-11	-19%	-72	-4%
徳島県	-11	-41%	-36	-19%	-55	-11%	-8	-22%	-9	-16%	-11	-31%	-171	-10%
静岡県	32	21%	-89	-38%	3	0%	0	-	-15	-10%	-12	-35%	-403	-12%
沖縄県	-16	-40%	-35	-21%	-46	-8%	0	-	-11	-11%	-61	-77%	-179	-9%
熊本県	-18	-14%	-109	-44%	-41	-5%	0	-	-7	-9%	-10	-100%	-217	-9%
山形県	-3	-4%	-81	-36%	-63	-10%	-13	-14%	-5	-7%	-1	-1%	-220	-10%
宮崎県	-20	-24%	-44	-19%	-67	-9%	-27	-87%	-13	-17%	-10	-40%	-43	-2%
福島県	5	5%	-87	-28%	-111	-12%	-14	-15%	-11	-9%	-23	-22%	-209	-8%
栃木県	0	0%	-37	-19%	-89	-11%	0	-	-24	-24%	1	3%	-231	-10%
三重県	-23	-26%	-27	-16%	-62	-10%	0	-	-7	-8%	-1	-5%	-205	-9%
宮城県	-28	-20%	-30	-19%	-38	-4%	0	-	-15	-16%	-6	-13%	-180	-7%
鳥取県	-2	-6%	-25	-15%	-43	-9%	-5	-12%	-4	-9%	-23	-24%	-18	-1%
福岡県	36	29%	-18	-6%	-112	-12%	-2	-3%	-18	-10%	-28	-22%	-341	-8%
合 計	-1,005	-18%	-2,724	-24%	-4,286	-13%	-538	-28%	-894	-17%	-1,076	-26%	-15,283	-12%

(注) 総務省HP 「地方公共団体定員管理調査結果」を加工
 平成16年4月1日から平成22年4月1日における一般行政部門職員数の削減率の大きい都道府県より記載
 全国での職員数の削減数が500人以上、かつ削減率が岡山県より大きい職種
 : 定員モデルの算定対象とした都道府県

全国での定員数の削減数が500人以上、かつ全国の削減率が岡山県の削減率より大きい職種、つまり、岡山県において改善が進んでいない可能性の高い職種は、「その他の医療技術者」、「農業等改良普及員」、「農林水産技師」、「動植物飼育員」、「建築技師」、「施設保育士・寄宿舎指導員

等」、「その他の一般事務職」である。

イ 「農業等改良普及員」、「農林水産技師」及び「動植物飼育員」は農林水産部門、「建築技師」は土木部門（建築）に属している職員と推察されるが、農林水産部門も土木部門も前記部門別定員増減分析の結果、改善が必要であると推察される部門である。

「専門職種は専門的サービスを行うための職員である」、「専門職種の職員は他の事務事業がなかなかできない」といった理由により、専門職種の職員の改善が遅れている例が多いが、それでは「より効率的に行政サービスを県民に提供しなければならない」という責務に対する意識が希薄であるといわざるを得ない。全国的にほとんどの地方公共団体は厳しい財政下にあり、意味のある事業であれば実施又は継続すればよいという状況にはなく、地方行政機関として継続して提供しなければならない行政サービスの優先順位をつけ、行政機関・職員でなくとも提供できるサービスは廃止するとともに、定員数も削減しなければならない。

また、今後予想される状況の変化も考慮して、定員管理を行っていく必要がある。今後の公共工事は新設よりも維持管理に比重が移ることなどから、ハード部門の統合といった組織の見直しを早急に行う必要があり、それに伴い、ハード部門に関連する職種も削減されなければならない。

（４）定員モデル分析

ア 上記（２）及び（３）では、平成16年4月1日から同22年4月1日の定員の増減状況について部門別、職種別に分析を行い、定員管理の面で全国的に改善が進められた部署及び職種を洗い出し、岡山県の定員管理が評価できるものであったかの検証を行った。

これらの分析の結果、岡山県は、全国的に改善が進められた部署及び職種について、改善が必要であると推察される分野があることが把握できた。しかし、これらの分析では、岡山県が目標とすべき定員数の算定をすることはできないため、地方公共団体定員管理研究会の報告書「地方公共団体における適正な定員管理の推進について～参考指標の活用に向けて～」（平成23年3月）にて公表されている「定員モデル」を用いて、岡山県と同規模団体について定員モデルを算出し、定員モデルと実際の定員数との比較検証を行

い、部門別に優れた定員管理の団体を基準として、岡山県が目標とすべき定員数の目安について算定を行った。

(ア) 定員モデルについて

「定員モデル」は、道府県、指定都市、中核市及びその他の市町村を対象として、各団体の職員数と、その職員数に密接に関連すると考えられる行政需要を表す統計数値（人口、事業所数、生活保護費受給世帯数等）との相関関係について、多重回帰分析の手法により方程式を示し、式に基づいて各団体が職員数を算出できる参考指標。

(イ) 作成方法

- a 「定員モデル」は、一般行政部門の部門別職員数と、部門ごとの行政需要を表す統計数値（人口、事業所数、生活保護受給世帯数等）を多重回帰分析の手法を用いて分析。

対象部門は、地方公共団体が自主的に定員管理に取り組む余地が比較的大きい一般行政部門を対象とし、法令等で定員に関する基準が定められている職員の割合が多い教育・警察・消防部門及び独立採算制を採用している公営企業等会計部門については、対象から除外している。

一般行政部門を10分野に細分類し、各分野に配属されている職員数を被説明変数とし、職員数と関連が深いと考えられる行政需要に関する統計数値を説明変数として、両者の相関関係を回帰方程式で表す。

- b 「定員モデル」の考え方（回帰方程式について）

「定員モデル」は、回帰方程式によって試算職員数を求めるもの。

回帰方程式とは、一方の変数（X）を他方の変数（Y）の説明要因として、両方の変数の関係を分析する手法をいう。ここで、Xは説明変数、Yは被説明変数と呼ばれる。

被説明変数（Y）が、1つの説明変数（X1）によって求められる場合には、単純回帰式となり、方程式は以下。

$$Y = \alpha X_1 + \beta$$

被説明変数（Y）を、複数（n個）の説明変数によって求めることになる場合には、多重回帰式となり、方程式は以下。

$$Y = \alpha_1 X_1 + \alpha_2 X_2 + \alpha_3 X_3 + \dots + \alpha_n X_n + \beta$$

単純回帰式と多重回帰式、いずれの場合も基本的な分析方法は同じであり、座標上のそれぞれの点からの距離（ e_1 ， e_2 ， e_3 ）の二乗の和が最小になるよう方程式を求めることになる（最小二乗法）。

「定員モデル」の説明変数は、道府県、指定都市、中核市及びその他の市町村の各団体区分及び部門の細分類区分ごとに、行政需要をよく表すと思われる各種統計データ（人口、事業所数、生活保護受給世帯数等）を多数集め、説明変数候補としている。

（ウ）回帰方程式の作成

説明変数候補のうち、多重共線性^{※6}の存在する説明変数を除いた後、統計分析ソフト“R”^{※7}を使って、職員数と強い相関関係のある説明変数を採択し、職員数と説明変数の回帰方程式を求めている。

（イ～エ参照：地方公共団体定員管理研究会の報告書「地方公共団体における適正な定員管理の推進について～参考指標の活用に向けて～」（平成23年3月）

定員モデル試算式については、表14を参照

※6 複数の説明変数を採用した場合に、説明変数同士の間には強い相関が存在することにより、正確な回帰分析結果が得られない現象。

※7 多数の説明変数候補の中から、最も相関性のある組合せを自動的に選択できる統計分析ソフト。

表14：道府県定員モデル試算式

(Yは部門別職員数、Xは説明変数)

部門	試算式	指標			単位	
		説明変数	出典			
議会・総務	Y=338					
	+0.1053	X ₁	X ₁	住民基本台帳人口	住民基本台帳(平成22年3月31日現在)	千人
	+2.576	X ₂	X ₂	人口集中地区人口比率	社会生活統計指標-2010【2005年データ】	%
	+0.01523	X ₃	X ₃	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	km ²
税務	Y=13.21					
	+1.876	X ₁	X ₁	事業所数	社会生活統計指標-2010【2006年データ】	千事業所
	+0.07076	X ₂	X ₂	自動車登録台数(軽など除く)	交通関連統計資料 (国土交通省-平成22年3月31日現在)	千台
	+0.006844	X ₃	X ₃	可住地面積	社会生活統計指標-2010【2008年データ】	km ²
民生	Y=664.4					
	+0.4881	X ₁	X ₁	0~18歳の人口	平成17年国勢調査	千人
	+4.201	X ₂	X ₂	人口増加数	住民基本台帳(平成22年3月31日現在 -平成21年3月31日現在)	千人
	+0.01815	X ₃	X ₃	町村部生活保護受給世帯数	平成20年度福祉行政報告例	世帯
	+0.08085	X ₄	X ₄	道府県営社会福祉施設数	平成21年度社会福祉施設等調査	箇所
	+0.00293	X ₅	X ₅	町村部面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	km ²
-0.1646	X ₆	X ₆	課税対象所得 (納税義務者一人当たり)	社会生活統計指標-2010【2008年データ】	千円	
衛生	Y=-157.1					
	+0.0844	X ₁	X ₁	保健所設置市以外の人口	住民基本台帳(平成22年3月31日現在)	千人
	+5.714	X ₂	X ₂	第1次産業就業者数の割合	社会生活統計指標-2010【2005年データ】	%
	+7.302	X ₃	X ₃	0~4歳の人口比率	住民基本台帳(平成22年3月31日現在)	%
	+0.01406	X ₄	X ₄	保健所設置市以外の面積	全国保健所長会及び 平成21年全国都道府県市区町村別面積調	km ²
	+0.05983	X ₅	X ₅	病院数(病院・診療所・歯科診療所)	医療施設動態調査(平成22年3月31日現在)	箇所
+0.04536	X ₆	X ₆	公害苦情件数	平成23年日本統計年鑑【2008年データ】	件	

部門	試算式	指標		
		説明変数	出典	単位
商工・労働	Y=152.8			
	+0.02992 X ₁	X ₁ 道府県立職業能力開発校の(離職者)訓練定員	厚生労働省照会(平成21年度データ)	人
	+0.9182 X ₂	X ₂ 事業所数	社会生活統計指標-2010【2006年データ】	千事業所
	+0.01009 X ₃	X ₃ 宿泊者数	宿泊旅行統計調査(平成21年)	千人
農業	Y=309.6			
	+3.33 X ₁	X ₁ 農業就業人口	2010年世界農林業センサス	千人
	+0.09308 X ₂	X ₂ 農業産出額	平成21年生産農業所得統計	億円
	+1.451 X ₃	X ₃ 農業基盤整備関係事業費	平成20年度地方財政状況調	億円
林業	Y=78.83			
	+0.0757 X ₁	X ₁ 道府県有林野面積	2010年世界農林業センサス	km ²
	+0.01829 X ₂	X ₂ 私有林野面積	2010年世界農林業センサス	km ²
	+0.2035 X ₃	X ₃ 林業産出(粗生産)額	平成20年度生産林業所得統計報告書	億円
	+0.4192 X ₄	X ₄ 造林、林道、治山事業費	平成20年度地方財政状況調	億円
水産	Y=52.81			
	+2.626 X ₁	X ₁ 漁業(、水産養殖業)就業者数の割合	平成17年国勢調査	%
	+1.864 X ₂	X ₂ 漁港けい留施設の延長	平成21年公共施設状況調査	km
	+0.1572 X ₃	X ₃ 漁業(、水産養殖業)生産量	平成21年漁業養殖業生産統計年報	kt
土木	Y=256.3			
	+0.02089 X ₁	X ₁ 建設業者数	建設業許可業者数調査(平成22年3月31日現在)	業者
	+0.04688 X ₂	X ₂ 道路延長	平成21年度公共施設状況調査	km
	+0.03993 X ₃	X ₃ 河川延長	都道府県別河川延長調(平成21年4月30日現在)	km
	+0.003043 X ₄	X ₄ 土木関係普通建設事業費(団体で行うもの)	平成20年度都道府県決算状況調	百万円
健康	Y=28.7			
	+0.01122 X ₁	X ₁ 住民基本台帳人口	住民基本台帳(平成22年3月31日現在)	千人
	+0.1185 X ₂	X ₂ 町村部人口	住民基本台帳(平成22年3月31日現在)	千人
	+0.002346 X ₃	X ₃ 公営住宅戸数	平成21年度公共施設状況調査	戸

イ 定員モデルの算出と分析

定員モデル算出の対象先としては、決算の状況（歳入・歳出）において岡山県に財政規模に近い11団体のほか、岡山市が平成21年4月に政令指定都市に移行していることから京都府を加えた12団体について、平成22年3月31日における定員モデルを算出し、実際の定員数との比較を行った。

参考に資するように、今回定員モデルを算定した団体の説明変数を本款末に添付している表15（定員モデル説明変数）に記載した。説明変数については、数値が記載されている箇所を探し当てるのに労力を要し、また、地方公共団体定員管理研究会の報告書「地方公共団体における適正な定員管理の推進について～参考指標の活用に向けて～」（平成23年3月）に記載されている「出典」だけでは把握できない、公表データの加工が必要な説明変数もあったため、説明変数については完全なものとなっていない可能性があるが、分析に影響を及ぼすことはないと判断している。定員モデルを道府県が利用しやすいように、説明変数の出典のより詳細な記載箇所、加工方法の記載が望まれる。

表16：定員モデルと実数との比較分析

削減率順位 部門	1			5			11		
	青森県			岩手県			群馬県		
	モデル	実数	比率	モデル	実数	比率	モデル	実数	比率
総務・議会	750	746	99%	789	671	85%	749	675	90%
税務	197	201	102%	199	186	93%	292	287	98%
民生	457	484	106%	411	334	81%	414	433	105%
衛生	513	522	102%	606	468	77%	624	581	93%
商工労働	296	278	94%	291	311	107%	322	305	95%
農業	1,016	940	93%	1,044	930	89%	816	761	93%
林業	143	104	73%	325	259	80%	164	197	120%
水産	231	224	97%	188	194	103%	54	24	44%
土木	750	571	76%	717	621	87%	808	670	83%
建築	134	73	54%	94	72	77%	112	64	57%
合計	4,487	4,143	92%	4,664	4,046	87%	4,355	3,997	92%

削減率順位	13			14			17		
部門	岐阜県			鹿児島県			岡山県		
	モデル	実数	比率	モデル	実数	比率	モデル	実数	比率
総務・議会	820	828	101%	761	706	93%	764	706	92%
税務	304	213	70%	234	179	76%	237	254	107%
民生	400	337	84%	474	441	93%	374	355	95%
衛生	664	557	84%	624	691	111%	556	547	98%
商工労働	304	370	122%	299	268	90%	293	268	91%
農業	736	738	100%	1,452	1,358	94%	773	829	107%
林業	242	269	111%	185	253	137%	180	170	94%
水産	54	35	65%	181	163	90%	92	60	65%
土木	889	755	85%	877	955	109%	821	818	100%
建築	102	94	92%	101	100	99%	82	77	94%
合計	4,515	4,196	93%	5,188	5,114	99%	4,172	4,084	98%

削減率順位	21			27			28		
部門	山口県			京都府			長崎県		
	モデル	実数	比率	モデル	実数	比率	モデル	実数	比率
総務・議会	708	745	105%	888	886	100%	673	856	127%
税務	194	232	120%	314	392	125%	182	229	126%
民生	330	281	85%	379	341	90%	381	404	106%
衛生	660	571	87%	611	537	88%	474	498	105%
商工労働	279	216	77%	408	367	90%	290	310	107%
農業	662	710	107%	494	567	115%	695	746	107%
林業	166	193	116%	154	150	97%	142	135	95%
水産	123	168	137%	65	72	111%	309	300	97%
土木	854	803	94%	844	754	89%	732	730	100%
建築	84	103	123%	106	123	116%	92	95	103%
合計	4,060	4,022	99%	4,263	4,189	98%	3,970	4,303	108%

削減率順位	39			43			44		
部門	熊本県			栃木県			三重県		
	モデル	実数	比率	モデル	実数	比率	モデル	実数	比率
総務・議会	757	777	103%	757	618	82%	726	882	121%
税務	229	257	112%	285	312	109%	241	248	103%
民生	451	443	98%	391	407	104%	375	409	109%
衛生	591	579	98%	607	664	109%	605	550	91%
商工労働	318	264	83%	344	344	100%	302	296	98%
農業	1,107	1,025	93%	940	941	100%	656	678	103%
林業	201	212	105%	160	234	146%	170	153	90%
水産	133	133	100%	54	21	39%	135	145	107%
土木	863	779	90%	855	957	112%	788	942	120%
建築	112	95	85%	102	95	93%	88	105	119%
合計	4,762	4,564	96%	4,495	4,593	102%	4,086	4,408	108%

削減率順位	45		
部門	宮城県		
	モデル	実数	比率
総務・議会	844	756	90%
税務	302	286	95%
民生	466	562	121%
衛生	582	632	109%
商工労働	350	431	123%
農業	1,002	941	94%
林業	155	163	105%
水産	199	218	110%
土木	728	754	104%
建築	127	111	87%
合計	4,755	4,854	102%

- (注) 1 定員モデル算出基準日：平成22年3月31日
 2 モデル＝定員モデル
 3 比率＝実数（＝平成22年4月1日の定員数）÷モデル
 4 削減率順位：平成16年4月1日から平成22年4月における一般行政部門の定員数の削減率の順位

表16において、比率が低ければ、定員モデルに対して実数が少ないことを意味し、効率的に事務事業が実施されていることを示している。

以下、定員モデルと実数との比較分析を中心に、前記の部門別定員増減分析及び職種別定員増減分析の結果との相関性の確認を行った。

(ア) 総務・議会部門

岡山県は定員モデル764人に対して、実際の定員数は706人、比率は93%であり、効率的な組織であることを示している。定員削減の状況は全国の削減率が11%に対して、岡山県の削減率は15%（本款末添付の表7：都道府県別部門別（詳細）定員数の増減状況参照）である。前記部門別定員増減分析結果においても、総務・議会の中で、全国的に削減数、削減率の大きかった管財部門について岡山県は改善が認められるが、岡山県よりも効率的な同規模の他団体の水準を目安として定員の削減を検討していく必要があると判断される。

(イ) 税務部門

岡山県は定員モデル237人に対して、実際の定員数は254人、比率は107%であり、不効率的な組織であることを示している。定員削減の状況は全国の削減率が13%に対して、岡山県の削減率は6%（本款末添付

の表6：都道府県別部門別定員数の増減状況参照）であり、全国平均より7%劣っている。

（ウ）民生部門

岡山県は定員モデル374人に対して、実際の定員数は355人、比率は95%であり、効率的であることを示している。定員削減の状況は全国の削減率が17%に対して、岡山県の削減率は21%（本款末添付の表6：都道府県別部門別定員数の増減状況参照）であるが、（1）の部門別定員増減分析で述べたように、より詳細な部門では、福祉事務所のように更なる権限移譲に向けた取組を進めるべきと考えられる部門も認められる。

（エ）衛生部門

岡山県は定員モデル556人に対して、実際の定員数は547人、比率は99%である。定員削減の状況は全国の削減率が12%に対して、岡山県の削減率は10%（本款末添付の表6：都道府県別部門別定員数の増減状況参照）と全国平均並みである。より詳細な部門別増減分析では、保健所のように更なる改善を要すると推察される部門もある。

（オ）商工労働部門

岡山県は定員モデル293人に対して、実際の定員数は268人、比率は92%であり、効率的であることを示している。定員削減の状況は商工部門の全国の削減率が14%に対して岡山県の削減率は11%、労働部門の全国の削減率が17%に対して岡山県の削減率は23%（本款末添付の表6：都道府県別部門別定員数の増減状況参照）であり、改善は進められている。一部の都道府県における試験研究養成機関の地方独立行政法人化などにより全国の削減率が上がっているものの、岡山県において改善の検討が求められる部門も認められる。

（カ）農業部門

岡山県は定員モデル773人に対して、実際の定員数は829人、比率は107%であり、不効率である。定員削減の状況は全国の削減率が19%に対して、岡山県の削減率は16%（本款末添付の表7：都道府県別部門別（詳細）定員数の増減状況参照）であり、より詳細な部門で見ても、農業一般部門や試験研究養成機関のように他の団体で地方独立行政法人化

等により大きく改善が進められている部門で改善が遅れているなど、農業部門は抜本的な見直しが必要であると判断される。

(キ) 林業部門

岡山県は定員モデル180人に対して、実際の定員数は170人、比率は95%であり効率的であるが、定員削減の状況は全国の削減率が20%に対して、岡山県の削減率は18%（本款末添付の表7：都道府県別部門別（詳細）定員数の増減状況参照）である。同規模団体の一つである青森県では、地方独立行政法人化の要因があるものの、30%以上の削減率で、より低い比率の団体もあり、更なる改善が必要であると推察される。

(ク) 水産部門

岡山県は定員モデル92人に対して、実際の定員数は60人、比率は65%であり効率的である。定員削減の状況は全国の削減率が20%に対して、岡山県の削減率は18%（本款末添付の表7：都道府県別部門別（詳細）定員数の増減状況）と全国平均並みであるが、地方独立行政法人化の要因があるものの、他の団体で大きく改善が認められる試験研究養成機関部門があり、更なる改善の検討が必要である。

(ケ) 土木部門

岡山県は定員モデル821人に対して、実際の定員数は818人（土木部門895人－建築部門77人）、比率は100%、定員削減の状況は全国の削減率が19%に対して、岡山県の削減率は20%（本款末添付の表7：都道府県別部門別（詳細）定員数の増減状況参照）である。定員数が非常に多い部門であり、岡山県よりも効率的な同規模の他団体の水準を目安として定員の削減を検討していく必要があると判断される。

(コ) 建築部門

岡山県は定員モデル82人に対して、実際の定員数は77人、比率は95%、定員削減の状況は全国の削減率が18%に対して、岡山県の削減率は6%（本款末添付の表6：都道府県別部門別定員数の増減状況参照）である。定員モデル分析の結果からは改善が進んでいない部門というわけではないが、岡山県よりも効率的な同規模の他団体の水準を目安として定員の削減を検討していく必要があると判断される。

(サ) 定員モデル分析結果と部門別定員増減分析の結果について

以上、定員モデル算出部門別に、定員状況について分析を行った。岡山県では、過去（平成16年4月1日から同22年4月1日）において改善が進められ、効率的となっている部門も認められたが、同規模団体の中にはより効率的な運営が行われているところも認められた。岡山県は、不効率的な部門は当然のこと、効率的な部門についても、部門ごとに最も効率的と考えられる他団体の取組を参考として、今後の定員削減の検討を行う必要がある。各部門別に1位、2位、及び1位と2位の平均比率は、以下の表17とおおりである。

表17

部門	上位1位	上位2位	1、2位平均
総務・議会	栃木県	岩手県	83%
比率	82%	85%	
税務	岐阜県	鹿児島県	73%
比率	70%	76%	
民生	岩手県	岐阜県	83%
比率	81%	84%	
衛生	岩手県	岐阜県	81%
比率	77%	84%	
商工労働	山口県	熊本県	80%
比率	77%	83%	
農業	岩手県	青森県	91%
比率	89%	93%	
林業	青森県	岩手県	76%
比率	73%	80%	
水産	栃木県	群馬県	42%
比率	39%	44%	
土木	青森県	群馬県	80%
比率	76%	83%	
建築	青森県	群馬県	56%
比率	54%	57%	

青森県、岩手県、群馬県、岐阜県は多くの部門で、1位又は2位の比率となっており、一般行政部門全体についても優秀な比率となっている。そして、これらの県は平成16年4月1日から同22年4月1日における一般行政部門の定員削減でも優秀な結果を示している団体であり、一般行政部門の削減率では、青森県は1位、岩手県は4位、群馬県は11位、岐阜県は13位である。

部門別定員増減分析、職種別増減分析、定員モデル分析の結果から、平成16年以降、岡山県と財政規模が近い団体の中で、大きな定員削減率の結果を残している団体は、元々の定員が多かったために優れた結果となったのではなく、より適切な定員管理を行い、効率的な事務事業の実施を目指してきた団体であると判断される。

岡山県の一般行政部門の平成16年4月1日から同22年4月1日における削減率は17位であり、同規模団体のうち、部門別に最も効率的な他団体の数値を目安に、定員削減の取組を更に進める必要がある。

7 岡山県の定員目標について

(1) 岡山県は「岡山県行財政構造改革大綱2008」の中で、分野別の具体的取組として、職員数について以下のような取組方針を示している。

知事部局等の職員数については、全国の同規模県（人口及び財政力指数）と比較して、最小となる約3,600人体制を目標に、県民サービスへの影響に配慮しながら、事務事業などの見直し、簡素で効率的な組織体制の整備、仕事のやり方の見直しや事務改善などにより、業務量に見合った適正な職員配置に努めた上で職員の純減を図るとしている。

知事部局等のほか、教育委員会、警察本部等においては、法令等による職員の配置基準に留意しながら、教職員や警察官の適正配置に努めるとともに、事務の合理化等による教育委員会事務局職員や警察官以外の職員の純減、児童生徒数の減少に伴う教職員の純減等により、目標値として、今後5年間で、県の総定員1,233人の純減を図るとしている。

【総定員の純減目標】

部門	H20.4 総定員	数値目標(H25.4まで)	
		人数	率
知事部局等	4,500	-860	-19.1%
教育委員会	15,464	-335	-2.2%
警察本部	3,906	-	-
警察官以外の職員	517	-20	-3.9%
企業局	128	-18	-14.1%
合計	23,998	-1,233	-5.1%

(注) 上記数値目標は、現段階における目標であり、今後、変動する場合もある。

(2) 上記のように、岡山県は平成25年4月までに、知事部局等の定員数について、全国の同規模県（人口及び財政力指数）と比較して、最小となる約3,6

00人体制を目標としているが、この目標は部門別に目標とすべき定員数を設定したものではない。

前記定員モデル分析の結果を用いて、部門別に同規模の団体でより効率的な団体を基準として、目標とすべき定員数の目安を算出したものが、表18である。

表18：岡山県の定員目標目安

部門	モデル	実数	パターン①			パターン②		
			比率	目標目安	削減数	比率	目標目安	削減数
総務・議会	764	706	82%	624	-82	83%	637	-69
税務	237	254	70%	167	-87	73%	174	-80
民生	374	355	81%	304	-51	83%	310	-45
衛生	556	547	77%	430	-117	81%	448	-99
商工労働	293	268	77%	227	-41	80%	236	-32
農業	773	829	89%	689	-140	91%	702	-127
林業	180	170	73%	131	-39	76%	138	-32
水産	92	60	39%	36	-24	42%	39	-21
土木	821	818	76%	626	-192	80%	653	-165
建築	82	77	54%	45	-32	56%	46	-31
合計	4,172	4,084		3,279	-805		3,383	-701

(注) モデル：岡山県の定員管理モデルによる定員数（表16）

パターン①：部門別での比率（＝実数÷定員モデル）が最も低い率（表17）を用いて、目標目安（モデル×比率）を算出

パターン②：部門別での比率（＝実数÷定員モデル）が低い上位1位、2位の平均値（表17）を用いて、目標目安（モデル×比率）を算出

部門別の比率が最も低いもので算出したパターン①では、岡山県の定員目標目安は、3,279人であるが、最も低い率はその団体の特殊事情による可能性があるため、上位1位及び2位の比率の平均値で算出したのがパターン②である。このパターン②でも、岡山県の定数目標目安は、3,383人である。

巨額の収支不足に直面し、歳出構造の抜本的な改革を成し遂げて未曾有の財政危機を克服し、財政再生団体への転落を何としても回避し、将来にわたり持続可能な財政構造を確立しなければならない状況の下、岡山県が定員数について掲げた平成25年4月までに約3,600人体制という目標は、部門ごとに最も効率的と考えられる団体の取組を参考にすれば、まだ削減の余地が残されていると判断される。

現状の目標では部門別の詳細な目標数値はなく、具体的にどの部門がより集

中的に改善を要するのか、また、施策によりどの程度の定員数削減を目指すのかが不明確で、業務定員を見直す上で十分には役立っていない。今後は部門別に詳細な数値を示すことにより、他団体で実施済みで岡山県で未実施の方法があれば直ちに実施を検討し、実施済みの施策についても、内容が不十分でないかとの視点で見直しを行うことを徹底する必要がある。

表18の目標目安は定員モデルと平成22年4月1日の同規模の他団体の定員数に基づいて算定しており、今後の目標水準ではなく、基準日である平成22年4月1日時点での水準である。そして、今後の定員目標は、将来不可避となっている人口減少も考慮して設定されなければならない。

国立社会保障・人口問題研究所が公表している都道府県別の人口推移見込みでは、岡山県の人口は平成22年から同27年度において、約2%減少する。岡山県が行政サービスを提供する主な対象である住民の減少に合わせ、定員数の削減も進められるべきであるが、持続的な行政サービスの提供を考えた場合、歳入に大きな影響のある生産年齢人口の減少も考慮した定員管理に努めるべきである。

表19：岡山県の人口推計

(百万人)

	H17	H22	H27	H32	H37	H42	H47	減少率				
								H27	H32	H37	H42	H47
全人口	1,957	1,942	1,910	1,864	1,808	1,746	1,677	98.4%	96.0%	93.1%	89.9%	86.4%
15～64歳	1,241	1,192	1,123	1,080	1,041	998	945	94.2%	90.6%	87.3%	83.7%	79.2%

(注) 国立社会保障・人口問題研究所HP資料を加工

減少率：H22に対する減少率

生産年齢人口の減少を考慮した場合、今後の岡山県の定員目標目安は、以下の表20のとおりである。

表20：今後の岡山県の定員目標目安

部門	パターン①	減少率		目標目安	
	平成22年 4月1日定 員目標目安	H27	H32	H27	H32
総務・議会	624	94.2%	90.6%	588	566
税務	167	94.2%	90.6%	158	152
民生	304	94.2%	90.6%	287	276
衛生	430	94.2%	90.6%	406	390
商工労働	227	94.2%	90.6%	214	206
農業	689	94.2%	90.6%	650	625
林業	131	94.2%	90.6%	124	119
水産	36	94.2%	90.6%	34	33
土木	626	94.2%	90.6%	590	568
建築	45	94.2%	90.6%	43	41
合計	3,279			3,094	2,976

部門	パターン②	減少率		目標目安	
	平成22年 4月1日定 員目標目安	H27	H32	H27	H32
総務・議会	637	94.2%	90.6%	601	578
税務	174	94.2%	90.6%	164	158
民生	310	94.2%	90.6%	293	281
衛生	448	94.2%	90.6%	423	406
商工労働	236	94.2%	90.6%	223	214
農業	702	94.2%	90.6%	662	637
林業	138	94.2%	90.6%	130	126
水産	39	94.2%	90.6%	37	36
土木	653	94.2%	90.6%	616	592
建築	46	94.2%	90.6%	44	42
合計	3,383			3,193	3,070

(注) 平成22年4月1日定員目標目安：表18

減少率：表19

目標目安：推定人員

行政サービスの主要な提供対象であり、歳入に大きな影響のある生産年齢人口を考慮した定員管理目標目安はより厳しいものであることが理解できる。将来の人口減少は不可避の状況にあり、今後の定員目標は、人口減少も考慮して設定すべきである。

8 結果及び意見

継続的な行政サービスの提供は、住民に対して行政機関が負う最も重大な責務である。岡山県は直面した巨額の収支不足に対し、歳出構造の抜本的な改革を成し遂げて財政危機を克服し、財政再生団体への転落を回避し、将来にわたり持続可能な財政構造を確立しなければならない状況にある。岡山県の定員管理は、全

体としては、これまでの取組成果が現れているものの、定員管理分析の結果、まだ改善の余地があると判断される。

組織・定員数のスリム化を実現するために、特に県がより主体的に定員管理を行うことができる一般行政部門については更なる改善が必要であると判断される。

(1) 定員管理については、最も効率的な組織体制を目指した定員管理方法により行うべきである。(指摘事項)

岡山県の定員管理の状況は、全体としては、これまでの取組成果が現れているものの、同規模の他団体のより効率的な部門と比較した場合、まだ改善の余地があり、将来にわたり持続可能な財政構造を確立し、岡山県が継続的な行政サービスの提供を確保するためには更なる見直しが必要である。

岡山県は厳しい財政状況にあり、将来の税収は減収となる可能性が高く、臨時財政対策債など現時点のスキームが継続されるのか不安視されることから、継続的な行政サービスの提供を最優先するならば、最も効率的な組織体制を目指した定員管理を行うべきである。

(2) 定員管理目標について、より精緻な部門別定員管理目標を設定する必要がある(指摘事項)

現状の目標では部門別の詳細な目標数値がなく、具体的にどの部門がより集中的に改善を要するのか、また、施策によりどの程度の定員削減数を目指すのかが不明確で、業務・定員を見直す上で十分には役立っていない。今後は、部門別に詳細な数値を示すことにより、他団体で実施済みで岡山県で未実施の方法があれば直ちに実施を検討し、実施済みの施策についても、内容が不十分でないかとの視点で見直しを行うことを徹底する必要がある。

(3) 定員管理目標について、部門別に最も効率的な団体の数値を基に、将来事象も考慮した場合の部門別定員管理目標の目安を以下に示すので、これを参考として取組を進められたい(意見)

一般行政部門において、岡山県と同規模団体の定員モデルと実数を基に、部門別に効率的な団体の数値を基礎として、将来事象も考慮して導き出した部門別の定員管理目標の目安を以下に示すので、これを参考として取組を進められたい。

部門	目標定員目安
総務・議会	588 ～ 601
税務	158 ～ 164
民生	287 ～ 293
衛生	406 ～ 423
商工労働	214 ～ 223
農業	650 ～ 662
林業	124 ～ 130
水産	34 ～ 37
土木	590 ～ 616
建築	43 ～ 44
合計	3,094 ～ 3,193

(4) 特別行政部門の定員管理については、社会的情勢の変化等に適時に対応し、定員数の改善を図る必要がある（意見）

特別行政部門については、定員に関する基準が定められている部門が多く、地方公共団体が定員数を主体的にコントロールできるわけではない。また、一般行政部門のように定員モデルがなく、最も効率的な組織体制を目指した目標を設定できない状況もある。しかしながら、定員に関する基準がある分野でも可能な限り、社会的情勢の変化等に適時に対応し、定員数の改善を図る必要がある。例えば、その他の学校教育・高等学校部門において、高等学校には全県学区の学校も数多くあり、今後の少子化の進行や県の財政状況から、統廃合を進める検討をすべきである。

(5) 定員管理のための施策を具体的に検討すべきである（意見）

「行財政構造改革大綱2008」に基づく職員数削減について、退職者数の減少等を理由に、目標達成年度が平成25年度から同27年度に先送りされている。

また、過年度の包括外部監査における意見には、定員管理に結びつく多くの意見があるが、これらに対して現時点で十分な進捗が見られない事項も多い。確かに、過去の包括外部監査で指摘された事項の中には組織の廃止・改編等に関するものもあり、影響を受ける関係者等も多く、時間を要するものもあると考えられる。しかし、定員管理の問題が人件費の適正な管理にとって重要な課題であることを考慮するならば、定員管理の目標を着実に実行するために具体的な計画を作成することが必要である。

平成24年3月27日 岡山県公報 号外

表6：都道府県別部門別定員数の増減状況

部門	一般行政部門																		特別行政部門								普通会計		公営企業等会計		総合計			
	議会		総務・企画		税務		民生		労働		衛生		農林水産		商工		土木		一般行政計		教育一般		警察		消防		特別行政計		増減	率	増減	率	増減	率
青森県	-10	-29%	-49	-6%	-28	-12%	-149	-24%	-31	-24%	-75	-13%	-654	-34%	-50	-22%	-278	-30%	-1,324	-24%	-1,791	-12%	24	1%	0	-	-1,767	-10%	-3,091	-14%	138	16%	-2,953	-12%
北海道	-11	-21%	-162	-19%	-52	-13%	-64	-15%	-17	-10%	-123	-16%	-444	-31%	-23	-7%	-411	-25%	-1,307	-22%	-2,398	-11%	372	7%	0	-	-2,026	-7%	-3,333	-10%	-33	-3%	-3,366	-10%
東京都	23	18%	-514	-16%	-792	-21%	-980	-23%	-128	-16%	-897	-19%	-117	-17%	-347	-43%	-1,299	-23%	-5,051	-21%	-2,008	-3%	1,349	3%	570	3%	-89	0%	-5,140	-3%	-4,366	-18%	-9,506	-5%
大阪府	-2	-6%	-132	-17%	-31	-14%	-94	-22%	-13	-9%	-155	-25%	-377	-21%	-35	-17%	-208	-23%	-1,047	-21%	-1,862	-12%	62	3%	0	-	-1,800	-10%	-2,847	-13%	-142	-3%	-2,989	-11%
兵庫県	-11	-16%	-118	-8%	-331	-26%	-261	-21%	-85	-21%	-306	-17%	-104	-18%	-122	-22%	-694	-24%	-2,032	-20%	-848	-2%	1,287	6%	0	-	439	1%	-1,593	-2%	-3,427	-78%	-5,020	-6%
秋田県	-4	-7%	-390	-21%	-119	-17%	-228	-30%	-52	-19%	-235	-19%	-275	-18%	-55	-17%	-383	-18%	-1,741	-20%	-1,752	-5%	433	4%	0	-	-1,319	-3%	-3,060	-5%	-69	-1%	-3,129	-5%
香川県	-2	-6%	-55	-11%	-6	-4%	-128	-29%	-10	-15%	-112	-23%	-139	-18%	-5	-3%	-198	-25%	-655	-19%	-888	-10%	56	3%	0	-	-832	-7%	-1,487	-10%	-108	-8%	-1,595	-10%
千葉県	-5	-8%	-171	-13%	-96	-15%	-17	-2%	-66	-33%	-192	-14%	-553	-25%	-76	-22%	-428	-24%	-1,609	-18%	-627	-2%	1,125	10%	0	-	498	1%	-1,111	-2%	81	20%	-1,952	-3%
群馬県	-2	-6%	-8	-1%	-3	-1%	-77	-15%	-32	-25%	-87	-13%	-420	-30%	-23	-10%	-188	-20%	-840	-17%	-550	-3%	359	10%	0	-	-191	-1%	-1,031	-4%	71	5%	-960	-4%
富山県	-7	-19%	-63	-10%	-28	-17%	-128	-24%	-17	-18%	-83	-15%	-201	-19%	-15	-9%	-183	-19%	-725	-17%	-577	-6%	65	3%	0	-	-512	-4%	-1,237	-8%	-34	-3%	-1,271	-7%
岐阜県	-1	-3%	-288	-23%	-1	0%	-23	-6%	-2	-3%	-91	-14%	-181	-15%	-86	-22%	-193	-19%	-866	-17%	-1,044	-6%	202	6%	0	-	-842	-4%	-1,708	-7%	-1,545	-90%	-3,253	-12%
鹿児島県	-1	-3%	27	3%	-59	-25%	-170	-28%	-10	-9%	-98	-12%	-387	-18%	-14	-7%	-390	-27%	-1,102	-17%	-1,569	-9%	116	4%	0	-	-1,453	-7%	-2,555	-9%	-83	-8%	-2,638	-9%
高知県	-2	-6%	33	6%	-2	-1%	-92	-21%	-12	-19%	-116	-23%	-213	-18%	8	4%	-299	-28%	-695	-17%	-995	-11%	32	2%	0	-	-963	-9%	-1,658	-11%	-423	-37%	-2,081	-13%
新潟県	-4	-11%	-60	-6%	-40	-12%	-179	-24%	-32	-22%	-112	-14%	-372	-18%	-27	-10%	-350	-20%	-1,176	-16%	-1,634	-7%	247	6%	0	-	-1,387	-5%	-2,563	-8%	31	1%	-2,532	-7%
岡山県	-3	-8%	-118	-15%	-17	-6%	-96	-21%	-26	-23%	-64	-10%	-206	-16%	-21	-11%	-228	-20%	-779	-16%	-1,175	-7%	272	7%	0	-	-903	-5%	-1,682	-7%	-155	-55%	-1,837	-7%
島根県	-3	-13%	-115	-18%	-14	-11%	-142	-37%	-5	-7%	-38	9%	-255	-21%	5	3%	-159	-16%	-650	-16%	-768	-9%	47	3%	0	-	-721	-7%	-1,371	-9%	91	9%	-1,280	-8%
滋賀県	-1	-4%	-109	-16%	-1	-1%	-103	-25%	-6	-9%	-45	-8%	-175	-19%	-22	-13%	-114	-16%	-576	-16%	-548	-5%	126	5%	0	-	-422	-3%	-998	-5%	92	9%	-906	-5%
愛知県	-6	-9%	-164	-10%	-129	-13%	-117	-9%	-88	-28%	-195	-13%	-320	-17%	-166	-28%	-421	-20%	-1,606	-15%	1,001	2%	841	6%	0	-	1,842	3%	236	0%	-48	-2%	1,688	0%
山口県	-1	-3%	60	9%	-25	-10%	-108	-28%	-38	-32%	-67	-11%	-209	-16%	-48	-26%	-300	-25%	-736	-15%	-913	-7%	-62	-2%	0	-	-975	-6%	-1,711	-8%	42	5%	-1,669	-8%
大分県	-1	-3%	-137	-20%	-2	-1%	-45	-15%	-6	-5%	-56	-11%	-216	-15%	-3	-1%	-237	-21%	-703	-15%	-1,281	-11%	50	2%	0	-	-1,231	-9%	-1,934	-10%	-23	-3%	-1,957	-10%
神奈川県	5	7%	-205	-16%	-156	-16%	-147	-14%	-121	-27%	-66	-5%	-196	-19%	-103	-24%	-251	-17%	-1,260	-14%	184	0%	1,218	8%	0	-	1,402	2%	142	0%	-2,542	-71%	-2,400	-3%
石川県	-10	-26%	-12	-2%	-16	-10%	-34	-9%	-16	-19%	-68	-14%	-230	-22%	4	2%	-186	-19%	-568	-14%	-846	-8%	51	2%	0	-	-795	-6%	-1,363	-8%	-17	-2%	-1,380	-8%
愛媛県	-4	-11%	-61	-9%	7	4%	-12	-3%	-8	-8%	-104	-17%	-216	-17%	-32	-15%	-212	-20%	-642	-14%	-1,290	-9%	90	3%	0	-	-1,200	-7%	-1,842	-9%	-160	-7%	-2,002	-9%
山梨県	-1	-4%	-77	-11%	-14	-12%	-44	-10%	-4	-5%	-46	-10%	-199	-22%	-4	-2%	-114	-17%	-503	-14%	-470	-5%	125	7%	0	-	-345	-3%	-848	-6%	-909	-89%	-1,757	-12%
東京都府	-6	-13%	-89	-10%	-84	-18%	-15	-4%	-13	-9%	-69	-11%	-213	-21%	-52	-18%	-131	-13%	-672	-14%	-523	-3%	166	2%	0	-	-357	-1%	-1,029	-3%	-1,373	-67%	-2,402	-8%
長崎県	-3	-9%	20	2%	-15	-6%	-168	-29%	-4	-4%	-72	-13%	-184	-13%	-3	-1%	-252	-23%	-681	-14%	-1,360	-9%	26	1%	0	-	-1,334	-7%	-2,015	-9%	-613	-64%	-2,628	-11%
埼玉県	-2	-3%	-321	-21%	16	2%	12	1%	-56	-23%	-92	-6%	-317	-24%	-12	-3%	-362	-21%	-1,134	-14%	-1,417	-3%	1,633	15%	0	-	216	0%	-918	-1%	193	9%	-725	-1%
茨城県	-2	-5%	-44	-5%	-31	-9%	-153	-23%	-19	-15%	-56	-7%	-251	-16%	-39	-16%	-206	-17%	-801	-13%	-1,187	-5%	470	10%	0	-	-717	-2%	-1,518	-4%	2	0%	-1,516	-4%
長野県	3	9%	-143	-16%	-44	-14%	-125	-21%	-34	-19%	97	11%	-255	-17%	-24	-7%	-287	-22%	-812	-13%	-227	-1%	178	5%	0	-	-49	0%	-861	-3%	-1,067	-88%	-1,928	-7%
佐賀県	-2	-6%	-25	-5%	-22	-16%	-90	-18%	-13	-19%	-63	-13%	-185	-18%	0	0%	-77	-11%	-477	-13%	-421	-5%	67	4%	0	-	-354	-3%	-831	-6%	-460	-86%	-1,291	-9%
福岡県	-5	-16%	-50	-10%	-15	-10%	-5	-4%	-9	-15%	-53	-12%	-124	-14%	-30	-15%	-148	-17%	-445	-13%	-631	-7%	62	3%	0	-	-569	-5%	-1,014	-7%	13	1%	-1,001	-7%
和歌山県	-5	-13%	-108	-13%	3	2%	-61	-17%	-26	-33%	-27	-6%	-163	-17%	-3	-1%	-122	-13%	-512	-13%	-1,194	-11%	114	5%	0	-	-1,080	-8%	-1,592	-9%	-1,114	-82%	-2,706	-15%
奈良県	-3	-9%	63	9%	-31	-18%	-101	-24%	-13	-22%	-56	-11%	-177	-26%	16	12%	-157	-15%	-459	-12%	-1,590	-14%	128	5%	0	-	-1,462	-11%	-1,921	-11%	-1,229	-50%	-3,150	-16%
徳島県	1	3%	99	19%	-24	-14%	-95	-26%	-15	-17%	-4	-1%	-216	-22%	6	4%	-214	-21%	-462	-12%	-681	-8%	61	3%	0	-	-620	-6%	-1,082	-8%	25	3%	-1,057	-7%
静岡県	2	5%	-238	-20%	21	4%	-32	-6%	-5	-3%	-63	-8%	-128	-9%	-81	-20%	-256	-18%	-780	-12%	-1,226	-5%	481	8%	0	-	-745	-2%	-1,525	-4%	-958	-46%	-2,483	-6%
沖縄県	-1	-2%	-59	-7%	-4	-2%	-142	-28%	-1	-1%	-60	-9%	-147	-13%	-13	-6%	-113	-13%	-540	-12%	-823	-6%	246	9%	0	-	-577	-3%	-1,117	-5%	-23	-1%	-1,140	-5%
熊本県	-4	-11%	-100	-12%	-9	-3%	-38	-8%	-17	-18%	-8	-1%	-189	-12%	-36	-16%	-203	-19%	-604	-12%	-1,051	-7%	162	5%	0	-	-889	-5%	-1,493	-6%	-52	-22%	-1,545	-6%
山形県	-2	-6%	-113	-15%	-13	-6%	-27	-5%	-7	-6%	-9	-2%	-232	-17%	-4	-2%	-146	-15%	-553	-11%	-907	-8%	40	2%	0	-	-867	-6%	-1,420	-8%	-220	-8%	-1,640	-8%
宮崎県	-2	-6%	-25	-4%	7	4%	-42	-11%	-4	-6%	-59	-12%	-179	-13%	-27	-14%	-161	-16%	-492	-11%	-590	-5%	87	4%	0	-	-503	-4%	-995	-6%	-195	-12%	-1,190	-6%
福島県	0	0%	-29	-3%	-23	-8%	-21	-4%	-16	-13%	-60	-9%	-290	-16%	-8	-3%	-253	-17%	-700	-11%	-1,751	-9%	162	5%	0	-	-1,589	-7%	-2,289	-8%	-1,106	-57%	-3,395	-11%
栃木県	4	12%	-103	-15%	-13	-4%	-18	-4%	-23	-16%	-28	-4%	-204	-15%	-2	-1%	-171	-14%	-558	-11%	-786	-5%	322	9%	0	-	-464	-2%	-1,022	-4%	-40	-5%	-1,062	-4%
三重県	2	6%	-210	-20%	-3	-1%	-35	-8%	-5	-7%	-60	-10%	-94	-9%	-27	-11%	-77	-7%	-509	-10%	-1,003	-6%	245	8%	0	-	-758	-4%	-1,267	-5%	7	1%	-1,260	-5%
宮城県	-1	-2%	-163	-19%	-3	-1%	-38	-6%	-2	-1%	-55	-8%	-196	-13%	13	5%	-96	-10%	-541	-10%	-1,450	-7%	209	5%	0	-	-1,241	-5%	-1,782	-6%	4	0%	-1,778	-6%
鳥取県	-1	-4%	35	6%	-10	-9%	-37	-8%	-10	-17%	-14	-4%	-177	-19%	-28	-16%	-97	-14%	-339	-10%	-130	-2%	25	2%										

平成24年3月27日 岡山県公報 号外

表7：都道府県別部門別（詳細）定員数の増減状況（1）

都道府県名	議会	総務・企画																								その他	総務部門計	税務				
		総務一般												企画開発		住民関連								増減	率			増減	率			
		総務一般		会計出納		管財		職員研修所		行政委員会		小計		住民関連一般		防災		広報広聴		市(県)民センター等施設		小計										
		増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率									
青森県	-10	-29%	-13	-4%	-2	-4%	-1	-3%	-6	-60%	-4	-9%	-26	-5%	34	29%	-49	-46%	-2	-6%	-2	-13%	0	-	-53	-34%	-4	-100%	-49	-6%	-28	-12%
広島県	-11	-21%	-55	-16%	-13	-24%	-35	-42%	-1	-9%	-5	-10%	-109	-20%	-55	-35%	3	4%	6	18%	-5	-28%	0	-	4	3%	-2	-33%	-162	-19%	-52	-13%
北海道	-9	-11%	-48	-4%	-19	-6%	-42	-27%	-21	-81%	-8	-7%	-138	-8%	-52	-12%	8	5%	-2	-2%	-16	-22%	-9	-15%	-19	-5%	0	-	-209	-8%	-117	-12%
東京都	23	18%	-396	-20%	-39	-30%	-77	-45%	-41	-100%	-12	-6%	-565	-23%	-4	-2%	-16	-5%	-3	-4%	-11	-16%	24	-	-6	-1%	61	235%	-514	-16%	-792	-21%
岩手県	-2	-6%	-51	-14%	-29	-48%	-14	-30%	0	0%	-1	-2%	-95	-19%	-21	-13%	-10	-19%	-8	-28%	-11	-39%	0	-	-29	-27%	13	-	-132	-17%	-31	-14%
大阪府	-11	-16%	-59	-9%	-23	-40%	-26	-14%	-26	-90%	-17	-21%	-151	-15%	14	20%	36	15%	-14	-21%	-3	-6%	0	-	19	5%	0	-	-118	-8%	-331	-26%
兵庫県	-4	-7%	-118	-16%	-16	-20%	-10	-10%	-1	-7%	-6	-10%	-151	-15%	-167	-45%	-69	-22%	20	31%	-5	-6%	11	-	-43	-9%	-29	-100%	-390	-21%	-119	-17%
秋田県	-5	-14%	-43	-11%	-18	-23%	0	0%	-5	-36%	-3	-8%	-69	-13%	-13	-14%	3	4%	1	4%	-3	-25%	-8	-62%	-7	-5%	6	-	-83	-11%	-9	-6%
香川県	-2	-6%	-37	-14%	-3	-9%	-21	-38%	-3	-43%	0	0%	-64	-16%	26	60%	-17	-35%	2	10%	-2	-12%	0	-	-17	-20%	0	-	-55	-11%	-6	-4%
千葉県	-5	-8%	-124	-21%	-24	-23%	-8	-13%	-12	-48%	4	6%	-164	-20%	-56	-30%	-29	-20%	-3	-5%	-2	-5%	0	-	-34	-14%	83	692%	-171	-13%	-96	-15%
群馬県	-2	-6%	-15	-6%	-3	-8%	-14	-34%	-6	-40%	0	0%	-38	-10%	12	7%	6	12%	5	23%	7	44%	0	-	-18	20%	0	-	-8	-1%	-3	-1%
富山県	-7	-19%	-17	-7%	-16	-24%	-15	-32%	-1	-6%	0	0%	-49	-12%	11	13%	-18	-25%	6	25%	0	0%	-13	-57%	-25	-19%	0	-	-63	-10%	-28	-17%
岐阜県	-1	-3%	-215	-38%	29	88%	-38	-50%	-10	-63%	2	6%	-232	-32%	-105	-49%	-5	-9%	0	0%	-12	-39%	-14	-100%	-31	-21%	80	-	-288	-28%	-1	0%
鹿児島県	-1	-3%	70	18%	-64	-60%	-6	-8%	-9	-90%	0	0%	-9	-1%	-2	-2%	11	16%	5	17%	4	25%	-10	-27%	10	7%	28	-	27	3%	-59	-25%
高知県	-2	-6%	-15	-7%	17	40%	-40	-68%	-8	-100%	-2	-6%	-48	-14%	84	88%	11	26%	10	30%	0	0%	-5	-28%	16	15%	-19	-100%	33	6%	-2	-1%
新潟県	-4	-11%	19	5%	-33	-37%	-10	-13%	-2	-40%	-1	-2%	-27	-5%	-33	-12%	7	22%	28	76%	-2	-13%	-18	-47%	15	12%	-15	-100%	-60	-6%	-40	-12%
岡山県	-3	-8%	-18	-4%	-16	-30%	-24	-67%	-4	-100%	0	0%	-62	-12%	-15	-14%	6	15%	5	17%	-7	-32%	0	0%	4	4%	-45	-100%	-118	-15%	-17	-6%
島根県	-3	-13%	-46	-15%	-1	-2%	-58	-51%	-4	-40%	-1	-4%	-10	-22%	-9	-10%	0	0%	4	20%	0	0%	0	-	4	7%	0	-	-115	-18%	-14	-11%
滋賀県	-1	-4%	-67	-21%	-11	-16%	-5	-33%	-5	-38%	0	0%	-88	-19%	4	5%	-18	-22%	7	28%	2	12%	-16	-53%	-25	-16%	0	-	-109	-16%	-1	-1%
愛知県	-6	-9%	-96	-13%	4	4%	-22	-38%	-4	-27%	-9	-14%	-127	-13%	-14	-7%	-5	-3%	17	15%	-2	-4%	-33	-24%	-23	-5%	0	-	-164	-10%	-129	-13%
山口県	-1	-3%	-11	-4%	-9	-14%	-14	-27%	-7	-54%	-1	-3%	-42	-10%	-3	-4%	-10	-11%	3	10%	-2	-12%	7	54%	-2	-1%	107	-	60	9%	-25	-10%
大分県	-1	-3%	-49	-16%	-15	-28%	-18	-27%	0	0%	2	5%	-80	-17%	-41	-32%	-6	-13%	7	35%	-1	-8%	0	-	0	0%	-16	-94%	-137	-20%	-2	-1%
神奈川県	5	7%	-92	-13%	-30	-28%	-56	-37%	-22	-67%	-4	-5%	-204	-19%	11	9%	19	8%	15	20%	-29	-33%	-11	-22%	-6	-1%	-6	-13%	-205	-12%	-156	-16%
石川県	-10	-26%	-21	-7%	-3	-8%	4	9%	-1	-11%	-3	-10%	-24	-6%	19	25%	-20	-20%	11	48%	0	0%	2	100%	-7	-5%	0	-	-12	-2%	-16	-10%
愛媛県	-4	-11%	-38	-14%	-8	-10%	-13	-24%	-1	-9%	-2	-8%	-62	-14%	2	2%	-14	-23%	19	68%	-6	-24%	0	-	-1	-1%	0	-	-61	-9%	7	4%
山梨県	-1	-4%	-48	-15%	-7	-8%	4	14%	-2	-22%	-3	-11%	-56	-12%	-37	-43%	-3	-4%	1	3%	-1	-4%	0	-	-3	-3%	19	-	-77	-11%	-14	-12%
京都府	-6	-13%	-40	-9%	-15	-30%	-8	-17%	-5	-33%	1	3%	-67	-12%	-11	-12%	33	45%	6	19%	1	4%	-48	-40%	-8	-3%	-3	-19%	-89	-10%	-84	-18%
長崎県	-3	-9%	-33	-8%	30	34%	-32	-44%	0	-	-1	-3%	-36	-6%	30	25%	-1	-3%	1	4%	-2	-13%	0	-	-2	-3%	28	-	20	2%	-15	-6%
埼玉県	-2	-3%	-57	-10%	-33	-35%	-1	-1%	-20	-100%	0	0%	-111	-14%	-46	-29%	53	22%	0	0%	-47	-53%	-40	-50%	-34	-7%	-130	-96%	-321	-21%	16	2%
茨城県	-2	-5%	-37	-10%	2	4%	-8	-18%	-15	-54%	0	0%	-58	-11%	36	20%	-23	-21%	2	6%	-1	-3%	0	-	-22	-12%	0	-	-44	-5%	-31	-9%
長野県	3	9%	-36	-9%	-19	-18%	-29	-28%	-3	-33%	-2	-7%	-89	-14%	-10	-16%	-22	-20%	3	8%	-10	-43%	-15	-83%	-44	-23%	0	-	-143	-16%	-44	-14%
佐賀県	-2	-6%	-34	-17%	-11	-29%	-15	-36%	1	25%	2	8%	-57	-19%	18	25%	0	0%	11	46%	3	16%	0	-	14	16%	0	-	-25	-5%	-22	-16%
福井県	-5	-16%	-48	-19%	-5	-20%	-11	-31%	-8	-73%	0	0%	-72	-21%	29	41%	1	2%	-1	-4%	-7	-35%	0	-	-7	-8%	0	-	-50	-10%	-15	-10%
和歌山県	-5	-13%	-34	-10%	-12	-24%	-11	-13%	-4	-50%	-2	-6%	-63	-12%	-12	-10%	-50	-41%	9	28%	-3	-15%	-9	-82%	-53	-28%	20	-	-108	-13%	3	2%
奈良県	-3	-9%	-4	-1%	-5	-16%	-4	-14%	-4	-36%	1	3%	-17	-4%	20	19%	32	40%	14	61%	1	5%	13	21%	60	32%	0	-	63	9%	-31	-18%
徳島県	1	3%	68	31%	-6	-13%	0	0%	0	0%	-1	-3%	61	18%	2	2%	-5	-14%	28	104%	0	0%	0	-	23	31%	13	-	99	19%	-24	-14%
静岡県	2	5%	-72	-20%	-2	-3%	-5	-6%	-4	-33%	-5	-11%	-88	-16%	-6	-4%	-38	-17%	7	6%	3	14%	0	-	-28	-8%	-116	-100%	-238	-20%	21	4%
沖縄県	-1	-2%	-34	-9%	-7	-17%	-15	-21%	-1	-11%	0	0%	-57	-11%	3	2%	-3	-4%	0	0%	-1	-8%	0	-	-4	-4%	-1	-3%	-59	-7%	-4	-2%
熊本県	-4	-11%	-38	-10%	2	3%	-13	-23%	0	-	-1	-3%	-50	-9%	-36	-24%	-15	-16%	5	19%	-4	-21%	0	-	-14	-10%	0	-	-100	-12%	-9	-3%
山形県	-2	-6%	-34	-10%	-24	-29%	1	8%	0	0%	0	0%	-67	-13%	-2	-2%	-15	-29%	5	15%	0	0%	-12	-100%	-22	-20%	-22	-100%	-113	-15%	-13	-6%
宮崎県	-2	-6%	46	18%	-1	-3%	-28	-55%	-1	-14%	0	0%	17	4%	-9	-10%	-18	-33%	6	25%	6	40%	-7	-41%	-13	-12%	-19	-100%	-25	-4%	7	4%
福岡県	0	0%	29	7%	-11	-9%	-6	-12%	-6	-27%	-1	-2%	5	1%	-17	-15%	-13	-12%	-2	6%	-2	-11%	0	-	-17	-11%	0	-	-29	-3%	-23	-8%
栃木県	4	12%	-15	-5%	-7	-10%	-28	-40%	-4	-50%	-1	-3%	-55	-12%	-39	-45%	-14	-16%	2	7%	3	14%	0	-	-9	-7%	0	-	-103	-15%	-13	-4%
三重県	2	6%	-93	-19%	-7	-13%	-12	-26%	-12	-60%	1	2%	-123	-19%	-58	-29%	-24	-21%	3	6%	-6	-29%	-2	-22%	-29	-15%	0	-	-210	-20%	-3	-1%
宮城県	-1	-2%	-93	-22%	-14	-14%	-9	-26%	-1	-9%	-1	-2%	-118	-17%	-36	-25%	-7	-12%	1	2%	-3	-18%	0	0%	-9	-7%	0	-	-163	-19%	-3	-1%
鳥取県	-1	-4%	45	18%	-4	-11%	-17	-33%	0	0%	3	11%	27	7%	5	5%	-6	-19%	7	23%	2	11%	0	-	3	4%	0	-	35	6%	-10	-9%
福岡県	3	6%	-16	-3%	-25	-45%	-21	-21%	-7	-54%	-5	-6%	-74	-10%	32	30%	10	8%	11	30%	-4	-16%	0	-	17	9%	-10	-45%	-35	-3%	-90	-11%
計	-102	-5%	-2,133	-11%	-526	-16%	-843	-27%	-295	-48%	-86	-4%	-3,883	-13%	-517	-8%	-304	-6%	258	14%	-180	-14%	-213	-27%	-439	-5%	21	4%	-4,818	-11%	-2,468	-13%

(注) 総務省HP 地方公共団体定員管理調査結果データを加工

平成16年4月1日から平成22年4月1日における職員数の増減

上記期間の一般行政部門の職員数削減率の大きい団体から記載

平成16年4月1日から平成22年4月1日における職員数の削減数が500人以上、かつ削減率が16%（＝一般行政部門の削減率）以上の部門

定員モデル算定先

平成24年3月27日 岡山県公報 号外

表7：都道府県別部門別（詳細）定員数の増減状況（2）

都道府県名	民生														衛生																													
	民生														衛生																													
	民生部門計														衛生部門計																													
	民生一般		福祉事務所		児童相談所		老人福祉施設		その他の社会福祉施設		各種年金保険関係		地域改善対策		衛生一般		市町村保健センター等施設		保健所		と畜検査		試験研究養成機関		医療機関		火葬場墓地		小計		公害		清掃		環境保全		衛生部門計							
増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率									
青森	-37	-24%	-44	-25%	-23	-21%	-11	-100%	-33	-19%	-1	-13%	0	-	-149	-24%	18	11%	-1	-7%	-65	-28%	-6	-9%	-6	-30%	0	-	-60	-12%	-3	-4%	0	-	-12	-4%	-75	-13%						
広島	0	0%	-83	-55%	12	18%	0	-	7	21%	1	8%	-1	-13%	-64	-15%	2	1%	-4	-15%	-85	-26%	-2	-18%	-3	-5%	0	-	-92	-16%	-18	-14%	0	-	-13	-19%	-123	-16%						
北海道	-23	-9%	-44	-10%	13	5%	0	-	-325	-64%	-7	-13%	0	-	-385	-26%	-27	-12%	-2	-10%	-62	-5%	-18	-13%	-32	-15%	-206	-84%	0	-	-347	-17%	-36	-18%	0	-	-24	-14%	-407	-17%				
東京都	-37	-5%	1	7%	39	12%	-65	-42%	-905	-31%	-8	-13%	-5	-15%	-980	-23%	561	65%	-6	-3%	-147	-23%	-8	-11%	-391	-39%	-705	-62%	-40	-70%	-736	-18%	-69	-20%	-51	-35%	-51	-50%	-102	-41%	10	13%	-897	-19%
岩手	-20	-19%	-18	-14%	1	1%	-3	-100%	-52	-49%	-2	-20%	0	-	-994	-22%	-15	-10%	0	-	-70	-24%	-3	-14%	-2	-4%	-55	-95%	0	-	-145	-25%	-6	-18%	0	-	-4	-24%	-155	-25%				
大阪	-8	-2%	8	53%	37	15%	-6	-100%	-280	-47%	2	11%	-14	-56%	-261	-21%	-42	-9%	22	54%	-185	-22%	-2	-8%	-25	-20%	0	-	-232	-15%	-70	-28%	0	-	0	-	-4	-5%	-306	-17%				
兵庫	-26	-11%	-74	-41%	10	8%	0	-	-134	-68%	0	-	-4	-24%	-228	-30%	14	7%	0	0%	-145	-24%	-4	-9%	-44	-42%	0	-	-179	-18%	-41	-25%	0	-	0	-	-15	-16%	-235	-19%				
秋田	-19	-20%	-111	-77%	28	82%	0	-	-80	-72%	-6	-50%	0	-	-188	-47%	-1	-1%	0	0%	-2	-1%	-17	-55%	7	12%	0	-	-13	-3%	-32	-67%	0	-	0	-	-17	61%	-28	-6%				
香川	11	13%	-27	-44%	9	17%	0	-	-116	-54%	-3	-33%	-2	-18%	-128	-29%	-23	-16%	-5	-33%	-71	-32%	-4	-24%	0	0%	0	-	-103	-25%	-10	-17%	0	-	0	-	1	5%	-112	-23%				
千葉	-11	-5%	-39	-35%	48	33%	0	-	-13	-6%	-2	-13%	0	0%	-17	-2%	-52	-13%	0	0%	-79	-14%	-6	-7%	-24	-16%	1	-	-160	-13%	-29	-20%	0	-	0	-	-8	-9%	-197	-14%				
群馬	-24	-13%	-42	-36%	33	44%	-44	-100%	-2	-2%	2	15%	0	-	-77	-15%	31	25%	15	100%	-123	-41%	-10	-21%	-4	-10%	0	-	-91	-17%	-4	-5%	0	-	0	-	8	13%	-87	-13%				
富山	-3	-3%	-17	-71%	2	5%	-70	-100%	-37	-13%	-3	-43%	0	0%	-128	-24%	-3	-2%	-4	-100%	-44	-20%	0	0%	-13	-17%	-7	-32%	-71	-15%	-8	-14%	0	-	0	-	-4	-9%	-83	-15%				
岐阜	-16	-15%	-16	-21%	19	27%	0	-	-12	-13%	2	25%	0	0%	-23	-6%	-25	-13%	0	-	-27	-12%	-6	-18%	-17	-21%	0	-	-75	-14%	-5	-19%	0	-	0	-	-11	-14%	-91	-14%				
岐阜	21	18%	-82	-32%	-13	-18%	0	-	-98	-64%	3	27%	-1	-17%	-170	-28%	49	32%	0	-	-128	-33%	-3	-3%	-14	-48%	0	-	-96	-14%	-1	-2%	0	-	0	-	-1	-2%	-98	-12%				
高知	29	34%	-36	-39%	20	67%	0	-	-103	-45%	1	10%	-3	-20%	-92	-21%	4	4%	-1	-13%	-67	-27%	2	17%	-35	-56%	0	-	-97	-22%	-15	-47%	0	-	0	-	-4	-11%	-116	-23%				
新潟	33	29%	-100	-70%	-8	-13%	0	-	-104	-25%	0	0%	0	-	-179	-24%	56	41%	-7	-44%	-144	-31%	-2	-9%	-9	-16%	0	-	-106	-15%	-10	-13%	0	-	0	-	-4	13%	-112	-14%				
岡山	-21	-22%	-52	-28%	-6	-7%	0	-	-18	-28%	3	30%	-2	-17%	-96	-21%	1	0%	-17	-52%	-35	-13%	0	0%	2	11%	0	-	-49	-9%	-14	-24%	0	-	0	-	-1	-5%	-64	-10%				
滋賀	27	33%	-129	-100%	34	59%	0	-	-77	-76%	0	3%	38%	-142	-37%	34	39%	3	50%	-14	-6%	-1	-7%	3	13%	12	-	0	-	-37	10%	-2	-6%	0	-	0	-	3	15%	38	9%			
伊賀	-3	-3%	-46	-55%	11	23%	-5	-83%	-56	-37%	1	11%	-5	-36%	-103	-25%	25	18%	0	-	-54	-32%	-1	-7%	-2	-3%	0	-	-32	-8%	-12	-15%	0	-	0	-	-1	-2%	-45	-8%				
愛知	11	6%	-123	-100%	144	87%	0	-	-148	-19%	0	-	-1	-14%	-117	-9%	-41	-13%	3	20%	-137	-21%	-15	-100%	-4	-3%	0	-	-194	-17%	-26	-7%	0	-	0	-	25	42%	-195	-13%				
山口	21	21%	-78	-91%	5	7%	0	-	-50	-45%	-5	-45%	-1	-13%	-108	-28%	25	22%	-3	-20%	-71	-21%	-1	-7%	-3	-4%	0	-	-53	-10%	-22%	0	-	0	-	-4	-4%	-67	-11%					
大分	13	11%	-72	-77%	16	47%	0	-	1	3%	-2	-25%	-1	-20%	-45	-15%	0	0%	1	9%	-50	-17%	-4	-21%	0	0%	0	-	-53	-12%	-11	-28%	0	-	0	-	8	62%	-56	-11%				
大分	4	2%	4	10%	26	14%	0	-	-193	-25%	-7	-19%	-1	-33%	-167	-14%	173	82%	4	13%	-181	-29%	2	4%	2	2%	-11	-69%	0	-	-11	-1%	-53	-23%	0	-	0	-	-2	-1%	-66	-5%		
石川	24	20%	-8	-25%	-2	-4%	-5	-100%	-41	-28%	-2	-25%	0	0%	-34	-9%	-8	-9%	-2	-13%	-38	-21%	0	-	-18	-25%	2	13%	0	-	-64	-17%	-5	-6%	0	-	0	-	1	3%	-68	-14%		
愛媛	0	0%	-37	-36%	18	33%	0	-	7	7%	0	0%	0	0%	-12	-3%	-6	-6%	-12	-50%	-68	-22%	-3	-18%	-11	-20%	0	-	-100	-20%	0	0%	0	-	0	-	-4	-12%	-104	-17%				
山梨	-23	-21%	-29	-48%	5	12%	0	-	6	3%	-2	-18%	-1	-50%	-44	-10%	4	3%	0	-	-45	-24%	-1	-6%	10	50%	0	-	-32	-9%	-4	-24%	0	-	0	-	-10	-15%	-46	-10%				
京都	1	1%	-17	-21%	14	19%	-2	-50%	-9	-23%	-1	-11%	-1	-10%	-15	-4%	-4	-3%	0	-	-54	-16%	-2	-20%	-3	-11%	0	-	-63	-12%	-8	-15%	0	-	0	-	2	6%	-69	-11%				
長崎	19	17%	-142	-77%	21	30%	0	-	-64	-34%	-1	-7%	-1	-20%	-168	-29%	-20	-17%	-2	-15%	-46	-18%	-1	-3%	-1	-4%	0	-	-70	-15%	3	4%	0	-	0	-	-5	-10%	-72	-13%				
埼玉	13	5%	-12	-9%	48	27%	-42	-100%	7	2%	-2	-15%	0	0%	12	1%	-23	-6%	5	10%	-50	-10%	-2	-4%	-21	-17%	0	-	-91	-8%	-11	-6%	0	-	0	-	10	13%	-92	-6%				
茨城	-20	-14%	-81	-62%	19	25%	-16	-100%	-57	-23%	4	15%	-2	-29%	-153	-23%	-5	-2%	-1	-6%	-23	-7%	-3	-6%	-11	-16%	0	-	-43	-6%	-10	-8%	0	-	0	-	-3	-8%	-56	-7%				
長野	-4	-3%	-19	-14%	28	39%	0	-	-128	-58%	0	-	-2	-29%	-125	-21%	-6	-3%	0	-	-44	-12%	-4	-12%	-20	-31%	130	120%	0	-	-56	8%	-6	-7%	0	-	0	-	47	87%	97	11%		
佐賀	-6	-6%	-26	-45%	5	22%	-12	-100%	-50	-18%	0	0%	-1	-14%	-90	-18%	-1	-1%	2	33%	-62	-28%	-1	-5%	2	5%	0	-	-60	-14%	-16	-36%	0	-	0	-	13	217%	-63	-13%				
福岡	-5	-6%	0	-	1	9%	0	-	-9	-6%	1	17%	1	33%	-11	-4%	-7	-7%	-23	-11%	0	-	-5	-100%	-7	-18%	0	-	-42	-12%	-7	-17%	0	-	0	-	-4	-8%	-53	-12%				
和歌山	-2	-2%	-17	-18%	-3	-5%	0	-	-31	-56%	-5	-42%	-3	-25%	-61	-17%	8	6%	0	0%	-22	-12%	0	0%	-8	-13%	0	-	-22	-5%	-5	-12%	0	-	0	-	0	-	0	0%	-27	-6%		
奈良	8	7%	-15	-29%	3	8%	0	-	-92	-47%	-3	-18%	-2	-29%	-101	-24%	31	23%	0	-	-61	-30%	-3	-19%	-15	-17%	-1	-13%	0	-	-49	-11%	-5	-33%	0	-	0	-	-2	-6%	-56	-11%		
徳島	-30	-23%	-56	-47%	18	53%	-16	-100%	-5	-17%	-2	-22%	-4	-44%	-95	-26%	43	43%	0	0%	-24	-12%	-2	-7%	-6	-16%	-2	-100%	0	-	9	2%	-16	-38%	0	-	0	-	3	15%	-4	-1%		
静岡	-7	-5%	2	1%	2	2%	0	-	-29	-20%	0	0%	0	0%	-32	-6%	6	5%	-3	-23%	-68	-17%	0	0%	2	4%	0	-	-63	-10%	2	2%	0	-	0	-	-2	-5%	-63	-8%				
沖縄	-8	-6%	-11	-9%	20	37%	-76	-100%	-67	-55%	0	0%	0	-	-142	-28%	-19	-12%	0	0%	-52	-15%	-7	-13%	24	77%	0	-	-54	-9%	-2	-5%	0	-	0	-	-4	-20%	-60	-9%				
熊本	-4	-3%	-32	-25%	-9	-12%	0	-	9	9%	-1	-10%	-1	-20%	-38	-8%	27	21%	0	-	-49	-17%	-2	-8%	-12	-36%	0	-	-36	-8%	30	38%	0	-	0	-	-2	-5%	-8	-1%				
山形	-4	-5%	-19	-18%	3	6%	0	-	-6	-2%	-1	-9%	0	-	-27	-5%	0	0%	2	33%	-13	-5%	0	0%	-1	-3%	0	0%	0	-	-12	-3%	0	0%	0	-	3	4%	-9	-2%				
宮崎	-17	-15%	-8	-10%	4	9%	0	-	-16	-15%	-1	-14%	-4	-29%	-42	-11%	-27	-26%	0	-	-27	-12%	-3	-5%	7	41%	0	-	-50	-12%	-2	-7%	0	-	0	-	-7	-16%	-59	-12%				
福島	3	2%	-18	-14%	11	17%	-15	-100%	-1	0%	-1	-8%	0	-	-21	-4%	15	18%	1	10%	-62	-20%	-5	-22%	-4	-5%	0	-	-55	-11%	-8	-17%	0	-	0	-	3	2%	-60	-9%				
栃木	-9	-6%	-16	-23%	16	27%	0	-	-7	-5%	-1	-7%	-1	-13%	-18																													

平成24年3月27日 岡山県公報 号外

表7：都道府県別部門別（詳細）定員数の増減状況（3）

都道府県名	労働										農林水産														商工																	
	労働					労働部門計					農業				林業				水産業						農林水産部門計				商工				観光		商工部門計							
	労働一般		職業能力開発校		勤労センター等施設	増減		増減		増減		増減		増減		増減		増減		増減		増減		増減		増減		増減		増減		増減										
	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率										
青森県	-9	-22%	-22	-24%	0	-	-31	-24%	-322	-31%	-197	-48%	-519	-36%	-44	-31%	-15	-65%	-59	-36%	-9	-9%	-19	-23%	-48	-40%	-76	-25%	-654	-34%	1	1%	-5	-24%	-41	-64%	-45	-24%	-5	-12%	-50	-22%
北海道	-9	-14%	-8	-8%	0	-	-17	-10%	-229	-27%	-102	-47%	-331	-31%	-75	-30%	-12	-44%	-87	-32%	-16	-25%	-1	-13%	-9	-30%	-26	-25%	-444	-31%	-11	-8%	2	14%	-12	-9%	-21	-7%	-2	-10%	-23	-7%
東京都	-64	-17%	-64	-15%	0	-	-82	-16%	-424	-15%	-558	-83%	-982	-28%	-192	-16%	-198	-85%	-390	-27%	-84	-14%	-7	-22%	-282	-87%	-373	-39%	-1,745	-29%	-57	-14%	-7	-23%	-172	-88%	-236	-38%	21	36%	-215	-32%
東京都	-64	-17%	-64	-15%	0	-	-128	-16%	57	23%	-113	-74%	-56	-14%	-19	-15%	-11	-100%	-30	-22%	0	0%	-6	-21%	-25	-26%	-31	-18%	-117	-17%	-143	-29%	0	-	-218	-78%	-361	-47%	14	40%	-347	-43%
岩手県	-8	-14%	-5	-5%	0	-	-13	-9%	-221	-23%	-54	-23%	-275	-23%	-66	-19%	-8	-27%	-64	-20%	-14	-13%	-12	-22%	-12	-18%	-38	-16%	-377	-21%	32	29%	-5	-33%	-66	-100%	-39	-21%	4	19%	-35	-17%
大阪府	-23	-13%	-54	-29%	-8	-21%	-85	-21%	-52	-14%	-27	-7%	-76	-17%	-13	-2%	0	0%	-13	-25%	-8	-19%	0	-	-7	-29%	-15	-23%	-104	-18%	-33	-15%	-16	-16%	-80	-36%	-129	-24%	7	44%	-122	-22%
兵庫県	-39	-27%	-13	-10%	0	-	-52	-19%	-111	-12%	-35	-15%	-146	-13%	-91	-36%	-8	-29%	-99	-35%	-7	-13%	-7	-23%	-16	-31%	-30	-22%	-275	-18%	-49	-24%	10	63%	-26	-27%	-65	-21%	10	143%	-55	-17%
秋田県	-25	-49%	-5	-8%	0	-	-30	-27%	-201	-24%	-61	-20%	-252	-23%	-24	-12%	-7	-28%	-31	-14%	-2	-10%	-5	-28%	-20	-38%	-27	-30%	-310	-22%	15	12%	2	9%	-18	-26%	-1	0%	9	27%	8	3%
香川県	-3	-12%	-7	-17%	0	-	-10	-15%	-105	-21%	-16	-12%	-121	-19%	-7	-11%	0	-	-7	-11%	-7	-18%	-1	-25%	-3	-12%	-11	-16%	-139	-18%	-7	-10%	0	0%	-7	-17%	-14	-11%	9	23%	-5	-3%
千葉県	-22	-27%	-44	-38%	0	-	-66	-33%	-285	-24%	-113	-23%	-398	-24%	-63	-34%	-8	-36%	-71	-34%	-37	-22%	-13	-23%	-34	-30%	-84	-24%	-553	-25%	-51	-23%	-10	-34%	-20	-29%	-81	-26%	5	19%	-76	-22%
群馬県	-18	-33%	-13	-18%	-1	-100%	-32	-25%	-250	-30%	-76	-29%	-326	-30%	-89	-33%	-5	-25%	-94	-32%	1	33%	0	-	-1	-5%	0	0%	-420	-30%	-7	-6%	-10	-53%	-11	-12%	-28	-13%	5	38%	-23	-10%
富山県	-4	-12%	-13	-22%	0	0%	-17	-18%	-116	-19%	-22	-17%	-138	-18%	-42	-20%	-11	-27%	-53	-21%	-6	-21%	0	0%	-4	-12%	-10	-15%	-201	-19%	-1	-2%	-5	-17%	-11	-16%	-17	-11%	2	12%	-15	-9%
岐阜県	0	0%	-2	-6%	0	-	-2	-3%	-144	-19%	-35	-20%	-179	-20%	-9	-3%	-1	-6%	-10	-4%	11	92%	0	-	-3	-20%	8	30%	-181	-15%	-73	-31%	4	22%	-16	-14%	-85	-23%	-1	4%	-86	-22%
鹿児島県	-4	-7%	-6	-11%	0	-	-10	-9%	-238	-19%	-66	-16%	-304	-18%	-57	-20%	3	15%	-54	-18%	-13	-12%	-1	-6%	-15	-22%	-29	-15%	-387	-18%	-13	-18%	-6	-21%	-22	-30%	-41	-24%	27	87%	-14	-7%
高知県	-8	-24%	-4	-13%	0	-	-12	-19%	-107	-20%	-27	-15%	-134	-19%	-44	-18%	0	0%	-44	-17%	-6	-6%	-5	-16%	-24	-44%	-35	-19%	-213	-18%	3	4%	-11	-35%	-6	-11%	-14	-8%	22	96%	8	4%
新潟県	-13	-19%	-19	-26%	0	-	-32	-22%	-254	-19%	-23	-9%	-277	-17%	-75	-21%	-2	-11%	-77	-21%	-2	-4%	1	4%	-17	-24%	-18	-13%	-372	-18%	-27	-20%	-2	-22%	-12	-11%	-41	-16%	14	78%	-27	-10%
岡山県	-10	-20%	-16	-24%	0	-	-26	-23%	-156	-19%	-7	-4%	-163	-18%	-43	-18%	-4	-16%	-37	-18%	-8	-29%	1	7%	1	4%	-6	-9%	-306	-16%	-20	-19%	6	32%	-7	-11%	-21	-11%	0	0%	-21	-11%
山梨県	-3	-9%	-2	-5%	0	-	-5	-7%	-167	-26%	6	4%	-161	-20%	-44	-21%	-6	-29%	-50	-22%	-16	-21%	-13	-25%	-15	-25%	-44	-23%	-275	-21%	-6	-7%	-3	-33%	7	15%	-2	-1%	7	37%	5	3%
滋賀県	-5	-9%	-3	-9%	0	-	-6	-9%	-98	-18%	-38	-25%	-136	-20%	-31	-20%	-3	-25%	-34	-20%	-3	-12%	0	-	-2	-7%	-5	-9%	-175	-13%	-13	-17%	-4	-29%	-8	-12%	-25	-16%	3	21%	-22	-3%
愛知県	-34	-22%	-41	-30%	-13	-81%	-88	-28%	-189	-16%	-37	-13%	-226	-15%	-67	-23%	-5	-28%	-72	-24%	-11	-14%	0	0%	-11	-19%	-22	-16%	-320	-17%	-119	-36%	-26	-60%	-24	-13%	-169	-30%	3	8%	-166	-28%
山口県	-24	-34%	-14	-28%	0	-	-38	-32%	-115	-17%	-15	-8%	-130	-15%	-11	-6%	-8	-36%	-19	-9%	-48	-35%	-2	-6%	-10	-18%	-60	-26%	-309	-16%	-11	-11%	-5	-20%	-39	-85%	-55	-32%	7	78%	-48	-26%
大分県	-8	-15%	2	3%	0	-	-6	-5%	-115	-15%	-35	-16%	-150	-15%	-44	-19%	0	0%	-44	-17%	-14	-14%	-3	-19%	-5	-12%	-22	-14%	-216	-15%	3	3%	5	19%	-8	-16%	0	0%	-3	-16%	-3	-1%
神奈川県	-72	-31%	-49	-23%	0	-	-121	-27%	-131	-25%	-31	-18%	-162	-24%	-1	-1%	-5	-42%	-6	-4%	-10	-18%	-4	-13%	-14	-18%	-28	-17%	-196	-19%	-40	-25%	-44	-40%	-30	-19%	-114	-27%	11	138%	-103	-24%
石川県	-2	-7%	-14	-25%	0	-	-16	-19%	-123	-22%	-39	-29%	-162	-23%	-44	-25%	-4	-17%	-48	-24%	-2	-5%	-3	-19%	-15	-21%	-20	-16%	-230	-22%	2	2%	-4	-17%	-7	-8%	-9	-5%	13	57%	4	2%
愛媛県	-5	-8%	-3	-9%	0	-	-8	-8%	-123	-17%	-28	-16%	-151	-17%	-31	-17%	-4	-17%	-35	-17%	-10	-13%	-5	-23%	-15	-22%	-30	-18%	-216	-17%	-7	-8%	0	0%	-20	-25%	-27	-14%	-5	-19%	-32	-15%
山梨県	1	3%	-5	-9%	0	-	-4	-5%	-84	-20%	-18	-15%	-102	-19%	-85	-27%	-7	-28%	-92	-27%	0	0%	0	-	-5	-26%	-5	-23%	-199	-22%	-23	-29%	-12	-57%	-3	-4%	-38	-21%	34	227%	-4	-2%
京都府	-1	-2%	-9	-12%	-3	-100%	-13	-9%	-98	-18%	-31	-19%	-129	-19%	-61	-30%	-5	-33%	-66	-31%	-7	-19%	1	13%	-12	-27%	-18	-20%	-213	-21%	-27	-19%	-17	-22%	-12	-20%	-66	-20%	4	44%	-62	-18%
長崎県	-5	-10%	1	2%	0	-	-4	-4%	-106	-16%	-27	-12%	-133	-15%	-26	-17%	0	0%	-26	-16%	1	1%	-17	-20%	-9	-14%	-25	-8%	-184	-13%	-6	-5%	-4	-15%	-2	-4%	-12	-6%	9	43%	-3	-1%
埼玉県	-17	-16%	-38	-28%	-1	-25%	-56	-23%	-202	-23%	-70	-28%	-272	-24%	-32	-24%	-6	-35%	-38	-26%	0	0%	-	-7	-32%	-7	-28%	-317	-24%	15	9%	-14	-19%	-20	-15%	-19	-5%	7	64%	-12	-3%	
茨城県	-11	-19%	-8	-11%	0	-	-19	-15%	-161	-16%	-36	-13%	-197	-15%	-28	-24%	-1	-4%	-29	-21%	-9	-11%	-5	-29%	-11	-17%	-25	-15%	-251	-16%	-9	-8%	-12	-34%	-8	-12%	-29	-13%	-10	-36%	-39	-16%
長野県	-6	-9%	-28	-24%	0	-	-34	-19%	-192	-22%	-18	-7%	-210	-19%	-35	-11%	-4	-12%	-39	-11%	-1	-25%	0	-	-5	-16%	-6	-17%	-255	-17%	-13	-9%	-17	-44%	-20	-15%	-50	-16%	26	144%	-24	-7%
佐賀県	-10	-26%	-3	-11%	0	-	-13	-19%	-136	-22%	-18	-9%	-154	-19%	-11	-10%	-3	-23%	-14	-11%	-8	-16%	-5	-38%	-4	-8%	-17	-15%	-185	-18%	7	10%	2	8%	-8	-12%	1	1%	-1	-6%	0	0%
福井県	-1	-4%	-8	-26%	0	-	-9	-15%	-76	-15%	-2	-2%	-78	-13%	-33	-21%	-1	-10%	-34	-20%	0	0%	-1	-5%	-11	-20%	-12	-12%	-124	-14%	-8	-9%	-3	-25%	-14	-18%	-25	-14%	-5	-25%	-30	-15%
和歌山県	-8	-24%	-12	-30%	-6	-100%	-26	-33%	-77	-17%	-105	-17%	-11	-6%	-4	-21%	-1	-6%	-15	-7%	-9	-14%	-20	-56%	-14	-31%	-43	-29%	-163	-17%	-25	-21%	18	257%	-7	-10%	-14	-7%	11	52%	-3	-1%
奈良県	-5</																																									

平成24年3月27日 岡山県公報 号外

表7：都道府県別部門別（詳細）定員数の増減状況（4）

部 門	土 木																						一般行政計	
	土 木								建築	都市計画						ダム	下水	土木部門計						
	土木一般		用地買収		港湾空港 海岸		小計			都市計画 一般		都市公園		小計				増減	率	増減	率			
	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率		増減	率	増減	率	増減	率							増減		率
青森県	-160	-28%	-55	-60%	-20	-24%	-235	-32%	-28	-28%	1	5%	-7	-39%	-6	-15%	-6	-24%	-3	-25%	-278	-30%	-1,324	-24%
広島県	-199	-22%	-67	-34%	-32	-18%	-298	-24%	-52	-30%	-29	-34%	0	0%	-29	-33%	-20	-33%	-12	-29%	-411	-25%	-1,307	-22%
北海道	-480	-21%	-5	-3%	5	4%	-480	-18%	-81	-21%	5	9%	2	50%	7	12%	-22	-34%	-20	-63%	-596	-19%	-3,765	-21%
東京都	-442	-20%	-148	-32%	-177	-26%	-767	-23%	-250	-27%	-52	-8%	-230	-34%	-282	-21%	0	-	0	-	-1,299	-23%	-5,051	-21%
岩手県	-107	-20%	-33	-42%	-17	-27%	-157	-23%	-15	-17%	-3	-13%	-1	-50%	-4	-16%	-9	-15%	-23	-51%	-208	-23%	-1,047	-21%
大阪府	-249	-18%	-93	-36%	-19	-11%	-361	-20%	-169	-26%	-85	-38%	-89	-48%	-174	-43%	10	27%	0	-	-694	-24%	-2,032	-20%
兵庫県	-221	-18%	-10	-8%	-10	-8%	-241	-16%	-60	-17%	-3	-5%	-19	-23%	-22	-16%	-10	-19%	-50	-57%	-383	-18%	-1,741	-20%
秋田県	-117	-21%	-29	-43%	-18	-21%	-164	-23%	-18	-19%	-12	-38%	-5	-100%	-17	-46%	-23	-28%	-9	-25%	-231	-24%	-876	-19%
香川県	-105	-24%	-25	-28%	-5	-10%	-135	-23%	-19	-21%	-36	-61%	-1	-33%	-37	-60%	0	0%	-7	-26%	-198	-25%	-655	-19%
千葉県	-242	-24%	-43	-27%	-3	-10%	-288	-24%	-49	-19%	-75	-30%	-12	-34%	-87	-31%	-4	-15%	0	-	-428	-24%	-1,609	-18%
群馬県	-85	-15%	-16	-25%	0	-	-101	-16%	-30	-32%	-13	-35%	-6	-21%	-19	-29%	-25	-30%	-13	-29%	-188	-20%	-840	-17%
富山県	-107	-18%	-25	-34%	-20	-17%	-152	-19%	-8	-14%	-10	-24%	0	0%	-10	-20%	-8	-13%	-5	-45%	-183	-19%	-725	-17%
岐阜県	-115	-16%	-24	-26%	0	-	-139	-17%	-5	-5%	-1	-3%	-31	-62%	-32	-37%	-7	-41%	-10	-23%	-193	-19%	-866	-17%
鹿児島県	-275	-27%	-19	-7%	-71	-43%	-365	-29%	-21	-17%	-5	-14%	-1	-20%	-6	-15%	0	-	2	50%	-390	-27%	-1,102	-17%
高知県	-203	-29%	-39	-42%	-13	-15%	-255	-29%	-9	-14%	-22	-40%	-1	-6%	-23	-32%	-7	-24%	-5	-42%	-299	-28%	-695	-17%
新潟県	-247	-21%	-55	-38%	-10	-8%	-312	-21%	-2	-2%	-15	-24%	-10	-50%	-25	-30%	-11	-12%	0	0%	-350	-20%	-1,176	-16%
岡山県	-140	-20%	-40	-34%	3	4%	-177	-19%	-5	-6%	-9	-27%	-14	-64%	-23	-42%	-17	-29%	-6	-32%	-228	-20%	-779	-16%
島根県	-71	-11%	-24	-24%	-29	-35%	-124	-15%	-14	-16%	-15	-32%	-1	-20%	-16	-31%	-4	-7%	-1	-20%	-159	-16%	-650	-16%
滋賀県	-56	-11%	-34	-52%	0	0%	-90	-16%	-12	-16%	0	0%	-7	-58%	-7	-19%	-5	-13%	0	-	-114	-16%	-576	-16%
愛知県	-276	-24%	-86	-57%	4	4%	-358	-23%	-35	-12%	-24	-20%	-3	-8%	-27	-17%	0	0%	-1	-5%	-421	-20%	-1,606	-15%
山口県	-157	-22%	-60	-21%	-29	-30%	-246	-27%	-20	-16%	-4	-13%	-1	-7%	-5	-11%	-27	-24%	-2	-22%	-300	-25%	-736	-15%
大分県	-150	-20%	-23	-19%	-13	-23%	-186	-20%	-15	-18%	-12	-23%	-22	-76%	-34	-41%	-4	-21%	2	40%	-237	-21%	-703	-15%
石川県	-61	-8%	-44	-28%	-15	-41%	-120	-13%	-52	-19%	-50	-22%	-18	-37%	-68	-25%	0	-	-11	-92%	-251	-17%	-1,260	-14%
神奈川	-83	-15%	-16	-24%	-8	-11%	-107	-15%	-26	-26%	-17	-38%	-8	-16%	-25	-27%	-25	-36%	-3	-14%	-186	-19%	-568	-14%
愛媛県	-139	-20%	-35	-24%	-10	-15%	-184	-20%	-11	-16%	-4	-13%	-6	-35%	-10	-21%	-6	-17%	-1	-25%	-212	-20%	-642	-14%
山梨県	-53	-14%	-1	-1%	0	-	-54	-12%	-13	-15%	-3	-7%	-7	-54%	-10	-18%	-17	-36%	-20	-41%	-114	-17%	-503	-14%
京都府	-52	-8%	-24	-22%	-7	-25%	-83	-10%	-21	-15%	-7	-28%	-22	-63%	-29	-48%	0	0%	2	100%	-131	-13%	-672	-14%
長崎県	-165	-28%	-8	-7%	-39	-28%	-212	-25%	-13	-12%	-11	-22%	1	50%	-10	-19%	-18	-37%	1	10%	-252	-23%	-681	-14%
埼玉県	-132	-15%	-47	-31%	0	-	-179	-17%	-44	-15%	-29	-17%	-35	-30%	-64	-22%	-3	-17%	-72	-100%	-362	-21%	-1,134	-14%
茨城県	-123	-19%	-28	-24%	-9	-16%	-160	-19%	-17	-10%	3	3%	-4	-29%	-1	-1%	-29	-53%	1	3%	-206	-17%	-801	-13%
長野県	-130	-15%	-41	-31%	-5	-42%	-176	-17%	-33	-23%	-1	-5%	-10	-53%	-11	-28%	-12	-26%	-55	-67%	-287	-22%	-812	-13%
佐賀県	-70	-16%	-2	-2%	-3	-5%	-75	-13%	2	4%	-4	-13%	1	10%	-3	-7%	-1	-5%	0	0%	-77	-11%	-477	-13%
福井県	-80	-15%	-31	-31%	-12	-21%	-123	-18%	-7	-10%	-8	-26%	3	100%	-5	-15%	-5	-10%	-8	-42%	-148	-17%	-445	-13%
和歌山	-71	-13%	-20	-17%	-3	-6%	-94	-13%	-7	-7%	-2	-11%	-17	-74%	-19	-46%	-1	-4%	-1	-4%	-122	-13%	-512	-13%
奈良県	-125	-20%	-61	-39%	0	0%	-186	-23%	-38	-23%	4	14%	74	1057%	78	217%	-14	-61%	3	-	-157	-15%	-459	-12%
徳島県	-130	-20%	-38	-29%	-34	-39%	-202	-23%	-8	-11%	-3	-9%	4	50%	1	2%	-1	-7%	-4	-21%	-214	-21%	-462	-12%
静岡県	-155	-19%	-43	-36%	-8	-7%	-206	-20%	-7	-4%	-14	-12%	-15	-65%	-29	-20%	-14	-67%	0	0%	-256	-18%	-780	-12%
沖縄県	-49	-16%	-32	-21%	19	12%	-62	-10%	-21	-17%	-22	-31%	-7	-19%	-29	-27%	-1	-4%	0	-	-113	-13%	-540	-12%
熊本県	-107	-15%	-51	-36%	-9	-23%	-167	-19%	-16	-14%	-4	-11%	0	0%	-4	-10%	-15	-43%	-1	-6%	-203	-19%	-604	-12%
山形県	-77	-13%	-34	-37%	-13	-18%	-124	-16%	-4	-5%	-5	-13%	-3	-30%	-8	-17%	-8	-11%	-2	-14%	-146	-15%	-553	-11%
宮崎県	-110	-18%	11	13%	-4	-9%	-103	-14%	-36	-29%	-2	-7%	-11	-65%	-13	-28%	-8	-12%	-1	-20%	-161	-16%	-492	-11%
福岡県	-116	-13%	-59	-40%	-4	-4%	-179	-15%	-26	-17%	-14	-29%	-4	-40%	-18	-31%	-31	-45%	1	4%	-253	-17%	-700	-11%
栃木県	-58	-7%	-25	-19%	0	-	-83	-9%	-24	-20%	-13	-20%	-12	-48%	-25	-28%	-14	-41%	-25	-61%	-171	-14%	-558	-11%
三重県	-41	-6%	-11	-11%	-6	-11%	-58	-7%	-1	-1%	-1	-5%	-2	-29%	-3	-12%	0	0%	-15	-15%	-77	-7%	-509	-10%
宮城県	-25	-5%	-32	-33%	-21	-20%	-78	-11%	2	2%	-7	-23%	-5	-45%	-12	-29%	0	0%	-8	-20%	-96	-10%	-541	-10%
鳥取県	-47	-11%	-28	-38%	-8	-22%	-83	-15%	1	1%	-5	-21%	-3	-50%	-8	-27%	-8	-57%	1	20%	-97	-14%	-339	-10%
福岡県	-80	-7%	-32	-13%	-33	-34%	-145	-9%	-22	-8%	-4	-9%	-7	-44%	-11	-18%	-1	-1%	-9	-30%	-188	-9%	-702	-8%
計	-6,483	-18%	-1,685	-27%	-706	-18%	-8,874	-19%	-1,359	-18%	-642	-19%	-572	-32%	-1,214	-23%	-431	-21%	-390	-35%	-12,268	-19%	-45,607	-16%

平成24年3月27日 岡山県公報 号外

表7：都道府県別部門別（詳細）定員数の増減状況（5）

部 門	教 育																																															
	教育一般										社会教育						保健体育						学校以外の教育計			義務教育								その他の学校教育						学校教育計		教育部門計						
	教育一般		教育研究センター等		小計		社会教育一般		文化財保護		その他の社会教育施設		小計		保健体育一般		給食センター		保健体育施設		小計		小学校			中学校			特殊学校小・中学校		小計		高等学校		大学短期大学		高等学校高等・幼稚園		幼稚園		その他		小計		学校教育計		教育部門計	
	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率		
青森県	-20	-8%	-1	-2%	-21	-7%	-10	-19%	2	3%	-32	-25%	-40	-16%	18	67%	0	0%	-30	-100%	-12	-21%	-73	-12%	-736	-12%	-243	-7%	-8	-1%	-987	-10%	-639	-18%	-111	-90%	19	6%	0	0%	0	0%	-731	-18%	-1,718	-12%	-1,791	-12%
北海道	-30	-8%	-5	-9%	-35	-8%	-19	-58%	-4	-10%	-15	-21%	-106	-35%	-4	-14%	-17	-22%	-12	-100%	-188	-66%	-380	-24%	-612	-3%	-539	-4%	-28	-1%	-1,179	-3%	-1,235	-11%	-485	-86%	172	8%	0	0%	-1,548	-11%	-2,727	-5%	-3,107	-6%		
東京都	136	18%	-45	-29%	91	10%	-13	-27%	-21	-66%	-106	-49%	-140	-47%	-20	-43%	-12	-24%	-57	-100%	-89	-58%	-138	-10%	615	2%	-150	-1%	17	1%	482	1%	-1,697	-13%	-824	-81%	382	20%	0	0%	-213	-100%	-2,352	-15%	-1,870	-3%	-2,008	-3%
岩手県	-32	-11%	-5	-10%	-37	-10%	-30	-47%	-25	-66%	-18	-26%	-73	-42%	-13	-23%	-6	-8%	-23	-100%	-42	-28%	-152	-22%	-570	-10%	-254	-8%	-33	-5%	-857	-9%	-599	-17%	-263	-85%	10	3%	-9	-100%	8	800%	-853	-20%	-1,710	-12%	-1,862	-12%
大阪府	-117	-22%	25	46%	-92	-15%	-4	-15%	-28	-34%	-49	-38%	-81	-34%	-6	-17%	0	0%	-15	-100%	-21	-42%	-194	-23%	1,506	6%	-37	0%	268	12%	1,737	4%	-1,263	-12%	-1,002	-85%	-70	-6%	0	0%	-56	-36%	-2,391	-19%	-654	-1%	-848	-2%
兵庫県	-72	-22%	-8	-13%	-80	-20%	-28	-31%	-26	-46%	-1	-1%	-55	-18%	-39	-59%	0	0%	-26	-93%	-65	-68%	-200	-25%	-143	-1%	-606	-6%	-230	-16%	-979	-3%	-964	-12%	28	4%	342	35%	0	0%	-21	-2%	-573	-6%	-1,552	-4%	-1,752	-5%
秋田県	19	8%	0	0%	19	7%	-15	-28%	-19	-44%	-8	-7%	-42	-20%	-62	-85%	0	0%	0	0%	-62	-85%	-85	-18%	-672	-15%	-150	-6%	-58	-12%	-880	-12%	-363	-14%	-270	-89%	-12	-3%	0	0%	-5	-5%	-640	-19%	-1,520	-14%	-1,605	-14%
香川県	-9	-6%	1	5%	-8	-5%	-22	-52%	-15	-33%	-19	-22%	-56	-33%	-29	-59%	0	0%	-38	-100%	-67	-77%	-131	-31%	-268	-7%	-227	-11%	22	6%	-473	-8%	-299	-14%	4	7%	2	1%	0	0%	-9	-9%	-284	-11%	-757	-9%	-888	-10%
千葉県	26	6%	-24	-21%	2	0%	-54	-47%	-34	-31%	-176	-45%	-264	-43%	-39	-33%	0	0%	-40	-100%	-79	-50%	-341	-25%	422	2%	-84	-1%	202	14%	540	2%	-1,028	-12%	31	45%	140	12%	0	0%	-31	-31%	-826	-9%	-286	-1%	-627	-2%
群馬県	8	3%	-12	-18%	-4	-1%	-47	-59%	-22	-45%	-28	-15%	-97	-31%	-7	-18%	0	0%	-9	-43%	-16	-26%	-117	-17%	-47	-1%	-194	-5%	-3	0%	-244	-2%	-288	-8%	39	28%	49	12%	0	0%	-12	-12%	-189	-5%	-433	-3%	-550	-3%
富山県	-5	-3%	4	11%	-1	-1%	-21	-42%	-2	-8%	-5	-9%	-28	-21%	-19	-25%	0	0%	0	0%	-19	-25%	-48	-12%	-52	-1%	-58	-3%	-42	-7%	-152	-2%	-366	-15%	13	10%	-33	-11%	0	0%	-9	-9%	-377	-13%	-529	-6%	-577	-6%
岐阜県	-20	-8%	-12	-18%	-32	-10%	-40	-58%	-27	-39%	-49	-40%	-116	-45%	0	0%	0	0%	-12	-39%	-12	-14%	-160	-25%	-242	-3%	-324	-7%	149	26%	-417	-3%	-486	-12%	-57	-59%	51	20%	0	0%	-25	-69%	-467	-11%	-884	-5%	-1,044	-6%
鹿児島県	-17	-5%	1	3%	-16	-5%	-63	-83%	0	0%	-2	-2%	-3%	-3%	-34	-74%	0	0%	-7	-58%	-41	-71%	-122	-21%	-454	-6%	-462	-10%	8	1%	-908	-7%	-562	-15%	-1	-2%	24	6%	0	0%	-539	-13%	-1,447	-9%	-1,569	-9%		
高知県	-63	-22%	-12	-20%	-75	-22%	17	85%	-13	-24%	-3	-8%	1	1%	-10	-30%	0	0%	0	0%	-10	-30%	-84	-18%	-442	-12%	-212	-10%	3	1%	-651	-10%	-245	-12%	26	19%	-41	-14%	0	0%	-260	-11%	-911	-10%	-995	-11%		
新潟県	-98	-13%	-17	-29%	-55	-15%	-24	-65%	-15	-26%	-7	-8%	-46	-26%	-22	-42%	-7	-8%	0	0%	-29	-20%	-130	-19%	-637	-7%	-30	-1%	112	13%	-555	-4%	-1,044	-19%	-69	-49%	149	35%	0	0%	14	14%	-949	-16%	-1,504	-7%	-1,634	-7%
岡山県	-36	-10%	-7	-27%	-33	-12%	-25	-47%	-22	-37%	-22	-27%	-37	-42%	0	0%	0	0%	-46	-75%	-148	-27%	-304	-4%	-213	-6%	72	13%	-446	-4%	-470	-13%	-170	-85%	50	12%	0	0%	-8	-8%	-582	-13%	-1,027	-7%	-1,176	-7%		
島根県	13	8%	4	17%	17	9%	-30	-36%	-5	-12%	11	18%	-24	-13%	-16	-55%	-58	-95%	0	0%	-74	-82%	-81	-18%	-261	-7%	-78	-4%	-58	-14%	-397	-7%	-244	-13%	-152	-84%	106	34%	0	0%	-290	-12%	-687	-8%	-768	-9%		
滋賀県	-41	-23%	4	12%	-37	-17%	-21	-49%	-9	-22%	-5	-6%	-35	-21%	-25	-49%	0	0%	-15	-100%	-40	-61%	-112	-25%	118	2%	-120	-4%	74	13%	72	1%	-327	-11%	-203	-83%	-11	3%	0	0%	-11	-11%	-508	-14%	-1,436	-4%	-548	-5%
愛知県	34	10%	-10	-15%	24	6%	-26	-35%	-4	-14%	-1	-50%	-31	-30%	-4	-8%	0	0%	-17	-94%	-21	-32%	-28	-5%	1,220	6%	463	4%	260	16%	1,943	6%	-756	-8%	-364	-82%	157	16%	0	0%	-49	-49%	-914	-8%	1,029	2%	900	2%
山口県	-47	-15%	2	5%	-45	-13%	-18	-23%	2	13%	-47	-53%	-63	-34%	-2	-4%	0	0%	-3	-100%	-5	-8%	-113	-19%	-109	-2%	-218	-7%	-4	-1%	-331	-4%	-375	-13%	-137	-94%	38	10%	0	0%	-5	-5%	-469	-13%	-800	-6%	-913	-7%
大分県	-16	-7%	-4	-11%	-20	-8%	-9	-41%	-18	-42%	-5	-6%	-32	-22%	-14	-36%	0	0%	-10	-100%	-24	-49%	-76	-16%	-589	-12%	-172	-6%	37	8%	-724	-9%	-401	-15%	-16	-3%	30	10%	0	0%	-6	-6%	-481	-15%	-1,205	-11%	-1,281	-11%
神奈川県	-28	-5%	-7	-7%	-35	-5%	-13	-37%	-9	-26%	-41	-21%	-63	-24%	-5	-9%	-35	-100%	-15	-31%	-55	-40%	-153	-18%	1,091	5%	151	1%	194	11%	1,436	4%	-1,341	-14%	-49	-21%	254	17%	0	0%	-37	-37%	-1,099	-10%	337	1%	184	0%
石川県	15	8%	5	13%	20	9%	-43	-59%	-2	-3%	-28	-28%	-73	-30%	0	0%	0	0%	-12	-100%	-12	-53%	-65	-13%	-173	-4%	-141	-6%	-1	0%	-315	-5%	-146	-18%	28	21%	-45	-15%	0	0%	-3	-38%	-466	-16%	-781	-8%	-846	-8%
愛媛県	-9	-5%	-5	-10%	-14	-6%	-15	-21%	-2	-14%	-70	-54%	-87	-40%	7	24%	0	0%	0	0%	7	24%	-94	-20%	-287	-5%	-265	-8%	-75	-14%	-627	-6%	-540	-16%	-58	-82%	29	9%	0	0%	-4	-4%	-569	-15%	-1,196	-9%	-1,290	-9%
山梨県	-20	-11%	1	2%	-19	-9%	-41	-64%	-18	-33%	-10	-13%	-69	-35%	-14	-33%	0	0%	-17	-100%	-31	-52%	-119	-25%	-137	-4%	-81	-2%	57	9%	-131	-2%	-110	-6%	-106	-85%	0	0%	-4	-29%	-220	-11%	-351	-4%	-470	-5%		
東京都府	-19	-6%	-3	-33%	-22	-6%	-16	-31%	0	0%	-3	-9%	-19	-13%	-4	-11%	0	0%	0	0%	-4	-11%	-45	-8%	10	0%	0	0%	101	12%	111	1%	-226	-7%	-324	-76%	-57	-9%	0	0%	-18	-18%	-589	-14%	-478	-3%	-523	-3%
長崎県	-28	-15%	7	18%	-21	-9%	-25	-45%	13	59%	-10	-31%	-22	-20%	-11	-23%	0	0%	-8	-100%	-19	-35%	-62	-16%	-398	-7%	-252	-7%	-700	-7%	-479	-14%	-183	-94%	59	25%	0	0%	-5	-5%	-598	-16%	-1,298	-9%	-1,360	-9%		
埼玉県	7	2%	-14	-11%	-7	-1%	-34	-48%	-22	-27%	-65	-23%	-121	-28%	-15	-23%	0	0%	-7	-100%	-22	-31%	-150	-14%	-31	0%	-306	-3%	98	6%	-239	-1%	-995	-10%	-163	-82%	113	11%	-7	-100%	24	24%	-1,028	-9%	-1,267	-3%	-1,417	-3%
茨城県	97	34%	-6	-15%	91	28%	-30	-48%	-22	-43%	-31	-15%	-83	-26%	-14	-44%	0	0%	-11	-46%	-25	-45%	-17	-2%	-447	-4%	-176	-3%	86	8%	-537	-3%	-640	-11%	2	2%	5	1%	0	0%	-633	-10%	-1,170	-5%	-1,187	-5%		
長野県	-29	-10%	-3	-6%	-32	-9%	-5	-29%	-6	-15%	-27	-35%	-38	-28%	-2	-6%	0	0%	-2	-5%	-72	-14%	118	2%	-89	-2%	80	10%	109	1%	-339	-7%	-1	-1%	70	13%	0	0%	6	6%	-264	-5%	-155	-1%	-227	-1%		
佐賀県	-5	-3%	4	17%	-1	0%	-50	-77%	-6	-18%	2	3%	-54	-33%	-27	-49%	0	0%	3	0%	-24	-44%	-79	-19%	-37	-1%	-57	-3%	32	6%	-62	-1%	-284	-13%	0	0%	0	0%	-4	-4%	-280	-12%	-342	-4%	-421	-5%		
福井県	-7	-7%	-3	-8%	-10	-7%	-49	-67%	-1	-3%	-4	-4%	-54	-24%	-24	-46%	0	0%																														

平成24年3月27日 岡山県公報 号外

表7：都道府県別部門別（詳細）定員数の増減状況（6）

部門 都道府県名	警察		消防		特別行政計		普通会計計		病院		水道		交通		下水道		その他								公営企業等会計計		総合計	
	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率	収益事業		介護保険事業		その他		小計		増減	率	増減	率
																	増減	率	増減	率	増減	率	増減	率				
青森県	24	1%	0	-	-1,767	-10%	-3,091	-14%	160	19%	0	-	6	-	-6	-100%	0	-	0	-	-22	-49%	-22	-49%	138	16%	-2,953	-12%
広島県	372	7%	0	-	-2,026	-7%	-3,333	-10%	6	1%	-18	-17%	0	-	0	-	0	-	0	-	-21	-29%	-21	-29%	-33	-3%	-3,366	-10%
北海道	520	5%	0	-	-2,587	-4%	-6,352	-8%	-847	-44%	0	-	11	-	-15	-100%	-8	-80%	0	-	-10	-10%	-18	-16%	-869	-42%	-7,221	-9%
東京都	1,349	3%	570	3%	-89	0%	-5,140	-3%	-897	-12%	-1,062	-22%	-4,729	-65%	2,614	72%	0	-	-92	-30%	-200	-19%	-292	-22%	-4,366	-18%	-9,506	-5%
岩手県	62	3%	0	-	-1,800	-10%	-2,847	-13%	-143	-3%	0	-	24	-	-10	-100%	0	-	0	-	-13	-9%	-13	-9%	-142	-3%	-2,989	-11%
大阪府	1,287	6%	0	-	439	1%	-1,593	-2%	-3,330	-100%	-64	-15%	347	-	-301	-100%	0	-	0	-	-79	-22%	-79	-22%	-3,427	-78%	-5,020	-6%
兵庫県	433	4%	0	-	-1,319	-3%	-3,060	-5%	17	0%	-15	-21%	33	-	-29	-100%	-9	-35%	0	-	-66	-32%	-75	-33%	-69	-1%	-3,129	-5%
秋田県	10	0%	0	-	-1,595	-12%	-2,471	-14%	-381	-90%	0	-	8	-	-40	-100%	0	-	0	-	-38	-27%	-38	-27%	-451	-75%	-2,922	-16%
香川県	56	3%	0	-	-832	-7%	-1,487	-10%	-104	-9%	-3	-4%	3	-	-2	-100%	0	-	0	-	-2	-11%	-2	-11%	-108	-8%	-1,595	-10%
千葉県	1,125	10%	0	-	498	1%	-1,111	-2%	77	4%	-475	-38%	114	-	-174	-100%	-24	-86%	0	-	-359	-44%	-383	-45%	-841	-20%	-1,952	-3%
群馬県	359	10%	0	-	-191	-1%	-1,031	-4%	121	13%	-9	-10%	34	-	-39	-100%	0	-	0	-	-36	-15%	-36	-15%	71	5%	-960	-4%
富山県	65	3%	0	-	-512	-4%	-1,237	-8%	51	6%	-12	-32%	7	-	-14	-100%	0	-	0	-	-66	-44%	-66	-44%	-34	-3%	-1,271	-7%
岐阜県	202	6%	0	-	-842	-4%	-1,708	-7%	-1,531	-94%	-14	-19%	0	-	0	-	0	-	0	0%	0	0%	0	0%	-1,545	-90%	-3,253	-12%
鹿児島県	116	4%	0	-	-1,453	-7%	-2,555	-9%	-82	-8%	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	-1	-25%	-1	-25%	-83	-8%	-2,638	-9%
高知県	32	2%	0	-	-963	-9%	-1,658	-11%	-416	-39%	0	-	2	-	-1	-100%	0	-	0	-	-8	-13%	-8	-13%	-423	-37%	-2,081	-13%
新潟県	247	6%	0	-	-1,387	-5%	-2,563	-8%	77	2%	0	-	41	-	-45	-100%	0	-	0	-	-42	-24%	-42	-24%	31	1%	-2,532	-7%
岡山県	272	7%	0	-	-903	-5%	-1,682	-7%	-121	-99%	0	-	2	-	-3	-100%	0	-	0	-	-33	-21%	-33	-21%	-155	-55%	-1,837	-7%
島根県	47	3%	0	-	-721	-7%	-1,371	-9%	112	13%	-11	-28%	20	-	-26	-100%	0	-	0	-	-4	-6%	-4	-6%	91	9%	-1,280	-8%
滋賀県	126	5%	0	-	-422	-3%	-998	-5%	130	16%	-9	-15%	76	-	-107	-100%	0	0%	0	-	2	10%	2	5%	92	9%	-906	-5%
愛知県	841	6%	0	-	1,842	3%	236	0%	72	4%	-56	-17%	119	-	-110	-100%	0	-	0	-	-73	-24%	-73	-24%	-48	-2%	188	0%
山口県	-62	-2%	0	-	-975	-6%	-1,711	-8%	39	6%	0	-	4	-	-3	-100%	0	-	0	-	2	1%	2	1%	42	5%	-1,669	-8%
大分県	50	2%	0	-	-1,231	-9%	-1,934	-10%	-3	0%	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	-20	-17%	-20	-17%	-23	-3%	-1,957	-10%
神奈川県	1,218	8%	0	-	1,402	2%	142	0%	-2,310	-100%	-174	-21%	85	-	-92	-100%	0	-	0	-	-51	-16%	-51	-16%	-2,542	-71%	-2,400	-3%
石川県	51	2%	0	-	-795	-6%	-1,363	-8%	40	4%	0	0%	5	-	-8	-100%	-11	-44%	0	-	-43	-100%	-54	-79%	-17	-2%	-1,380	-8%
愛媛県	90	3%	0	-	-1,200	-7%	-1,842	-9%	-138	-7%	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	-22	-21%	-22	-21%	-160	-7%	-2,002	-9%
山梨県	125	7%	0	-	-345	-3%	-848	-6%	-897	-100%	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	-12	-10%	-12	-10%	-909	-89%	-1,757	-12%
京都府	166	2%	0	-	-357	-1%	-1,029	-3%	-1,333	-71%	-11	-15%	55	-	-78	-100%	-5	-28%	0	-	-1	-6%	-6	-17%	-1,373	-67%	-2,402	-8%
長崎県	26	1%	0	-	-1,334	-7%	-2,015	-9%	-478	-100%	0	-	-473	-100%	343	-	0	-	0	-	-5	-42%	-5	-42%	-613	-64%	-2,628	-11%
埼玉県	1,633	15%	0	-	216	0%	-918	-1%	232	15%	-15	-4%	118	-	-77	-100%	-17	-55%	0	-	-48	-41%	-65	-44%	193	9%	-725	-1%
茨城県	470	10%	0	-	-717	-2%	-1,518	-4%	68	7%	-9	-8%	83	-	-110	-100%	0	0%	0	-	-30	-16%	-30	-15%	2	0%	-1,516	-4%
長野県	178	5%	0	-	-49	0%	-861	-3%	-1,000	-100%	-7	-11%	29	-	-8	-100%	0	-	0	-	-81	-59%	-81	-59%	-1,067	-88%	-1,928	-7%
佐賀県	67	4%	0	-	-354	-3%	-831	-6%	-459	-87%	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	-1	-13%	-1	-13%	-460	-86%	-1,291	-9%
福井県	62	3%	0	-	-569	-5%	-1,014	-7%	67	8%	-2	-15%	3	-	-6	-100%	0	-	0	-	-49	-60%	-49	-60%	13	1%	-1,001	-7%
和歌山県	114	5%	0	-	-1,080	-8%	-1,592	-9%	-1,060	-84%	0	-	0	-	0	-	-1	-13%	0	-	-53	-56%	-54	-52%	-1,114	-82%	-2,706	-15%
奈良県	128	5%	0	-	-1,462	-11%	-1,921	-11%	-1,126	-51%	-29	-25%	61	-	-88	-100%	-3	-27%	0	-	-44	-70%	-47	-64%	-1,229	-50%	-3,150	-16%
徳島県	61	3%	0	-	-620	-6%	-1,082	-8%	50	6%	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	-25	-18%	-25	-18%	25	3%	-1,057	-7%
静岡県	481	8%	0	-	-745	-2%	-1,525	-4%	-940	-50%	-7	-12%	20	-	-21	-100%	0	-	0	-	-10	-7%	-10	-7%	-958	-46%	-2,483	-6%
沖縄県	246	9%	0	-	-577	-3%	-1,117	-5%	78	3%	-70	-21%	75	-	-94	-100%	0	-	0	-	-12	-31%	-12	-31%	-23	-1%	-1,140	-5%
熊本県	162	5%	0	-	-889	-5%	-1,493	-6%	-37	-30%	0	-	6	-	-12	-100%	0	-	0	-	-9	-9%	-9	-9%	-52	-22%	-1,545	-6%
山形県	40	2%	0	-	-867	-6%	-1,420	-8%	-193	-8%	-17	-21%	12	-	-17	-100%	0	-	0	-	-5	-5%	-5	-5%	-220	-8%	-1,640	-8%
宮崎県	87	4%	0	-	-503	-4%	-995	-6%	-165	-11%	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	-30	-21%	-30	-21%	-195	-12%	-1,190	-6%
福島県	162	5%	0	-	-1,589	-7%	-2,289	-8%	-1,064	-58%	0	-	24	-	-32	-100%	0	-	0	-	-34	-42%	-34	-42%	-1,106	-57%	-3,395	-11%
栃木県	322	9%	0	-	-464	-2%	-1,022	-4%	-3	0%	-1	-4%	22	733%	-25	-100%	-23	-100%	0	-	-10	-11%	-33	-28%	-40	-5%	-1,062	-4%
三重県	245	8%	0	-	-758	-4%	-1,267	-5%	30	3%	-27	-19%	0	-	0	-	0	-	0	-	4	3%	4	3%	7	1%	-1,260	-5%
宮城県	209	5%	0	-	-1,241	-5%	-1,782	-6%	45	6%	-17	-24%	27	-	-34	-100%	0	-	0	-	-17	-47%	-17	-47%	4	0%	-1,778	-6%
鳥取県	25	2%	0	-	-105	-1%	-444	-4%	200	27%	0	-	2	-	-6	-100%	0	-	0	-	-27	-36%	-27	-36%	169	20%	-275	-2%
福岡県	679	6%	0	-	-1,160	-3%	-1,862	-4%	-793	-100%	0	-	67	-	-59	-100%	0	-	0	-	-5	-10%	-5	-10%	-790	-87%	-2,652	-5%
計	14,580	5%	570	3%	-34,998	-3%	-80,605	-5%	-18,179	-25%	-2,134	-22%	-3,657	-47%	1,265	24%	-101	-47%	-92	-30%	-1,709	-25%	-1,902	-26%	-24,607	-24%	-105,212	-6%

平成24年3月27日 岡山県公報 号外

表9：都道府県別部門別（詳細）定員数の状況（2）

部門	労働										農林水産										商工										土木										一般行政計
	労働			労働部門計	農業			林業			水産業			農林水産部門計	商工				観光	商工部門計	土木				建築	都市計画			ダム	下水	土木部門計										
	労働一般	職業能力開発校	勤労シブ等施設		農業一般	試験研究養成機関	小計	林業一般	試験研究養成機関	小計	水産業一般	漁港	試験研究養成機関		小計	農林水産部門計	商工一般	中小企業指導			試験研究養成機関	小計	土木一般	用地買収		港湾空港海岸	小計	都市計画一般				都市公園	小計								
																																		土木一般	用地買収	港湾空港海岸	小計	都市計画一般	都市公園	小計	
北海道	188	247	0	435	2,458	112	2,570	1,018	35	1,053	527	25	43	595	4,218	340	24	24	388	79	467	1,853	185	143	2,181	300	59	6	65	42	12	2,600	14,051								
青森県	32	68	0	100	728	212	940	96	8	104	86	65	73	224	1,268	103	16	23	142	36	178	409	36	64	509	73	23	11	34	19	9	644	4,143								
岩手県	48	87	0	135	748	182	930	237	22	259	97	42	55	194	1,383	141	10	0	151	25	176	437	46	45	528	72	20	1	21	50	22	693	4,046								
宮城県	65	91	0	156	749	192	941	142	21	163	98	57	63	218	1,322	157	24	71	252	23	275	465	64	86	615	111	24	6	30	77	32	865	4,854								
秋田県	26	54	0	80	627	203	830	174	18	192	19	13	32	64	1,086	137	25	51	213	42	255	443	39	67	549	76	20	0	20	59	27	731	3,638								
山形県	38	77	0	115	712	234	946	118	19	137	31	10	32	73	1,156	109	13	102	224	33	257	538	58	58	654	72	33	7	40	62	12	840	4,266								
福島県	41	62	0	103	865	276	1,141	260	24	284	41	3	61	105	1,530	109	29	88	226	22	248	812	90	86	988	131	35	6	41	38	25	1,223	5,488								
茨城県	46	64	0	110	872	246	1,118	89	22	111	73	12	54	139	1,368	110	23	58	191	18	209	536	89	49	674	157	116	10	126	26	30	1,013	5,174								
栃木県	59	60	0	119	708	233	941	215	19	234	5	0	16	21	1,196	86	30	88	204	21	225	748	109	0	857	95	51	13	64	20	16	1,052	4,593								
群馬県	36	58	0	94	577	184	761	182	15	197	4	0	20	24	982	106	9	78	193	18	211	487	48	0	535	64	24	22	46	57	32	734	3,997								
埼玉県	91	97	3	191	666	183	849	99	11	110	3	0	15	18	977	177	60	112	349	18	367	772	107	0	879	240	143	82	225	15	0	1,359	7,207								
千葉県	61	73	0	134	891	386	1,277	125	14	139	135	44	81	260	1,676	167	19	49	235	32	267	755	115	26	896	205	172	23	195	23	0	1,319	7,092								
東京都	320	363	0	683	300	39	339	104	0	104	53	22	71	146	589	347	0	61	408	49	457	1,780	315	517	2,612	687	619	444	1,063	0	0	4,362	18,926								
神奈川県	157	178	0	335	383	144	527	145	7	152	46	26	66	138	817	118	65	128	31	19	330	657	115	22	794	216	175	31	206	0	1	1,217	7,492								
新潟県	56	55	0	111	1,103	223	1,326	278	17	295	45	24	55	124	1,745	110	7	100	217	32	249	951	90	111	1,152	94	48	10	58	79	8	1,391	6,001								
富山県	30	45	1	76	498	111	609	164	30	194	22	5	30	57	860	59	25	56	140	19	159	502	48	96	646	50	31	8	39	54	6	795	3,479								
石川県	27	41	0	68	449	95	544	132	19	151	36	13	55	104	799	83	19	83	185	36	221	489	52	67	608	74	28	41	69	45	19	815	3,444								
福井県	27	23	0	50	416	106	522	127	9	136	29	19	43	91	749	80	9	65	154	15	169	440	70	45	555	64	23	6	29	43	11	702	2,935								
山梨県	32	51	0	83	342	102	444	235	18	253	3	0	14	17	714	55	9	75	139	49	188	329	66	0	395	71	40	6	46	30	29	571	3,082								
長野県	59	90	0	149	680	242	922	295	30	325	3	0	26	29	1,276	126	22	114	262	44	306	741	90	7	838	111	19	9	28	34	27	1,038	5,275								
岐阜県	30	32	0	62	600	138	738	254	15	269	23	0	12	35	1,042	160	22	101	283	25	308	589	67	0	656	94	36	19	55	10	34	849	4,196								
静岡県	68	73	0	141	682	257	939	233	23	256	53	29	81	163	1,358	139	3	122	264	61	325	658	78	109	845	154	107	8	115	7	35	1,156	5,715								
愛知県	124	97	3	224	1,013	238	1,251	221	13	234	67	1	48	116	1,601	210	17	166	393	41	434	895	228	107	1,230	252	99	36	135	4	18	1,639	8,776								
三重県	42	27	0	69	542	136	678	140	13	153	82	22	41	145	976	114	24	55	193	34	227	668	88	48	804	105	18	5	23	27	88	1,047	4,408								
滋賀県	30	32	0	62	439	116	555	126	9	135	22	0	27	49	739	64	10	57	131	17	148	457	32	1	490	64	24	5	29	33	0	616	3,134								
京都府	62	67	0	129	435	132	567	140	10	150	30	9	33	72	789	118	59	48	225	13	238	605	83	21	709	123	18	13	31	10	4	877	4,189								
大阪府	159	130	31	320	307	65	372	36	4	40	34	0	17	51	463	183	82	143	408	23	431	1,131	162	159	1,452	475	138	97	235	47	0	2,209	8,314								
兵庫県	106	116	0	222	809	198	1,007	160	20	180	46	24	36	106	1,293	154	26	69	249	17	266	1,007	118	120	1,245	302	52	64	116	43	38	1,744	7,172								
奈良県	32	15	0	47	260	107	367	110	24	134	4	0	4	505	62	21	29	112	35	147	516	94	2	612	127	33	81	114	9	3	865	3,238									
和歌山県	25	28	0	53	378	141	519	181	15	196	56	16	31	103	818	96	25	62	183	32	215	493	99	50	642	94	16	6	22	26	27	811	3,552								
鳥取県	29	19	0	48	415	140	555	114	15	129	40	5	28	73	757	99	14	0	113	29	142	399	46	29	474	72	19	3	22	6	6	580	3,058								
島根県	31	36	0	67	466	174	640	165	15	180	61	39	45	145	965	85	6	55	146	26	172	561	77	53	691	72	32	4	36	50	4	853	3,441								
岡山県	39	50	0	89	666	163	829	149	21	170	20	15	25	60	1,059	85	25	56	166	13	179	570	76	86	732	77	24	8	32	41	13	895	4,084								
広島県	56	96	0	152	620	113	733	174	15	189	48	7	21	76	998	129	16	124	269	19	288	688	131	144	963	122	56	3	59	40	30	1,214	4,727								
山口県	46	36	0	82	544	166	710	179	14	193	91	31	46	168	1,071	91	20	7	118	16	134	548	57	67	672	103	27	13	40	84	7	906	4,022								
徳島県	28	44	0	72	422	117	539	138	11	149	41	6	26	73	761	63	23	38	124	38	162	513	92	53	658	62	32	12	44	13	15	792	3,292								
香川県	22	35	0	57	398	122	520	59	0	59	32	3	22	57	636	65	20	34	119	49	168	340	64	44	448	70	23	2	25	20	20	583	2,769								
愛媛県	59	30	0	89	608	148	756	150	19	169	70	17	53	140	1,065	83	22	59	164	22	186	569	111	57	737	59	27	11	38	30	3	867	3,894								
高知県	26	26	0	52	417	158	575	200	20	220	89	27	30	146	941	84	20	49	153	45	198	509	53	72	634	56	33	15	48	22	7	767	3,497								
福岡県	132	144	0	276	1,050	249	1,299	230	31	261	58	11	81	150	1,710	184	33	113	330	8	338	1,109	213	64	1,386	270	42	9	51	131	21	1,859	7,941								
佐賀県	29	25	0	54	475	188	663	98	10	108	41	8	46	95	866	79	27	57	163	15	178	364	94	55	513	59	27	11	38	19	6	635	3,130								
長崎県	45	56	0	101	555	191	746	126	9	135	179	66	55	300	1,181	108	23	48	179	30	209	433	110	102	645	95	40	3	43	31	11	825	4,303								
熊本県	38	42	0	80	765	260	1,025	190	22	212	78	20	35	133	1,370	124	9	32	165	19	184	589	90	30	709	95	31	4	35	20	15	874	4,564								
大分県	44	68	0	112	664	182	846	191	26	217	86	13	37	136	1,199	117	31	43	191	16	207	594	95	43	732	70	41	7	48	15	7	872	3,883								
宮崎県	40	22	0	62	682	188	870	180	28	208	54	18	51	123	1,201	81	18																								

平成24年3月27日 岡山県公報 号外

表9：都道府県別部門別（詳細）定員数の状況（3）

部 門	教 育																							警察	消防	特別行政計	普通会計計	病院	水道	交通	下水道	そ の 他					公営 企業等 会計計	総合計																												
	教育一般			社会教育			保健体育			学校以 外の 教育計	義務教育				その他の学校教育					学校 教育計	教育部 門計	警察	消防									特別行政計	普通会計計	病院	水道	交通			下水道	国保 事業	収益 事業	介護 保険 事業	その他	小計	公営 企業等 会計計	総合計																				
	教育一 般	教育研 究セ ンター等	小計	社会教 育一般	文化財 保護	その他の 社会教育 施設	小計	保健体 育一般	給食 セン ター		保健 体育 施設	小計	小学校	中学校	特殊学校 小・中 学部	小計	高等 学校	大学短 期大 学	高等学 校・ 幼稚 園																												幼稚園	その他	小計	学校 教育計	教育部 門計	警察	消防	特別行政計	普通会計計	病院	水道	交通	下水道	国保 事業	収益 事業	介護 保険 事業	その他	小計	公営 企業等 会計計	総合計
北海道	845	83	928	72	9	120	201	32	64	0	96	1,225	20,097	12,539	2,075	34,711	10,158	81	2,441	0	0	12,680	47,391	48,616	11,796	0	60,412	74,463	1,092	0	11	0	0	2	0	93	95	1,198	75,661																											
青森県	224	59	283	43	68	95	206	45	0	0	45	534	5,282	3,145	648	9,075	2,944	12	341	0	0	3,297	12,372	12,906	2,602	0	15,508	19,651	999	0	6	0	0	0	23	23	1,028	20,679																												
岩手県	270	47	317	34	13	52	99	43	67	0	110	526	5,375	3,101	614	9,090	3,001	48	390	0	0	5	3,448	12,538	13,064	2,429	0	15,493	19,539	4,650	0	24	0	0	0	127	127	4,801	24,340																											
宮城県	293	55	348	37	64	86	187	29	0	0	29	564	7,860	4,487	781	13,128	3,921	41	561	0	0	4,523	17,651	18,215	4,186	0	22,401	27,255	754	53	27	0	0	0	19	19	853	28,108																												
秋田県	253	44	297	38	24	103	165	11	0	0	11	473	3,701	2,366	437	6,504	2,286	32	351	0	0	5	2,674	9,178	9,651	2,313	0	11,964	15,602	41	0	8	0	0	0	102	102	151	15,753																											
山形県	190	36	226	33	15	64	112	37	0	0	37	375	4,525	2,432	447	7,404	2,306	26	303	0	0	8	2,643	10,047	10,422	2,308	0	12,730	16,996	2,242	65	12	0	0	0	103	103	2,422	19,418																											
福島県	237	54	291	53	9	104	166	41	74	0	115	592	7,413	4,399	814	12,526	4,194	104	592	0	0	8	4,808	17,434	18,026	3,722	0	21,745	27,236	778	0	24	0	0	0	47	47	849	28,085																											
茨城県	385	34	419	32	29	174	235	18	0	13	31	685	9,866	5,573	1,139	16,578	5,114	119	660	0	0	5,893	22,471	23,156	5,237	0	28,393	33,567	1,029	109	83	0	0	15	0	152	167	1,388	34,955																											
栃木県	225	56	281	37	17	93	146	66	0	1	67	494	6,920	3,992	682	11,594	3,227	4	435	0	0	8	3,674	15,268	15,762	3,734	0	19,496	24,089	665	27	25	0	0	0	83	83	800	24,889																											
群馬県	243	53	296	33	27	161	221	33	0	12	45	562	6,627	3,955	729	11,351	3,326	177	453	0	0	12	3,968	15,319	15,871	3,813	0	19,694	23,691	1,087	77	34	0	0	0	212	212	1,410	25,101																											
埼玉県	438	114	552	37	59	213	309	50	0	50	911	18,579	10,344	1,647	30,570	8,646	36	1,127	0	0	24	9,833	40,403	41,314	12,322	0	53,636	60,843	1,778	335	118	0	0	14	0	70	84	3,315	63,158																											
千葉県	497	88	585	62	75	213	350	78	0	78	1,013	18,013	9,830	1,672	29,515	7,312	100	1,331	0	0	31	8,774	38,289	39,302	12,595	0	51,897	58,989	1,996	776	114	0	0	4	4	458	462	3,348	62,337																											
東京都	894	111	1,005	36	11	110	157	26	38	0	64	1,226	29,773	14,743	3,299	47,815	10,953	198	2,246	0	0	13,397	61,212	62,438	46,721	18,764	127,923	146,849	6,711	3,722	2,564	6,225	0	219	828	1,047	20,269	167,118																												
神奈川県	521	87	608	22	25	151	198	48	0	33	81	887	23,321	11,946	2,009	37,276	8,313	190	1,741	0	0	37	10,281	47,557	48,444	16,844	0	65,288	72,780	0	667	85	0	0	0	269	269	1,021	73,801																											
新潟県	258	42	300	13	42	77	132	31	85	0	116	548	8,691	5,218	988	14,897	4,353	70	569	6	14	5,012	19,909	20,457	4,556	0	25,013	31,014	3,635	0	41	0	0	0	131	131	3,807	34,821																												
富山県	152	41	193	29	23	51	103	56	0	56	352	3,564	1,973	559	6,096	2,097	143	272	0	0	9	2,521	8,617	8,969	2,244	0	11,213	14,692	905	26	7	0	0	0	85	85	1,203	15,715																												
石川県	204	43	247	30	68	71	169	10	0	10	426	3,907	2,102	380	6,389	2,042	161	261	0	0	5	2,469	8,858	9,284	2,287	0	11,571	15,015	968	56	5	0	0	14	0	14	1,043	16,058																												
福井県	100	36	136	24	39	108	171	28	0	13	41	348	3,173	1,774	711	5,658	1,722	38	18	0	4	1,782	7,440	7,788	1,990	0	9,778	12,713	903	11	3	0	0	0	33	33	950	13,663																												
山梨県	156	44	200	23	36	68	127	29	0	29	356	3,446	2,001	724	6,171	1,834	18	0	0	0	6	1,862	8,033	8,389	1,925	0	10,314	13,396	0	0	0	0	0	0	109	109	1,505	13,505																												
長野県	209	44	253	12	35	50	97	30	5	35	445	7,548	4,299	882	12,729	4,319	133	610	5	6	5,073	17,802	18,247	3,797	0	22,044	27,319	0	56	29	0	0	0	56	56	141	27,460																													
岐阜県	220	53	273	29	43	72	144	54	0	19	73	490	7,019	4,134	720	11,873	3,545	40	311	0	0	61	3,957	15,830	16,320	3,858	0	20,178	24,374	101	60	0	0	0	2	2	163	24,537																												
静岡県	180	72	252	41	36	44	121	14	0	14	387	11,060	6,369	1,257	18,686	5,398	81	530	0	0	23	6,032	24,718	25,105	6,849	0	31,954	37,669	928	51	20	0	0	0	125	125	1,124	38,793																												
愛知県	380	56	436	48	25	1	74	44	0	1	45	555	22,106	12,168	1,882	36,156	8,744	78	1,159	0	0	49	10,030	46,186	46,741	14,057	0	60,798	69,574	1,700	275	119	0	0	0	231	231	2,325	71,899																											
三重県	226	42	268	13	64	41	118	31	0	0	31	417	6,526	3,500	472	10,498	3,349	13	407	0	5	3,774	14,272	14,689	3,399	0	18,088	22,496	1,148	113	0	0	0	0	140	140	1,401	23,897																												
滋賀県	141	38	179	22	32	78	132	26	0	0	26	337	4,938	2,671	626	8,235	2,576	43	410	0	11	3,040	11,275	11,612	2,516	0	14,128	17,262	928	52	76	0	0	18	0	23	41	1,097	18,359																											
京都府	325	6	331	35	58	31	124	34	0	34	489	7,843	4,176	971	12,990	3,044	100	554	0	0	38	3,716	16,706	17,195	7,037	0	24,232	28,421	537	63	357	0	0	0	13	16	29	684	29,105																											
大阪府	424	79	503	22	54	81	157	29	0	29	689	25,125	13,247	2,545	40,917	8,911	170	1,700	0	0	99	10,249	51,166	51,855	22,957	0	74,812	83,126	0	366	347	0	0	0	273	273	986	84,112																												
兵庫県	259	55	314	61	30	167	258	27	1	2	30	602	17,112	8,999	1,175	27,286	6,927	720	1,322	0	21	8,990	36,276	36,878	12,173	0	49,051	56,223	4,760	57	33	0	0	17	0	138	155	5,005	61,228																											
奈良県	132	40	172	11	84	0	95	13	0	13	280	4,358	2,366	432	7,156	1,882	36	312	0	0	18	2,249	9,405	9,685	2,728	0	12,413	15,651	1,073	87	61	0	0	8	0	19	27	1,248	16,891																											
和歌山県	136	14	150	21	38	61	120	45	0	0	45	315	3,889	2,194	544	6,627	2,063	62	336	0																																														

平成24年3月27日 岡山県公報 号外

表15 定員モデル 説明変数

部門	説明変数	出典	岡山県	青森県	岩手県	宮城県	栃木県	群馬県	岐阜県	三重県	京都府	山口県	長崎県	熊本県	鹿児島県
総務・議会	X1 住民基本台帳人口	住民基本台帳(平成22年3月31日現在)	X1 1939.449	1405.535	1345.007	2329.344	2000.774	2004.786	2083.118	1849.703	2551.706	1464.275	1450.027	1833.757	1722.405
	X2 人口集中地区人口比率	社会生活統計指標—2010【2005年データ】	X2 43.7	45.4	29.4	58.1	42.6	39.6	39	40.8	81.7	47.4	46.5	43.7	39.3
	X3 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	X3 7113.21	9,644.21	15,278.89	7,285.75	6,408.28	6,363.16	10,621.17	5,777.22	4,613.13	6,113.89	4,105.05	7,405.84	9,188.74
税務	X1 事業所数	社会生活統計指標—2010【2006年データ】	X1 81,596	65,415	65,094	105.44	93,037	99,421	108,655	82,329	125.32	68,273	67,847	78,217	81,582
	X2 自動車登録台数	交通関連統計資料(国土交通省—平成22年3月31日現在)	X2 784,526	546,633	539,749	972,595	1,078,229	1,069,817	1,014,766	838,802	810,557	562,833	422,818	703,504	639,005
	X3 可住地面積	社会生活統計資料—2010【2008年データ】	X3 2211.55	3,204.23	3,710.3	3,130.48	2,946.03	2,294.56	2,149.09	2,022.58	1,155.23	1,752.48	1,629.73	2,747.70	3,244.55
民生	X1 0～18歳の人口	平成17年国勢調査	X1 358,338	261,478	250,688	431,035	372,459	375,968	396,261	346,152	450,446	256,196	283,987	347,129	335,126
	X2 人口増加数	住民基本台帳(平成22年3月31日現在—平成21年3月31日現在)	X2 -4,415	-11,743	-10,198	-1,554	-3,18	-4,056	-6,295	-4,347	-3,944	-7,44	-8,377	-5,552	-6,149
	X3 町村生活保護受給世帯数	平成20年度福祉行政報告例	X3 545	3,655	1,889	1,486	1,173	631	469	760	938	410	1,006	1,291	3,349
	X4 道府県福祉施設数	平成21年度社会福祉施設等調査	X4 499	892	712	776	616	858	814	886	583	705	733	876	756
	X5 町村部面積	平成21年度全国都道府県市区町村別面積調	X5 1,502.52	5,059.75	5,931.87	2,740.79	1,433.35	3,469.39	2,166.3	1,744.38	746.53	384.43	488.78	367.75	323.41
	X6 課税対象所得	社会生活統計指標—2010【2008年データ】	X6 3,047.3	2,672.7	2,688.8	3,042.5	3,143.2	3,087.8	3,114.6	3,225.8	3,377.4	3,002.0	2,832.4	2,825.1	2,795.4
衛生	X1 保健所設置市の人口			304,321	291,709	1,010,256	505,804	710,684	410,971	305,277	1,384,896	282,091	709,716	723,707	603,444
	X2 第1次産業就業者数の割合	社会生活統計指標—2010【2005年データ】	X2 6.4	14	13.7	6.2	6.8	6.5	7.7	4.9	2.7	6.8	9.1	11.5	11.6
	X3 割合	住民基本台帳(平成22年3月31日)	X3 43,426,251	35,792,064	37,732,889	41,570,936	42,989,829	42,171,084	42,571,280	42,461,952	41,993,474	39,317,751	41,504,744	43,787,159	43,487,492
	X4 保健所設置市以外の面積	全国保健所長会及び平成21年全国都道府県市区町村面積調	X4 5,968.6	8,819.67	14,392.42	6,502.21	5,991.44	6,051.52	10,418.28	5,571.69	3,785.23	5,397.75	3,272.30	7,016.31	5,471.68
	X5 病院数	医療施設動態調査(平成22年3月31日現在)	X5 2,795	1,611	1,621	2,775	2,515	2,680	2,591	2,464	4,006	2,106	2,328	2,500	2,508
	X6 公害苦情件数	平成23年日本統計年鑑【2008年データ】	X6 926	334	453	677	1,097	1,091	1,024	1,480	1,198	704	614	451	676
商工労働	X1 道府県立職業能力開発校の訓練定員	厚生労働省照会(平成21年度データ)	X1 945	1,598	1,219	1,113	1,310	603	475	661	1,791	1,156	1,069	1,433	818
	X2 事業所数	社会生活統計指標—2010【2006年データ】	X2 81,596	65,415	65,094	105.44	93,037	99,421	108,655	82,329	125.32	68,273	67,847	78,217	81,582
	X3 宿泊者数	宿泊旅行統計調査(平成21年)	X3 3,635.97	3,470.34	4,158.09	6,605.51	6,561.99	5,892.16	3,600.29	5,297.64	8,536.85	2,814.36	4,181.57	4,976.0	4,611.11
農業	X1 農業就業人口	2010年世界農業センサス	X1 59,57	80,483	89,993	70,869	79,881	57,084	46,866	42,633	29,478	35,201	40,936	87,136	74,364
	X2 農業産出額	平成21年生産農業所得統計	X2 1,249	2,664	2,395	1,824	2,589	2,209	1,161	1,058	681	666	1,376	3,004	4,005
	X3 農業基盤整備関係事業費	平成20年度地方財政状況調	X3 101,924,39	130,919,13	145,726,11	197,238,9	84,683,32	75,977,29	111,330,6	72,724,62	15,393,66	119,120,64	82,898,27	156,624,26	359,050,8
林業	X1 道府県有林野面積	2010年世界農業センサス	X1 65.62	50.42	902.79	142.5	114.29	66.33	154.54	36.91	41.86	64.66	113.35	67.66	
	X2 私有林野面積	2010年世界農業センサス	X2 3,624.2	1,917.71	6,083.14	2,155.55	1,939.11	1,902.24	5,454.4	3,077.96	2,902.65	3,460.44	1,770.84	3,280.64	3,568.28
	X3 林業粗生産額	平成20年度生産林業所得統計報告書	X3 70.5	70.7	213.5	85.9	119.4	87.5	71.5	29.4	24.6	60.6	140.6	68.3	
	X4 造林、林道、治山事業費	平成20年度地方財政状況調	X4 40,897,727	38,607,1	89,665,57	25,016,9	48,569,47	101,860,91	137,812,28	66,497,72	34,806,02	44,938,72	59,577,78	110,072,58	87,792,46
水産	漁業、水産養殖就業者数		X1 1,757	9,985	8,499	10,733	0.153	0.112	0.245	0.908	0.968	6.487	15.96	7.132	7.019
	総数		X1 932,588	685,401	688,614	1,107,733	1,017,139	1,015,579	1,071,054	922,622	1,248.02	716.331	679.847	873.871	809.835
	X1 漁業、水産養殖就業者数の割合	平成17年度国勢調査	X1 1.884	14,568,114	12,342,183	9,688,080,9	0.15042192	0.11028192	0.22874664	9.84151669	0.7756286	9.055869423	23.4758703	8.16138766	8.66719764
土木	X2 漁港けい留施設の延長	平成21年度公共施設状況調査	X2 15,258	52,387	37,624	33,159	0	0	0	13,692	3,598	20,482	79,385	24,815	44,552
	X3 漁業生産量	平成21年漁業養殖業生産統計年報	X3 34,469	264,743	202,581	372,554	1,276	0.589	1,932	192,962	16,095	47.25	290,954	79,387	136,963
	X1 建設業者数	建設業許可業者調査(平成22年3月31日現在)	X1 7,778	6,350	4,538	7,601	8,422	8,596	9,441	8,011	13,486	6,976	5,548	7,128	6,116
	X2 道路延長	平成21年度公共施設状況調査	X2 30,351.18	24,662.45	29,403.93	20,533.85	27,790.62	24,804.778	31,533.037	26,833.678	17,112.31	27,641.63	16,660.496	29,464.843	34,833.934
建築	X3 河川延長	都道府県別河川延長調(平成21年4月30日現在)	X3 2,700	1,932	2,826	2,132	2,504	2,717	2,936	2,300	2,364	1,139	2,060	2,490	
	X4 土木関係普通建設事業費	平成20年度都道府県決算状況調	X4 49,738,482	54,988,492	37,616.183	43,109,062	63,177.364	48,358.221	55,875.057	47,935.558	50,763.207	74,623.909	77,526.069	77,997.243	75,637.041
	X1 住民基本台帳人口	住民基本台帳(平成22年3月31日現在)	X1 1939.449	1405.535	1345.007	2329.344	2000.774	2004.786	2083.118	1849.703	2551.706	1464.275	1450.027	1833.757	1722.405
	X2 町村部人口	住民基本台帳(平成22年3月31日現在)	X2 124,702	332,654	314,581	430,563	282,851	304,448	326,411	236,825	139,817	63,488	152.47	364.74	210,257
X3 公営住宅戸数	平成21年度公共施設状況調査	X3 6,858	5,491	5,162	8,923	6,981	10,448	4,691	4,161	13,395	13,080	12,321	8,266	11,954	